

函大商学論究

第 13 輯

昭和53年3月

論 文

人口移動のアメニティ分析 石 南 国 (1)

贈与剰余金に関する一考察 増 尾 久 徳 (37)

自己資本充実と企業の自主性

—自己資本充実論の視点(2)— 白 川 満 伸 (57)

Vatter 資金理論の研究(1) 新 谷 典 彦 (93)

イギリス古典荘園時代の農業構造 石 井 晋 良 (115)

「経営における人間」の研究(その一) 太刀川 直 孝 (135)

翻 訳

インフレーション期におけるスチュワードシップ会計

..... 井 口 伸 (153)

函 館 大 学 商 学 部

人口移動のアメニティ分析

石 南 国

1. プッシュ・プル要因

人口移動は、一般には、主として経済的動機に基づくプッシュ・プルの両要因によって起こるものと考えられている。その代表的パターンでは、古くから農村から都市へのプッシュ・プルの作用が働くと考えことに起因しているようである。農村は、人びとの生活環境としては自然に恵まれ、都市に勝るとも劣らないばかりか、総じて快適性（アメニティ amenity）の富んでいるところでもある。反面、経済的には農村の人びとは収穫逡減の法則により人口圧迫を受け易く、都市志向のプッシュ・プルの両要因に左右されることが多い。

一方、都市では、工業化、近代化に伴って生活環境は、今日頓に悪化し、不快感（ディスアメニティ disamenity）を人びとに与えているというのが大方の考えである。ノードハウス＝トービン⁽¹⁾（W.Nordhaus & J.Tobin）が、都市の所得水準が農村より高いことを相対的に快適（アメニティ）でない環境で生活するためのディスアメニティ・プレミアム（disamenity premium）と解しているのはこういう考えに基づくものである。ディスアメニティが都市にあっても、農村における生活の貧しさからここを脱出し、就業機会と賃金条件の優位（disamenity premium）を求めて都市へ流入する人びとの存在は容易に認められるところである。

しかし一面、今日近代化が進むにつれてプッシュ要因はともかくとして、プル要因にはっきりとした変化が認められるようになってきた。都市にはディスプレイアメニティばかりでなく、農村にはないアメニティが存在することである。大都市の魅力に引かれて都市へ流出する若年層の増大がこれである。若年層ばかりでなく他の人口層でも経済的理由だけでなく、社会的、文化的理由から積極的ではないにしても都市のアメニティを求めているように思われるからである。この現象は決して新しい事実ではないが、最近の傾向には目をみはるものがある。

人口移動可能性の範囲の拡大と多元化の傾向を指摘したウィレンスキー (Wilensky, H.L.) は、移動の志向性要因として(1)職業志向型、(2)所得志向型、(3)レジャー志向型、(4)教育志向型の4つをあげる。⁽²⁾これなども都市におけるディスプレイアメニティを相殺して余りあるアメニティを求めて都市へ移動しあるいは都市から離れない人びとがいることを認めるもののひとつであろう。これは快適費用・不快費用の計算結果に基づく都市志向とみることができる。

国連社会開発研究所では、生活水準を構成する要素を、(1)基礎的・身体的ニーズを充足する要素、(2)基礎的・文化的ニーズを充足する要素、(3)高度のニーズを充足する要素に区別している。(1)の要素は、栄養、住宅、保健を意味し、(2)の要素は、教育、余暇、娯楽、安全性を意味しそして(3)の要素は余剰、すなわち貯蓄を意味するとしている。人びとが社会生活を営むうえにおいて求めるアメニティがこれらの要素と深い関係をもつことは想像に難くないところである。(1)の要素のうち栄養、住宅を除き他の諸要素が農村より都市においてより容易に充足できることを考えるだけで充分であろう。

WHOの報告書によれば、人びとが生活環境に求める多様な欲求のうち、基本的、普遍的要求として「健康的」な環境を規定しているのを認めることができる。「それは人間の機能と能力を有効に持続する環境」であり、「住居環境は人が自分の安全を守る庇護物としての物理的構造体およびその環境をいう。それらは、家族および個人の肉体的、精神的健康と社会的福祉との

ために必要であり、また望ましいすべてのサービス、施設、設備および器具装置を含むものである」とする。そして最高水準の健康を享有することは、万人の基本的権利のひとつであり、「健康とは、消極的に病気でないとか、病弱性がないということばかりでなく、積極的に身体的、精神的、社会的に幸福なる状態である」として健康的な住生活環境のための公準を4つ挙げる。それは、安全性、保健性、効率性ならびに快適性である。前述の基礎的、身体的ニーズに保健性の公準が、基礎的、文化的ニーズに安全性と快適性の公準ならびに効率性の公準の一部が、そして余剰(高次のニーズ)に快適性の公準が含まれるとみることができよう。これら4つの公準は、そのまま生活の公準あるいは生活の価値といいかえることもでき、いわゆる社会生活のアメニティとして規定される要因とみなすこともできよう。

D.L.スミスによれば、アメニティは、「快適さ、喜ばしさ(pleasantness)」と同義であって、ラテン語のアモエニタス(amoenitas)〈快適な、喜ばしい(pleasant)という意味〉から派生し、さらにアマーレ(amare)〈愛する(love)という意味〉⁽³⁾という語源にまでさかのぼることができる概念である。このような意味をもつアメニティは、イギリスの初期都市開発(ヴィクトリア朝<1837~1901年>後半)のなかで、その計画の難題にいとむ人びとの旗印となり、(1)環境衛生、(2)快適さと生活環境美(civic beauty)そして(3)保存という3つの相をもつ複合的概念として具体化し計画法規の思想的根拠となったのである。⁽⁴⁾シヴィック・アメニティ Civic Amenities Act, 1967)、住居法(Housing Act)、総合改善区域(General Improvement Area; GIA)制公度等は、複合的概念をもつアメニティの産物でもあった。⁽⁵⁾(1)の環境衛生は、衆衛生(公害防止)、汚染、都市の効率への関心に基づくものであり、(2)の快適さと生活環境美は、潜在的な欲求に強く基づき、衛生、安全の面で生活の基本的条件を満たし、さらにそれ以上の何かを求める人びとの意識にのぼるものであって、そこに想起されるものも人によってさまざまに異なっている。そして保存指向は、中世建築の保護から出発し、包括的なアメニティ運

第1表 生活環境とアメニティ因子との関連表

生活公準 (アメニティ)		A. 安全				B. 保健				C. 効率				D. 快適				E. 文化・環境			
		1. 交通事故防止	2. 通学の障害	3. 災害	4. 公害・騒音	1. 生活環境基準	2. 衛生	3. 公共衛生	4. 社会体育	1. 交通・通信の便利	2. 消費生活の便利	3. 消費生活の機会	4. 消費生活の機会	1. 緑・公園施設の充実	2. 余暇活用の機会	3. 文化・芸術活用の機会	4. 経済的ゆとり				
生活環境基準 (アメニティ・ミニマム)	自然環境	1. 気候・風土の良さ																			
		2. 空気・河川等の水の清らかさ																			
		3. 緑・グリーンベルト・木立道の多さ																			
		4. 小公園・庭園・広場の多さ																			
		5. 季節の自然行幸																			
		6. 緑本市・都市・夜店等の開閉																			
		7. 自然環境の愛護運動																			
		8. 自然災害に対する防災体制																			
		9. 公害防止・バイコジー運動																			
		10. 自然の地味的特徴性																			
人的特性	人的特性	1. 人情が厚い																			
		2. 隣人関係が良い																			
		3. 街づくりへの熱意の強さ																			
		4. 歴史・伝統の尊重																			
		5. 近代化への関心の強さ																			
		6. 若者の活躍																			
		7. 季節的行幸への参加																			
		8. 産業的振興への参加																			
		9. 学術・文化活動																			
		10. 自由開放性・創造性																			
経済的環境	経済的環境	1. 所得収入の安定性																			
		2. 労働環境の充実																			
		3. 若者の就業機会																			
		4. 職場選択の可能性																			
		5. 金融機関の活用容易さ																			
		6. 物価の安定性																			
		7. 消費選択の可能性																			
		8. 住宅づくりの可能性																			
		9. 農・工・商業振興者受入れの可能性																			
		10. 地味産業の特殊性																			
社会的環境	社会的環境	1. 周辺道路の状況																			
		2. 交通機関の便利																			
		3. 学校施設・通学の便利																			
		4. 社会教育施設・各種学校																			
		5. 社会スポーツ施設																			
		6. 図書館施設																			
		7. 社会福祉施設																			
		8. 上下水道の普及																			
		9. ゴミ・し尿等処理の円滑化																			
		10. 社会的奉仕活動の場																			
文化的環境 (余閑気)	文化的環境 (余閑気)	1. 自然を大事にする																			
		2. 歴史的・文化的遺産の保護																			
		3. 静かさと清潔さ																			
		4. 新しい魅力と創造の雰囲気																			
		5. 伝統的・伝統的技芸に基く機会																			
		6. 教育・職業施設																			
		7. ハイキング・キャンプ・ドキュメンテーション																			
		8. 街と自然との調和																			
		9. 街の誇り																			
		10. 街の空気の清潔さ																			

動へと展開していったのである。⁽⁶⁾ この3つの相からなるアメニティの複合概念は、前述の4つの公準からなるわれわれのアメニティ概念と全く一致するものではないにしても、その思想的基礎は全く一致するものとみることができるといえる。同じようなアメニティ概念については、ほかに多くの研究者が論究している。⁽⁷⁾

2. アメニティ・ミニマム

これらのアメニティ要因が、人びとの生活環境を形成するものであるとすれば、そのアメニティの度合を示す基準、期待値となるアメニティ・ミニマム（amenity minimum）こそ具体的、実際的人間の生活構成要素となるといってよからう。

(1)生活公準（アメニティ）

生活環境とアメニティ因子との関連は、第1表にみられるように人間の基礎的、身体的ニード、文化的ニード、さらには高次のニードを充足する要素からなる生活環境との関係に緊密であることを示すものである。

アメニティは、A. 安全性（Safety）、B. 保健性（Healthy）、C. 効率性（Efficiency）、D. 快適性（Comfort）の4つの公準からなり、生活公準を形成するものである。これら4つの公準は、上述のスミスの3つの相のアメニティ概念をも包括するものとすれば、われわれの生活環境に対するアメニティ感度を認識するためのよりどころとすることも許されるであろう。スミスの概念のひとつの相、保存はわれわれの概念では快適性に含まれるであろう。

まず、Aの安全性の公準については、(1)交通事故防止、(2)通学の障害の克服、(3)災害の防止、(4)公害・騒音の防止、(5)社会病理現象の防止等の側面からわれわれの生活が保証されなければならない。これらの項目は、特に都市生活における公準として重要なものであり、自然的災害、人為的災害ならび

に近代的経済成長あるいは近代文明に起因する社会的災害から絶えず脅かされているものである。なかでも資源を多量に使用する高度成長産業の発展において、これらの災害は近年極度に達し、生活環境の安定性は日増しに危険にさらされ、人間をはじめとするすべての活動が機能を停止するとも限らない状態にまでなっているのである。低成長経済への転換の声とともにわれわれの最大関心事を集結した側面である。省資源・低成長の安定経済がこれからの時代にとって望ましいことはいうまでもなく、これが一方で過度に進化した人為的災害を適宜緩和し、われわれの生活環境の安全性を取戻すであろうことは想像に難くないところである。

社会病理現象は、主として社会的災害とかかわりをもつものであるが、最近この現象が従来の考え方では説明できない新たな現象、すなわち社会不安の極度の前兆と思われるアノミー（⁽⁸⁾anomie）現象にまで発展してきた。近年急激に発生してきた無差別爆破事件、毒入りコーラ無差別殺人事件、ハイジャックをはじめとする無差別人質誘拐事件等は、社会の規範、基準あるいは価値を無視する者の横行を許した事件であり、社会的無秩序の状態を招来するものである。これは、しかし安全性の公準を脅かす要因を生む生活環境の脆弱性を曝けだした均衡破壊的現象であるかも知れない。

次に、Bの保健性の公準であるが、ここでは、(1)生活環境基盤、(2)医療、(3)公衆衛生、(4)社会福祉、(5)社会体育等を通じて人びとの健康な生活維持を確保することが基本となる。保健性の確保は、WHOの報告にみられるように、疾病状態から脱することばかりでなく、健康体の維持という積極的意味を含むものである。したがって保健性の公準は、広い意味の公衆衛生の側面と社会福祉の側面をもつものであり、人間の基本的な生活環境に関するものである。この公準に基づく基本的な生活環境は、概して農村におけるよりも都市においてその合理的整備が容易であり、効率を上げることができる。医療機関の設置は、都市において容易であり、農村においてはむしろ絶対的医師・施設不足を生じていることがある。しかし大都市における人口集中化にとも

なって、最近では大都市においても医療サービスに対する需要に応じきれないことがある。上・下水道の発達と便所の水洗化は、密集した都市人口を対象にはじまり、今日では小都市・農村へとその普及がみられるが、発展はまだこれからというところである。最近社会体育施設等が都市において、整備され、その住民が朝早くから利用している風景をみかけるが、このことが一方では都市における緑地空間を狭くしているという現象を引き起こしているのである。緑地とこれらの施設とが調和を保つような施策が必要となろう。

Cの効率性の公準は、われわれの生活を効率的に営むことにその基礎をおくものであり、これには、(1)交通・通信の便利、(2)就学の機会、(3)消費生活の便利、(4)情報の機会、(5)創造の機会等が含まれる。われわれは、効率的な生活をする反面、経済的効率性に基づく生産に従事している。これは、われわれが個々人としては消費生活と生産活動の両側面で表裏一体の生活を営んでいることを意味する。しかし実際の消費生活の側面では、しばしば生産活動にその効率性の優先権を譲ることがある。つまり、われわれが、勿論健康的生活を希求する一方では、最小費用による最大効果を求めるという経済原則に基づく生産に従事しなければならないということである。工業集積あるいは大都市においては、少なくともこれまではこれが主たる起因となり、そしてそのための経済合理主義がわれわれの生活環境に犠牲を強いてきたことは否定できない事実であった。生活者としての立場は、就業地と居住地の分離によって通勤・通学難に追込まれるようになったのである。生活者の効率性が問われてこそ、真の効率性の公準が活かされるのである。

最後に、Dの快適性の公準であるが、これは以上3つの公準を総合したトータルな生活環境の公準の意味をもち、(1)緑・公園施設の充実、(2)余暇活用の機会、(3)文化・芸術活用の機会、(4)経済的ゆとり、(5)快適労働の創造等から成る。生活者がこれら3つの公準にしたがって満足度を認識したとすれば、それで充分快適さは感じとっていることになるわけであるが、しかし個々人の価値観はそれぞれ異なり、その度合を一様に計測することは容易なこ

とではない。そこで、ここに改めて多様な側面をもつ快適さの公準が総合的に必要となるわけである。これをよりどころとして生活者個々人の希求する快適な生活環境づくりの方途をみつけて行くことも重要な課題のひとつとなるであろうからである。

この公準に含まれた諸項目は、さきの国連の規定にみられた基礎的、文化的ニードのうちの文化的ニードと余剰の項目に相当し、相対的基準でその満足度を認識するようなものから成っている。人間の欲する健康な生活への途は、以上みてきた4つの公準のバランスのとれた姿にあることはいうまでもないが、この至福の世界をさらに前進させてやまないものは高度なニード（快適性の公準）を追求する力であるのではないだろうか。

(2)生活環境基準（アメニティ・ミニマム）

アメニティ・ミニマムについては、A. 自然環境、B. 人的特性、C. 経済的環境、D. 社会的環境およびE. 文化的環境（雰囲気）の5つの基準で考えられるが、第1表に認められるように、それぞれの基準には10項目ずつ計50項目が含まれる。これらの個々の環境は、上述した4つの生活公準（計20個のアメニティ因子）に照らして、それぞれの基準（アメニティ・ミニマム）を設定し、人びとのトータルな生活環境を形成するのである。その関連を示したのが第1表の生活環境とアメニティ因子との関連表である。

まず、Aの自然環境では、(1)気候・風土の良さ（四季を通した土地の気象条件）、(2)空気・河川等の水の清らかさ、(3)緑・グリーンベルト・並木道の多さ、(4)小公園・庭園・広場の多さ、(5)季節の自然行事（桜まつり、紅葉まつり、雪まつり等）、(6)植木市、朝市、夜店、縁日等の開催、(7)自然環境、景色、動植物の愛護運動、(8)風水害、津波、地すべり等の自然災害に対する防災体制、(9)公害防止、バイコロジー運動（自動車をやめ、自転車に切りかえようとする運動）、(10)山、湖、松並木等の中に地域を自慢できる自然、等の基準が考えられるが、自然環境と安全性ならびに快適性との関連が他の場合より固く結ばれているのを見ることができる。成長経済優先によって起こ

った人為的災害である公害・騒音が、まず自然環境と密接なかかわりあいを持ち、これを侵蝕しわれわれの生活環境を悪化させてきたのである。当面の課題としてとりあえず公害・騒音をなくすことができればわれわれ生活者の安全性は充分確保されることとなるであろう。そしてこれが、さらに人びとの余暇活用場となりあるいは文化・芸術とかかわりを持ち、その活用場となり得るとすれば、そのときは生活者の快適性は益々高まることになるであろう。

次に、Bの人的特性では、(1)人情が厚い、(2)隣人関係が良い（気楽に近所づきあいができる）、(3)街づくりへの熱意の強さ（町内会、部落会の活動が盛んである）、(4)歴史・伝統の尊重（土地の人は歴史や伝統を大切にする）、(5)近代化への関心の強さ（土地の人は近代化に積極的である）、(6)若者の活躍（街づくりに若者が積極的に参加している）、(7)季節的行事への参加（土地の人は神社寺院のお祭りに積極的に参加している）、(8)産業的催物への参加（土地の人は産業経済に関連するまつり；港まつり、農業まつり、収穫祭、各種商業祭等に積極的に参加している）、(9)学術・文化活動の旺盛さ、(10)自由解放性・創造性（街全体が自由な雰囲気、他人から干渉されない）、等の基準が、考えられるが、これは、効率性と快適性の因子とのかかわりが強く、人間社会の主要な心的側面をあらわしているもののひとつである。人的特性は、その支柱が心的なものであるだけに、その効率性ならびに快適性を支配する力は大きなものがある。生活者がその地域に定住する意志を持ち、将来の生活を考えているか否かの如何によってその快適性は左右されることもある。生活者の快適性を高める土壌があれば、人的特性とこれは深い結びつきをもつようになり、そしてその地域社会のアメニティとも関連をもつに至るのである。

Cの経済的環境では、(1)所得収入の安定性、(2)労働環境の充実（職場の労働条件や福利施設が充実している）、(3)若者の就業機会（若者にとって魅力ある職場が多い）、(4)職場の選択の可能性（一般に、職種が変化に富んで雇

用機会が多い)、(5)金融機関の活用容易さ、(6)物価の安定性、(7)消費選択の可能性(品物が豊富で、家具、電化製品などの耐久消費財も買いやすい)、(8)住宅づくりの可能性(庭付き一戸建などのマイホームづくりの可能性もある)、(9)農・工・商業後継者養成の可能性(自営業の場合)、(10)地場産業の特殊性(土地を自慢できる産業、特産物がある)、の基準項目が考えられる。主として生活の効率性公準と関連をもち、快適性公準の一部とも密接な関連をもっている。経済的環境は、社会的・文化的両環境とともにアーバン・アメニティ(urban amenity)を形成する主要な基盤をなすものであり、効率性の公準と結びつき古くから人口を農村から都市へ吸引する主力をなしてきたのである。職場選択の可能性、若者の就業機会ならびに所得収入の安定性は、生産優位から生ずるデイスアメニティに対するプレミアムであったのである。今日これらの要因は他の基準要因とともにさらに快適性の公準と結びつき、より高感度のアメニティを造出する可能性をもつに至った。

しかし、最近ナショナル・ミニマムの保障の下に、全国総合開発計画(昭和37年)以来地域格差をなくすための地域開発が進められ、全国どの地方都市へ行ってもその住民が文化的な生活をするための最低基準が確保されているのを見ることができる。工場誘致等により地方都市においても若者に魅力ある就業機会等の都市的アメニティが得られるようになってきた。一方この頃から大都市のデイスアメニティ・プレミアムもその効力を失い、若者の地方へのUターンがはじまるのである。Uターン現象が人びとの話題となつて久しいが、この間大都市は、それ自体シビル・ミニマムの発想の下に、都市生活のアーバン・アメニティを求める計画を立てるようになる。たとえば、東京都では昭和47年に「東京都中期計画」を立てたが、ここでは、まず(1)都民サービス、(2)生活環境および(3)都市構造を支柱とするシビル・ミニマムが設定され、そして都民が、(1)安全、(2)健康、(3)快適かつ(4)能率的な都市生活を営むのに必要な最低条件を保障するためのものとして位置づけられた⁽⁹⁾。まさにわれわれがここで規定した生活公準の4つの項目が最低条件の要因とな

っているのである。

さて、社会的環境であるが、経済的環境に勝るとも劣らない重要なアメニティ構成要因である。ここでは、(1)周辺道路の状態(巾員、舗装等について)、(2)交通機関の便利さ(バス、電車、鉄道等)、(3)学校(小・中・高)施設の状態や通学の便利さ、(4)社会教育施設(公民館、図書館、青年文化センター等)・各種学校(簿記、英会話等)の施設や利用の便利さ、(5)社会スポーツ施設(野球、テニス、サッカー等の球技場、プール、陸上競技場、スキー・スケート場等)の利用の便利さ、(6)医療施設(病院、診療所等)の状態や利用の便利さ、(7)社会福祉施設(老人ホーム、身体障害者施設、保育所、母子福祉センター等)の状態や利用の便利さ、(8)上下水道の普及状態、(9)ごみ・し尿処理の円滑化、(10)社会的奉仕活動の場(除雪、排雪等)、等が基準項目として考えられる。これらの項目は、第1表の関連表に認められるように、保健性、効率性ならびに快適性の公準と関連が強く、生活環境の基盤を形成し、生活者の都市的、文化的生活のための最低条件となるものである。さらに安全性の公準ともかかわりを持ち、最低条件の保障はその要請を強化されているのである。都市における社会的環境は、人口の集中とともに大都市ほど複雑化していき、それまで保障されていた最低条件は、このときに至り生活者の不満を自覚させ、新たな最低条件の強化が要請されるに至るからである。安全性公準の項目のうち、交通事故防止、通学の障害、ならびに効率性の公準に含まれる交通・通信の便利等はこのような強化条件となろう。

最後に、Eの文化的環境についてみよう。これは、街の総合的雰囲気を作成しているものであり、生活者の主観的判断に左右されるものでもある。ここでは、(1)自然を大事にする(静かで落ち着いた雰囲気がある)、(2)歴史的・文化的遺産を大切にすること、(3)静かさと清潔さ(親しみやすい大衆的雰囲気がある)、(4)新しい魅力と創造の雰囲気(歩行者天国、買物公園、スーパーマーケットの新設等)がある、(5)趣味的・伝統的技芸(茶道、華道、書道、日

本舞踊等)に接する機会がある、(6)教養(演劇、音楽等)、映画その他の娯楽施設に接する機会がある、(7)ハイキング、キャンプ、レクリエーション、保養のできる自然公園等の環境がある、(8)街なみが自然と調和している、(9)街の誇り(冬を楽しく過ごせる)、(10)街の発展が期待できる(将来像)、等の基準項目が挙げられる。これらの多くは、効率性公準の情報・創造の機会と快適性公準の大部分と関連をもち、アーバン・アメニティ(特に高度的ニード)の創出側面を形成し、われわれ生活者の希求するヨリ文化的生活環境を保障するものである。

以上の諸項目からなるアメニティ・ミニマムが認められる限り、人口の地域間移動が主としてこれらのアメニティ・ミニマムによって反映されるであろうことは想像に難くないところである。ノードハウス=トービンは、ディスアメニティ・プレミアムの大きさを人口密度、移住率等で説明する回帰式によって都市化に伴う不快費用(ディスアメニティ・コスト)の計算を試みている。

筆者は、上記のような意味において、快適費用(アメニティ・コスト)ならびに不快費用と人口移動との関連をみることによって、人口移動がどのようなアメニティ因子に依存するかをみることができるものと考ええる。前述したことから、経済的動機に基づく都市志向のプッシュ・プル⁽¹⁰⁾の作用は、主としてディスアメニティ・プレミアム如何によるものと考えられるが、一方都市におけるアメニティ・コスト如何によっても人口移動は起こっているのではないかと推測するのである。しかしアメニティは、それ自体流動的の性質をもっており、時代によってあるいは人びとの年齢によって変化することもある。若年層に都市志向があっても、この層が老年化するにつれて離都志向をもつ場合も少なくないと考えられるからである。

3. アメニティとデイスアメニティの計測

以上の論旨ならびに目的をもった恰好の調査が北海道開発局において行なわれた。これによると、この調査の目的は、北海道における人口の社会的移動要因と移動発着地域の構造の諸関係を意識的側面から究明し、道内中核都市、農村漁業都市ならびに過疎地域の現状と発展の可能性を検討しつつ、今後の人口地域的配置に関する基礎資料とするものとしている。ここでは、道内の中核都市である函館市と帯広市の2都市、前者を停滞型、後者を安定成長型として選定し、農林漁業都市として急減型に属する士別市と紋別市そして過疎地域として、紋別市を除く遠紋圏（遠軽・紋別地区）を選定し、これらのモデル地域から道内の中心都市、札幌市へ移動した満20歳以上の人口と1,600人（各地域毎に400人）を対象として、(1)移動の動機、(2)移動時の心理、(3)地域社会のアメニティ満足度ならびに(4)永住地の選定の4大項目について、1977年1月15日から2月10までの期間に郵送によるアンケート方式で移動生活者の意識調査が行なわれた。アンケートの対象者が1974年および1975年上記のモデル地域から札幌市へ移動した者の転入届から抽出されているために、住所変更等の事故によりアンケート用紙が本人に届かないもの凡そ殆りに達し、回収率は28.9%（462人）の低水準となった。しかしアンケート用紙を受けとった者を対象とすると回収率は43%強に達し、回収数も400を越えているので調査結果の統計的推定には大きな限定をおかなくとも耐えるものとなろう。以下その調査結果の概要をみることにしよう。

(1)移動の動機

第2表によると、前住地を離れた理由としてもっとも多いのが会社等の命令による転勤である。その占める割合は55.6%にも達している。転勤はプッシュ要因あるいはアメニティ要因とは直接関係がないと考えられるが、転勤が決まるまでには本人の意志あるいは希望も尊重される場合があるので、

第2表 地域別前住地転出動機

(単位：%)

	総数	函館市・十帯市	函館市	十帯市	士別市・紋別市	遠紋圏
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転勤（会社等の命令）	55.6	74.1	80.5	67.5	40.0	27.4
実力発揮の機会がない	6.9	5.6	3.9	7.3	8.6	8.5
収入のよい働き口がない	5.8	1.2	0.8	1.6	12.4	10.4
結婚	4.3	2.8	3.1	2.4	6.7	5.7
医療関係が不十分	2.6	2.0	0.8	3.3	1.0	5.7
自由な雰囲気がない	1.9	0.0	0.0	0.0	5.7	2.8
子供の教育に良くない	1.7	0.4	0.0	0.8	1.9	4.7
出稼ぎ	1.1	0.0	0.0	0.0	3.8	0.9
文化的・芸術的な活動がない	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
交通の不便	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	0.9
その他	17.7	12.4	9.4	15.4	20.0	28.3
無記入	0.9	1.2	0.8	1.6	0.0	0.9

プッシュ要因はともかく、ある程度アメニティ要因も働いていると考えられる。残り44.4%のうち25.6%の者が何らかの形でプッシュ要因あるいは都市のアメニティ要因希求と関連のある動きをしている。それを順次みると、実力発揮の機会がない（6.9%）、収入のよい働き口がない（5.8%）、結婚（4.3%）、医療関係が不十分（2.6%）、自由な雰囲気がない（1.9%）、子供の教育に良くない（1.7%）、出稼ぎ（1.1%）、文化的・芸術的な活動がない（0.9%）、交通が不便（0.4%）等があげられる。

これを前住地別にみると、まず中核都市において転勤による移動理由が圧倒的に高く、他の理由はそれほど大きなウェイトを占めていない。一方農漁村過疎地域ではこの転勤の理由が格段に低くなっているのを見ることができる。次いで小都市、農漁村ほど移動理由の割合が大きくなっているのを観察

できる。この傾向を示しているものとして、収入のよい働き口がないことと実力発揮の機会がないことがあげられる。結婚の動機についてもこの傾向がみられる。このほかに、土別・紋別地域において自由な雰囲気がないと感じているものと出稼ぎの割合が他の地域に比して相対的に高くなっているのを見ることができる。

次に男女別の転出動機をみると、第3表にみられるように、転勤の理由は女子(46.3%)より男子(63.0%)が高く、さらに経済的理由においても同じ傾向がみられる。これに反して、結婚、医療関係、教育等の文化的理由で女子の比率が男子のそれを上回っている。年齢的には、若年層において経済

第3表 性別・年齢別・学歴別前住地転出動機

(単位: %)

	性 別		年 齢 別			学 歴 別		
	男	女	20～ 29歳	30～ 39歳	40歳 以上	中学卒	高校卒	大学卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転 勤(会社等の命令)	63.0	46.3	32.9	67.6	65.4	37.8	63.3	52.7
実力発揮の機会がない	7.4	6.3	10.3	8.6	3.8	8.5	6.9	6.1
収入のよい働き口がない	6.2	5.4	10.3	1.9	4.7	17.1	3.2	3.8
結 婚	0.8	8.8	8.2	5.7	0.9	4.9	5.6	1.5
医 療 関 係 が 不 充 分	1.2	4.4	1.4	2.9	3.3	2.4	2.4	3.1
自由な雰囲気がない	1.9	2.0	5.5	1.0	0.0	2.4	1.6	2.3
子供の教育に良くない	0.4	3.4	0.0	1.0	3.3	0.0	2.8	0.8
出 稼 ぎ	1.2	1.0	2.1	0.0	0.9	3.7	0.8	0.0
文化的芸術的な活動がない	0.8	1.0	1.4	1.0	0.5	0.0	0.4	2.3
交 通 の 不 便	0.4	0.5	0.7	0.0	0.5	1.2	0.0	0.8
そ の 他	16.3	19.5	27.4	10.5	14.7	18.3	12.9	26.0
無 記 入	0.4	1.5	0.0	0.0	1.9	3.7	0.0	0.8

的理由が強い。特に実力の発揮の機会について顕著である。結婚も若年層ほどその比率を高くしている。若年層はまた自由な雰囲気を強く望んでいる。年齢が高くなるにつれて医療関係の不充分さを感じているのは重要である。後になったが転勤は30～39歳階級でもっとも高く、若年層はこの年齢階級の半分にも達していない。

最後に学歴別に転出動機をみよう。第3表に認められるように、低学歴層において経済的理由は強いが、転勤の比率は他の年齢層に比べて低い。収入のよい働き口を求める比率は顕著である（17.1%）。

これらを裏付けるデータとして札幌市へ住む理由が以上の数値とほぼ一致しているのを見ることができる。転勤が55.2%を占め、プルあるいはアメニティ要因による動きは29.3%である。

第4表 地域別札幌市転入動機

(単位: %)

	総 数	函館市+ 帯広市	函 館 市	帯 広 市	士別市・ 紋別市	遠 紋 圏
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転 勤 (会社等の命令)	55.2	74.1	79.7	68.3	39.0	26.4
実力発揮の機会がある	6.5	4.8	3.1	6.5	9.5	7.5
収入のよい働き口がある	5.8	2.1	0.8	3.3	10.5	10.4
結 婚	4.5	2.8	3.1	2.4	6.7	6.6
医療関係が充実している	4.3	2.4	0.8	4.1	4.8	8.5
自由な雰囲気がある	3.5	1.6	2.3	0.8	5.7	5.7
子供の教育に良い	2.4	1.2	0.8	1.6	1.0	6.6
交 通 が 便 利	1.1	0.8	0.8	0.8	1.0	1.9
文化的・芸術的な活動がある	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
出 稼 ぎ	0.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
そ の 他	14.7	10.0	8.6	11.4	18.1	22.6
無 記 入	0.6	0.4	0.0	0.8	1.0	0.9

(2)移動時の心理

第5表によると、前住地を離れるときの流出者では、以前から離れたかった者（積極的転出者）が全体の27.3%を占め、前住地を離れたくなかったが、やむをえず離れることになった者（消極的転出者）が48.9%である。地域別では、士別市・紋別市（32.4%）、遠紋圏（31.1%）が30%台、函館市（23.4%）と帯広市（23.6%）が農漁村を下回る20%台の積極的転出率を示している。一方消極的転出率は、各地域とも高く、積極的転出率を上回っている。

第5表 前住地転出時心理

(単位：%)

	総 数	地 域 別					遠 紋 圏	
		函館市+ 帯広市	函 館 市	帯 広 市	士別市・ 紋別市			
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
以前から前住地を離れた かった	27.3	23.5	23.4	23.6	32.4	31.1		
前住地を離れたくなかった が、やむをえず離れること になった	48.9	51.0	52.3	49.6	45.7	47.2		
そ の 他	22.1	22.7	21.9	23.6	21.9	20.8		
無 記 入	1.7	2.8	2.3	3.3	0.0	0.9		
	性 別	年 齢 別			学 歴 別			
		男	女	20～ 29歳	30～ 39歳	40歳 以上	中学卒	高校卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
以前から前住地を離れた かった	27.2	27.3	30.1	26.7	25.6	15.9	25.8	37.4
前住地を離れたくなかった が、やむをえず離れること になった	48.6	49.3	53.4	46.7	46.9	69.5	47.6	38.2
そ の 他	22.6	21.5	15.8	24.8	25.1	14.6	23.8	23.7
無 記 入	1.6	2.0	0.7	1.9	1.1	0.0	2.8	0.8

いる。なかでも函館市の消極的転出率は顕著（52.3%）である。これは、プッシュ要因が強く、アメニティ要因が弱く働いた結果とみることもできよう。しかし転出はやむを得ないとしても、札幌市を選んだという点ではアメニティ要因の作用も働いたとみるべきであろう。

男女別では、両者とも消極的転出が積極的転出を大巾に上回り、しかも女子の両比率がともに男子の両比率を上回っている。年齢的には、低年齢層ほど積極的転出率が高く、転出意志の固かったことをみることができる。一方若年層において消極的転出が強かった（53.4%）ことが知られる。

転出時の心理的特徴として特筆すべきことは、学歴の違いによって転出意志がはっきりと異なることであろう。第5表に認められるように、高学歴者ほど積極的転出率は高く、消極的転出率は低くなっている。もちろん後者が前者を上回わり、プッシュ要因はすべての層で強く働いているとみることができるが、高学歴層ほどこの要因は強く作用していないといえる。

次に転入して札幌市へ住むようになったときの流入者の心理をみると、第6表のように、以前から住みたかったという者（積極的転入者）が29.4%である。前住地を離れるとき（積極的転出27.3）よりも高い。積極的に転入を考えていたと思われるので、プル・アメニティ両要因ともに強く働いたと考えてよい。一方、消極的転入者、つまり特に札幌市へ住みたかったわけではないが、都合で住むことになった人びとの割合は58.9%を占めている。さきのプッシュ要因を裏付ける人びとである。しかしプル要因が強かったかは保証されていない。

地域別では、帯広市が若干異なる様相を呈している。積極的転入者が消極的転入者を下回っている点では他の地域と変わりはないが、前者の比率が他の地域に比べてもっとも高く、後者の比率が代わってもっとも低くなっている。その他の移動理由の動向と合わせて、帯広市からの転入者は、相対的に他の地域からの転入者よりも転入理由の多様性ととともに、札幌市におけるアーバン・アメニティを求める力も大きいのではないかとみることができよ

う。

男女別の転入時の心理状態は、積極的比率が転出時の心理状態と逆転している。つまり女子の積極的転入率を上回る男子の比率をみることができる。男子は札幌市への転入時の心理は、女子より積極性をもつと同時にその状態は女子より多様性をもっているのである。年齢別および学歴別考察に関しては、さきの転出時の心理状態あるいは動向と表裏一体の関係がみられるので、これ以上詳述することは控えたい。

第6表 札幌市転入時心理

(単位: %)

	総 数	地 域 別						
		函館市+ 帯広市	函 館 市	帯 広 市	士別市・ 紋別市	遠 紋 圏		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
以前から札幌市に住み たかった	29.4	29.1	24.2	34.1	30.5	29.2		
特に札幌市に住み たかったわけでは ないが、都合で住む ことになった	58.9	56.6	63.3	49.6	61.0	62.3		
そ の 他	11.3	13.5	10.9	16.3	8.6	8.5		
無 記 入	0.4	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0		
	性 別		年 齢 別			学 歴 別		
	男	女	20～ 29歳	30～ 39歳	40歳 以上	中学卒	高校卒	大学卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
以前から札幌市に住み たかった	30.7	27.8	19.9	29.5	36.0	17.1	28.6	38.9
特に札幌市に住み たかったわけでは ないが、都合で住む ことになった	56.4	62.0	69.9	59.0	51.2	74.4	59.7	47.3
そ の 他	12.5	9.8	13.3	10.5	12.3	8.5	11.3	13.0
無 記 入	0.4	0.5	0.0	1.0	0.5	0.0	0.4	0.8

第7表は札幌市への転入時あるいは前住地からの転出時の生活者の移動心理のパターンを示したものである。これは、第5表における「以前から前住地を離れたかった」者を積極的転出者、「前住地を離れたくなかったがやむをえず離れることになった」者と「その他」の者そして「無記入」の者を一括して消極的転出者とし、さらに第6表における「以前から札幌市に住みたかった」者を積極的転入者、「特に札幌市に住みたかったわけではないが、都合で住むことになった」者と「その他」の者そして「無記入」の者を一括して消極的転入者として組み変えて得たものである。

これによると、積極的転入・転出のパターンAは17.1%であり、消極的転出・転入のパターンDは60.4%である。前者が少なくともアメニティ要因と関連をもち、後者がプッシュ・プルの両要因と関連をもつものと解すれば、後者が移動要因として如何に大きなウェイトを占めているかを理解できよう。アメニティ要因は主役ではないといえるようだ。しかし消極的転出・積極的転入のパターンCが12.3%を占めているので、これが転入の段階でアメニティと結びつくことを考えれば、アメニティ要因と関連する移動の割合はこれを含めて29.4%に達することになり、決してそのウェイトが低いとはいえないようだ。積極的転出・消極的転入のパターンBは10.2%を占めもっとも低い水準であるが、これは転出時はアメニティを念頭に入れていたかも知れないが不本意ながら転入してしまったということであるからプッシュ・プル要因と関連があることになろう。

この表で気付くことは、パターンAにおいて各地域とも全体の平均に近い割合がみられ、しいていえば函館市が平均を下回り、アーバン・アメニティを強く求めているとはいえないようだ。年齢的にもひとつの傾向がみられるようだ。高年層ほどこのパターンAの割合が高くなっている。学歴別にみても高学歴ほどこのパターンの割合は高くなっている。

これに対してパターンDでは函館市を除く他の地域の比率が平均を下回っているのを見ることができる。函館市は平均を7%ほど上回っている。パタ

(単位:%)

第7表 移動心理のパターン

	総数	地域					別		
		函館市+帯広市		函館市	帯広市	士別市・紋別市	遠 隔		
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	100.0								
A(積極的転出・積極的転入)	17.1	15.9	14.8	17.1	19.0	17.1	19.0	17.1	17.1
B(積極的転出・消極的転入)	10.2	7.6	8.6	6.5	13.3	13.2	13.3	13.2	13.2
C(消極的転出・積極的転入)	12.3	13.1	9.4	17.4	11.4	11.3	11.4	11.3	11.3
D(消極的転出・消極的転入)	60.4	63.3	67.2	59.3	56.2	57.5	56.2	57.5	57.5
A+B(積極的転出)	27.3	23.5	23.4	23.6	32.4	31.1	32.4	31.1	31.1
C+D(消極的転出)	72.7	76.5	76.6	76.4	67.6	68.9	67.6	68.9	68.9
A+C(積極的転入)	29.4	27.1	24.2	34.1	30.5	29.2	30.5	29.2	29.2
B+D(消極的転入)	70.6	70.9	75.8	65.9	69.5	70.8	69.5	70.8	70.8
		性別		年齢		別		学歴	
		男	女	20~29歳	30~39歳	40歳以上	中学卒	高校卒	大学卒
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A(積極的転出・積極的転入)	18.3	15.6	17.1	20.4	15.3	24.4	11.0	15.3	24.4
B(積極的転出・消極的転入)	8.9	11.7	9.5	5.2	10.5	13.0	4.9	10.5	13.0
C(消極的転出・積極的転入)	12.5	12.2	12.4	15.6	13.3	14.5	6.1	13.3	14.5
D(消極的転出・消極的転入)	60.3	60.5	61.0	58.8	60.9	48.1	78.0	60.9	48.1
A+B(積極的転出)	27.2	27.3	26.7	25.6	25.8	37.4	15.9	25.8	37.4
C+D(消極的転出)	72.8	72.7	73.3	74.4	74.2	62.6	84.1	74.2	62.6
A+C(積極的転入)	30.7	27.8	29.5	36.0	28.6	38.9	17.1	28.6	38.9
B+D(消極的転入)	69.3	72.2	70.5	64.0	71.4	61.1	82.9	71.4	61.1

ーンDでは、さらに学歴が低いほどその割合が高くなっている。経済的理由（プッシュ・プル要因としてみるならば）は低学歴に重くのしかかっている姿といえよう。パターンBとCは、ともにその割合が低く、特筆すべきことはないが、20代の割合がパターンAを上回る値を示しているのは若年層の求めるアメニティは札幌市にはないということだろうか。

さらにこれらのパターンを組合せたパターンで特筆すべき点を見ることができる。パターンA+Bの積極的転出は、高年齢ほど低く、高学歴ほど高い。パターンA+Cの積極的転入は、高年齢・高学歴ほど高い。パターンC+Dの消極的転出は、高年齢ほど高く、高学歴ほど低い。そしてパターンB+Dの消極的転入は、高年齢・高学歴ほど低くなっている。

第8表は札幌市の住み心地を示したものである。これによると、来てよかった。札幌市にずっといたいという者が過半数を越え63.9%に達している。これらの人びとはプル要因とアメニティ要因とが全く一致しているといえよう。次に前住地に帰るつもりはないが、ほかのところへ行きたいという者、8.4%である。プッシュ要因にしたがって来たが、希求したアメニティ要因と一致しなかった人びとであろうか。同じ範疇の者として、失望した。前住地に帰りたいという人びと（5.2%）が含まれよう。合わせて13.6%に達している。

地域別では、帯広市からの転入者に札幌市永住率が他に比して目立って高い（69.1%）。さきの転入時の積極性（第6表、34.1%）と相符合する相対的高水準である。残りの地域は、小都市・農漁村ほど札幌市への永住率が低下している。これに対応して必ずしも前任地へ帰りたいかというともない。むしろほかのところへ行きたい希望が強い。この割合が小都市・農漁村ほど高くなっているのを見ることができる。

性別には住み心地の違いはほとんどない。年齢別には住み心地が変化している。高年齢層ほど札幌永住率が高くなっている。20～29歳階級では53.4%、30～39歳階級では61.9%、さらに40歳以上では72.0%に達している。この傾

第8表 札幌市の住みごころ

(単位: %)

	総 数	地 域 別						
		函館市+ 帯広市	函 館 市	帯 広 市	士別市・ 紋別市	遠 紋 圏		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
来てよかった、札幌にず っといたい	63.9	66.5	64.1	69.1	61.0	60.4		
失望した。前住地に帰り たい	5.2	5.6	5.5	5.7	5.7	3.8		
前住地に帰るつもりはないが、 他のところへ行きたい	8.4	5.2	3.9	6.5	12.4	12.3		
そ の 他	17.7	16.7	22.7	10.6	18.1	19.8		
無 記 入	4.8	6.0	3.9	8.1	2.9	3.8		
	性 別		年 齢 別			学 歴 別		
	男	女	20～ 29歳	30～ 39歳	40歳 以上	中学卒	高校卒	大学卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
来てよかった。札幌にず っといたい	63.8	63.9	53.4	61.9	72.0	57.3	61.7	72.5
失望した。前住地に帰り たい	5.4	4.9	6.8	3.8	4.7	7.3	5.6	3.1
前住地に帰るつもりはないが、 他のところへ行きたい	8.9	7.8	9.6	13.3	5.2	8.5	10.5	4.6
そ の 他	17.5	18.0	26.0	16.2	12.8	18.3	16.9	18.3
無 記 入	4.3	5.4	4.1	4.8	5.2	8.5	5.2	1.5

向は逆の現象を保証するものではない。20～29歳の若年層は、永住率は他の年齢に比して低い、これが必ずしも前住地その他への志向を高めているわけではない。若年層の志向は多様である。はっきりしないが「その他」で回答しているのが意外に高率であるところを見ると、若年層の定住性は相対的にまだ安定していないとみるべきであろう。

学歴別では、年齢別傾向と同じく、高学歴ほど札幌市への永住率が高くなっているのを見ることができる。さらに、これに対応するかのようにな高学歴ほど前住地に帰りたいという割合が低下していることに気づく。高学歴の都市志向性ならびに定着性を示すものであろうか。

(3)地域社会のアメニティ感度

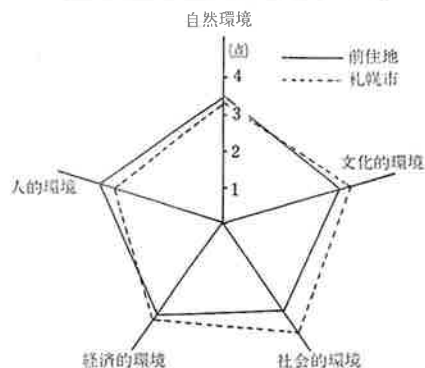
a. アメニティ感度の計測

アメニティ・ミニマム、第1表の50項目についての満足度を計測したのがアメニティ感度である。ここでも前住地と札幌市の両地域についてそれぞれの満足度が計測される。これら両者の測定値を比較することによってアメニティとディスアメニティの大きさを知ることができる。満足度は5段階評価で示される。すなわち「満足」は5点、「やや満足」は4点、「どちらでもない」および「回答無記入」は3点、「やや不満」は2点、「非常に不満」は1点、これらを平均スコアで示したのが以下の図表である。

第1図は、環境別にみた満足度の平均スコアを前住地と札幌市との違いを示すものである。これによると札幌市の平均スコアが前住地より高いのは、経済、社会ならびに文化の各環境である。自然環境ならびに人的特性は前住地、つまり地方がよいということになる。前住地より平均スコアの高い札幌市の諸環境は、移住してきた人びとのアメニティ希求と合致していることを示すか、あるいは自然環境と人的特性についての札幌市のディスアメニティ・プレミアムに対応するものかいずれかである。なかでも社会的環境のアメニティ感度は相対的に顕著なものがある。

第2図は、さらに細分した項目についてアメニティ感度とディスアメ

第1図 環境別満足度の平均スコア(総数)



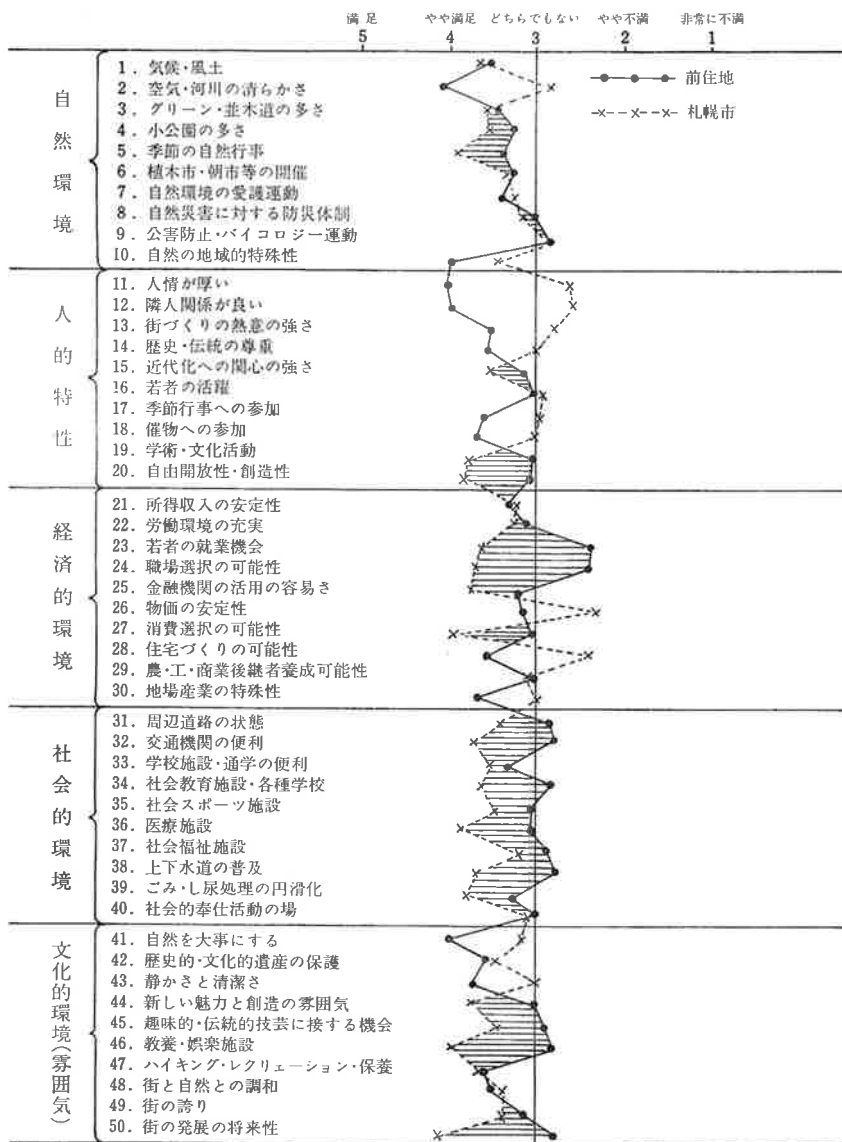
ニティを示したものである。前住地の満足度を示す平均スコア線と札幌市の満足度を示す平均スコア線との交叉から生じた領域のうち、斜線の領域は札幌市に来て得ているアメニティであり、残りの領域は札幌市に来て損失した、いわゆるディスアメニティである。

これによると、自然環境でも流入者が獲得したアメニティはかなりあるということになる。グリーン・並木道の多さ、小公園の多さ、季節の自然行事、植木市・朝市等の開催自然災害に対する防災体制、公害防止・バイロロジー運動等である。公共事業の恩恵は都市において得やすいということになるだろうか。人的特性は、近代化への関心、学術・文化活動、自由開放性・創造性の3つだけであるが、これらのアメニティ・ミニムムはやはり都市生活においてその感度を高められるもので、人情、隣人関係等の都市生活におけるディスアメニティを相殺して余りあるものと感じるものでもある。人的特性にみられるディスアメニティ領域、特に、人情や隣人関係等は、おそらく前住地では煩わしいものであっただろうに、都市に出て実際には郷愁に変わったことによるものであるかも知れない。

経済的環境では、労働環境の充実、若者の就業機会、職業の選択の可能性、金融機関の活用の容易さ、消費選択の可能性、農・工・商業後継者養成の可能性等の多くがアメニティ領域となっている。しかし所得収入の領域となっている。しかし所得収入の安定性に対する感度は、前住地より相対的に低く、ディスアメニティとなっている。物価の安定性、住宅づくりの可能性、地場産業の特殊性等は明らかにディスアメニティ領域である。社会環境ではすべての項目がアメニティ領域となっている。自然環境でみられたような公共事業あるいは公共施設は都市において充分に得られるということであろう。

最後に、文化的環境あるいは都市的雰囲気では、自然を大事にする、歴史的・文化的遺産の保護、静かさと清潔、街と自然との調和等がディスアメニティ領域となっている。新しい魅力と創造の雰囲気、趣味的・伝統的技法に

第2図 項目別アメニティ感度とディスアメニティ(総数)



接する機会，教養・娯楽施設，ハイキング・レクリエーション・保養，街の誇り，街の発展の将来性等が札幌市に移住して得たアメニティ領域を形成している。

b. 地域別アメニティ

第3図にみられるように，函館市と帯広市からの移住者は，平均スコアの変化が似ており，社会的環境と文化的環境においてともにそれぞれの評点を高め，都市のアメニティを享受している。自然環境と人的特性では満足度の評点変化は低下しディスアメニティを形成している。経済的環境では評点変化は僅かにプラスになっているだけである。

士別市・紋別市からの移住者は，人的特性の低下を除き，他のすべての環境で大きくその評点を高めて都市のアメニティを強く感じているとみてよからう。

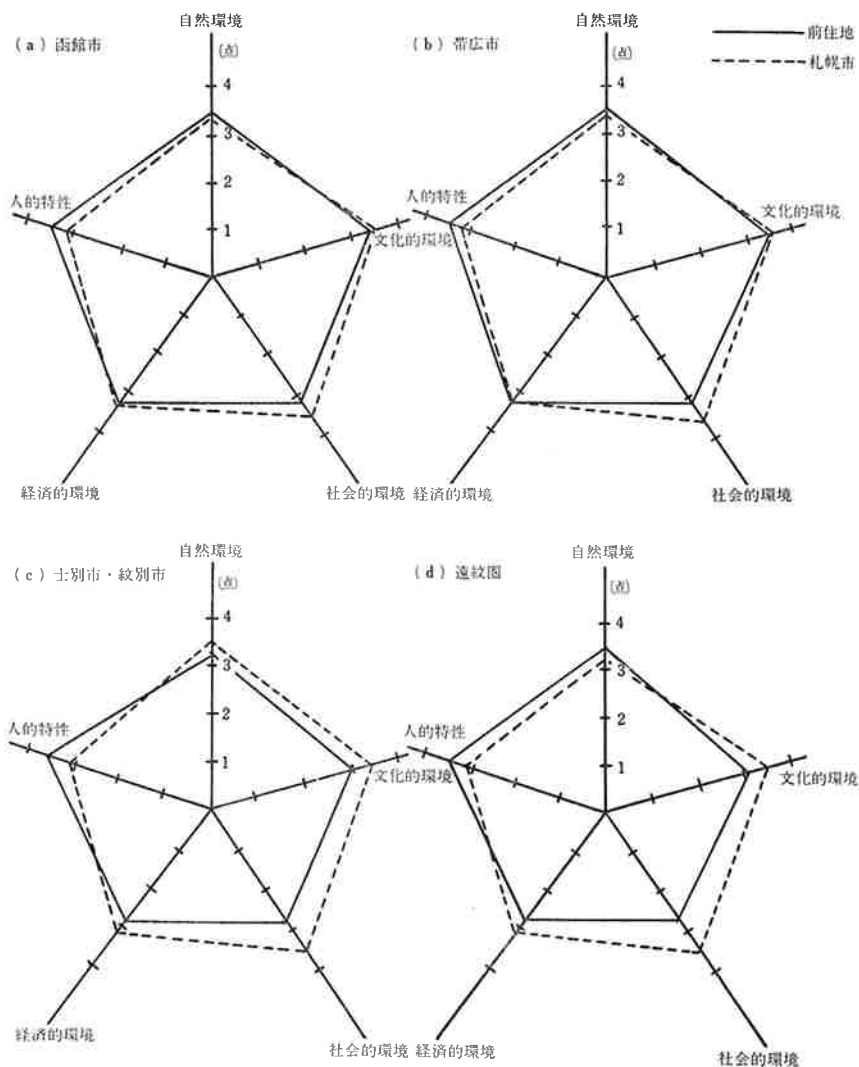
遠紋圏からの移住者は，経済的環境，社会的環境，文化的環境の3領域で平均スコアの変化を大きく高めて都市のアメニティを，士別市・紋別市からの移住者に劣らず強く感じているようだ。しかし彼等は，自然環境と人的特性においてディスアメニティを感じているのである。

総じて，4地域を通じて，社会的環境と文化的環境の評点はいずれも上昇し，人的特性の評点はいずれも下降しているが，この傾向は小都市・過疎地域からの移住者ほど顕著である。これを示しているのが第4図である。前2者においてアメニティ領域が次第に大きく拡がり，そして後者においてはディスアメニティ領域が次第に拡大しているのを見ることができる。経済的環境ではプル要因による領域（アメニティ）が次第に大きくなっている反面，ディスアメニティ領域も大きくなり，両者で相殺する結果を導いているようである。自然環境についてもアメニティ領域とディスアメニティ領域とが相殺しているといえよう。

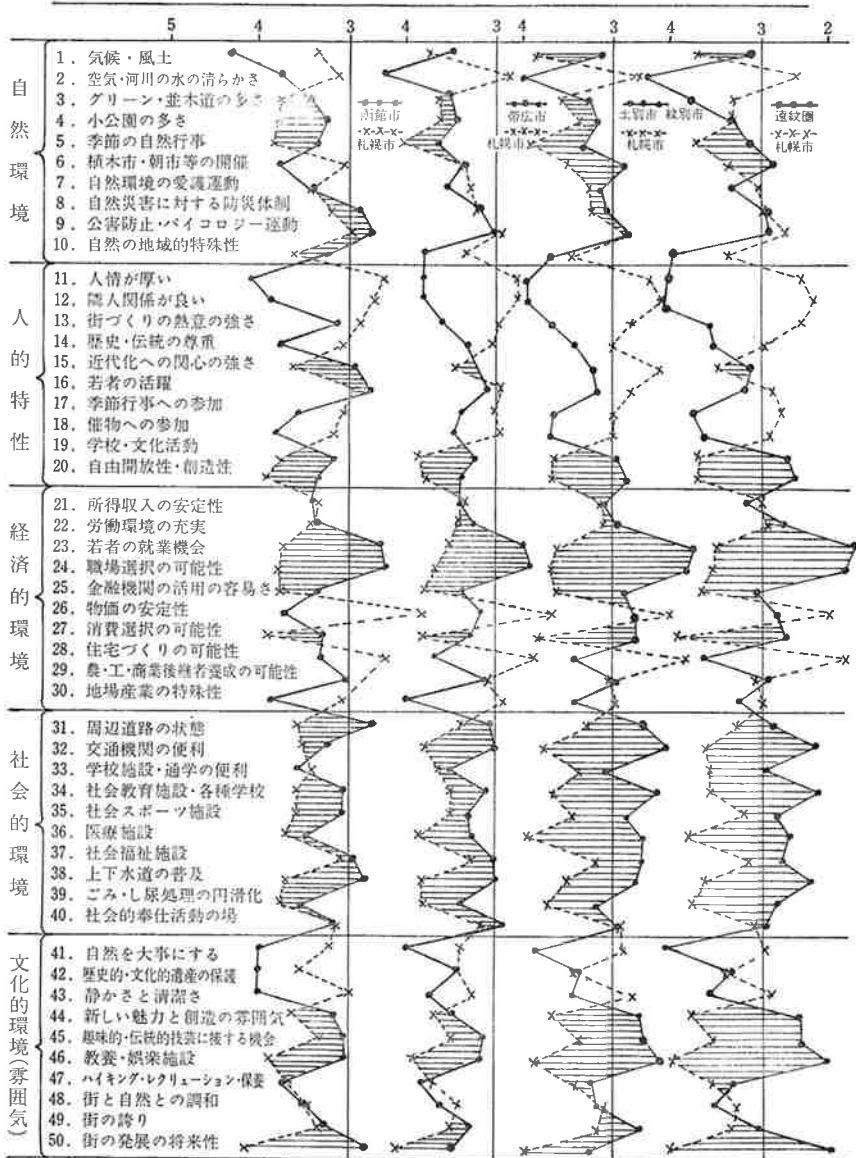
c. 移動心理パターン別アメニティ

次に，移動時の心理状態によって移住者の札幌市での都市的アメニティ感

第3図 地域別・環境別満足度の平均スコアの変化



第4図 地域別・項目別アメニティ感度とディサアメニティ

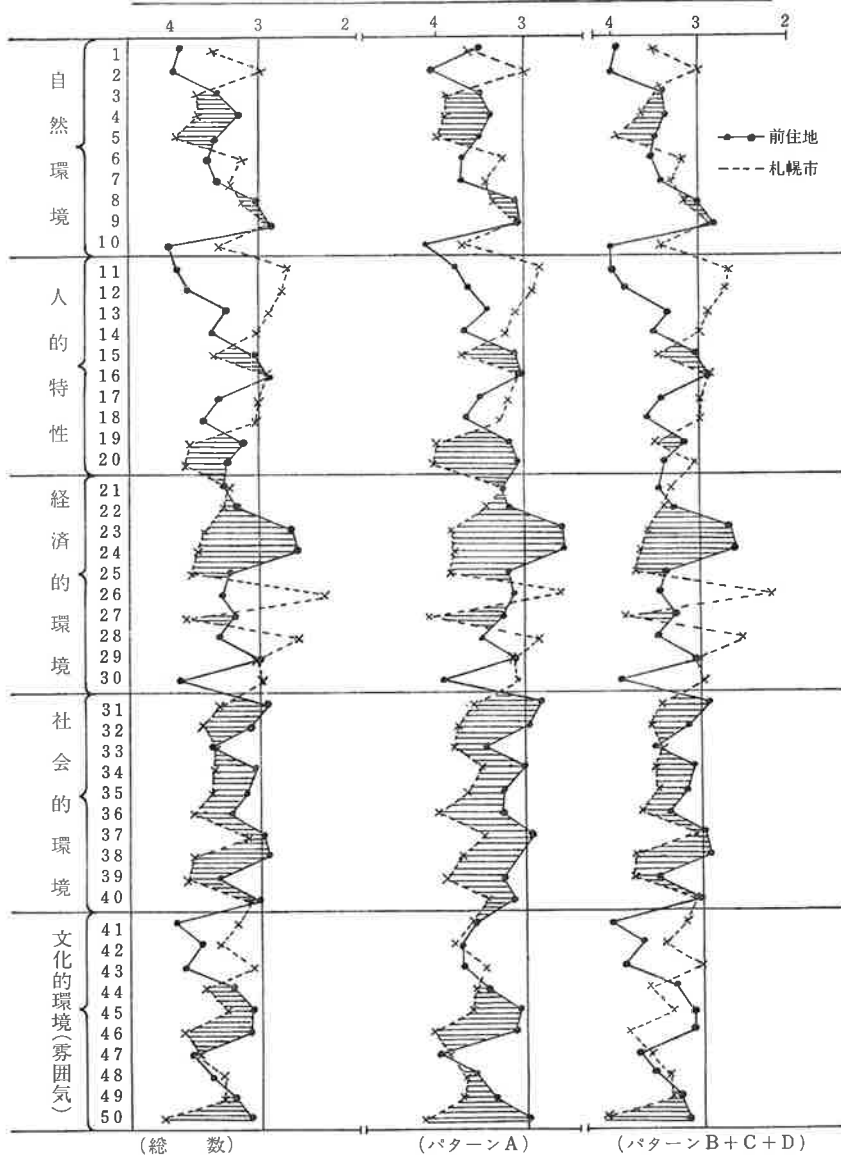


度はどうであろうか。つまり移動に積極的であったかあるいは消極的であったかによって新移住地でのアメニティの感じ方に違いがあるのだろうか。第7表にみられるように、積極的転出・積極的転入のパターンAの移住者は、総数の17.1%である。第5図および第6図は、このパターンAの移住者とこれ以外の移住者のアメニティ感度の差異を示したものである。中核都市（函館市・帯広市）からの移住者と、小都市・過疎地域（士別市・紋別市・遠紋圏）からの移住者に分けてある。まず前者も後者ともにパターンAの移住者のアメニティ感度が相対的に強くあらわれており、積極的に移動を考えた人びとの新住地での満足度が高く評価されているのを見ることができる。次に小都市・過疎地域からの移住者が中核都市からの移住者よりアメニティ領域が大きくなっている。特に若者の就業機会、職場選択の可能性等の経済的環境と社会的環境においてその差が顕著である。文化的環境でも、新しい魅力と創造の雰囲気、趣味的・伝統的技芸に接する機会、教養・娯楽施設等についてこの傾向がみられる。人的特性では学校・文化活動、自由開放性・創造性について同じことがいえる。自然環境でも都市的アメニティを強く感じている。農漁村等の自然（田園）は、都市の人工的小公園より劣るのだろうか。都市のなかの小公園のみどりの貴重さが過大に評価されているかも知れない。

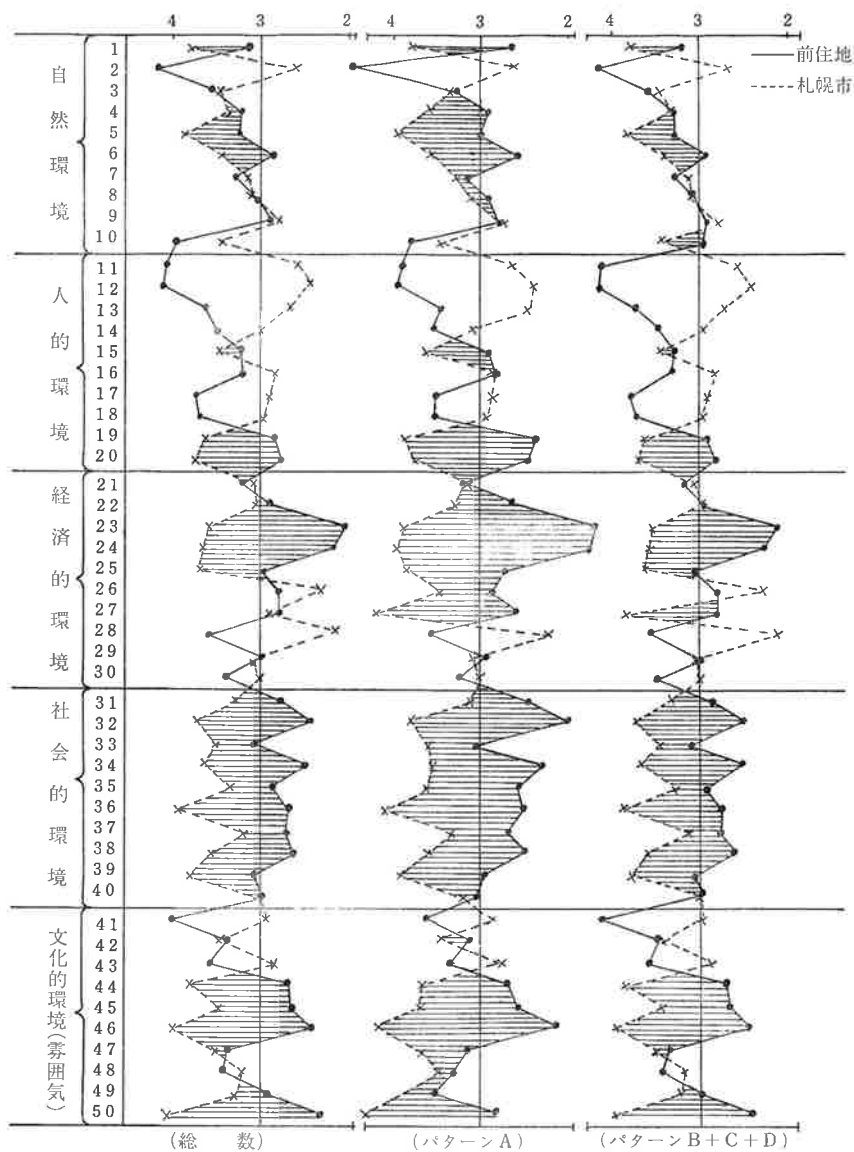
(4) 永住地の選定

最後に、永住地の選定であるが、今後永住したい地域を第8表からみると、90%近くの移住者が道内で、道外は6%にすぎない。道内のうち、札幌市が40.7%、その周辺が19.0%を占め、合わせて札幌圏内の永住希望者が60%近くに達している。道内の小都市では4.5%、そして町村は3.9%と低水準である。道外の東京圏はわずか2%にすぎない。北海道という生活圏を考えている道民の移住意識と考えるべきであろう。地域別にみると、帯広市と士別市・紋別市からの移住者に札幌市に永住したい者が比較的多く、函館市と遠紋圏からの移住者に札幌市への永住志向が平均水準を下回っている。しかし函

第5図 移動心理パターン別・項目別アメニティ感度とディアメニティ(I)



第6図 移動心理パターン別・項目別アメニティ感度とディサアメニティ(Ⅱ)



第9表 永 住 地 の 選 定

(単位：％)

	総 数	地 域 別						
		函館市・ 帯広市	函 館 市	帯 広 市	士別市・ 紋別市	遠 紋 圏		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
札 幌 市	40.7	40.6	36.7	44.7	42.9	38.7		
札 幌 市 周 辺	19.0	19.1	16.4	22.0	15.2	22.6		
道 内 の 中 都 市	17.1	25.5	29.7	21.1	6.7	7.5		
道 内 の 小 都 市	4.5	1.2	0.8	1.6	9.5	7.5		
道 内 の 町 村	3.9	1.6	1.6	1.6	3.8	9.4		
東 京 都 と そ の 周 辺	2.4	2.4	2.3	2.4	2.9	1.9		
大 阪 府 と そ の 周 辺	0.4	0.4	0.0	0.8	1.0	0.0		
名 古 屋 市 と そ の 周 辺	1.7	2.0	2.3	1.6	1.9	0.9		
道 外 の 中 小 都 市	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
道 外 の 町 村 部	8.7	6.4	8.6	4.1	12.4	10.4		
わ か ら な い	1.5	0.8	1.6	0.0	3.8	0.9		
無 記 入								
	性 別		年 齢 別			学 歴 別		
	男	女	20～ 29歳	30～ 39歳	40歳 以上	中学卒	高校卒	大学卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
札 幌 市	40.5	41.0	28.8	32.4	53.1	41.5	40.7	40.5
札 幌 市 周 辺	19.1	19.0	15.1	23.8	19.4	18.3	18.1	21.4
道 内 の 中 都 市	17.9	16.1	19.9	22.9	12.3	14.6	18.5	16.0
道 内 の 小 都 市	7.4	1.0	8.2	4.8	1.9	6.1	4.4	3.8
道 内 の 町 村	3.5	4.4	5.5	0.0	4.7	7.3	4.0	1.5
東 京 都 と そ の 周 辺	1.2	3.9	3.4	0.0	2.8	0.0	2.4	3.1
大 阪 府 と そ の 周 辺	0.4	0.5	0.7	1.0	0.0	0.0	0.4	0.8
名 古 屋 と そ の 周 辺	2.3	1.0	0.0	4.8	1.4	0.0	2.0	2.3
道 外 の 中 小 都 市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道 外 の 町 村 部	7.0	10.7	16.4	8.6	3.3	11.0	6.9	10.7
わ か ら な い	0.8	2.4	2.1	1.9	0.9	1.2	2.4	0.0
無 記 入								

館市からの移住者の場合は、道内の中都市への永住志向が29.7%に達し他の移住者よりその志向が異なっている。男女別では、ほとんど同志向であるが、道内の小都市への永住志向において男子が女子をはるかに上回っており、逆に東京圏への永住志向において女子が男子を上回っている。女子の都市志向のあらわれであろうか。

年齢別にみると、札幌市への永住志向が、高年齢ほど大きな割合を示している。これと逆の傾向は道内の小都市への永住志向にみられる。学歴別では、札幌市への永住志向がわずかであるが、若年齢ほどその比率が高い。同じ傾向は低水準の比率であるが道内の小都市への志向にみられる。

- (1) Nordhaus, William and Tobin, James, *Economic Growth*, National Bureau of Economic Research, 1972.
- (2) Wilensky, Harold L., "Measures and Effects of Social Mobility," *Social Structure and Mobility in Economic Development* (Ed. by Smelser, N.J. & Lipset, S.M.) Chicago 1966, pp.98~140, 兼清弘之著、『人の動きと社会的空間』大明堂, 1970年12月。
- (3) Smith, David L., *Amenity and Urban Planning*, London 1974 (川向正人訳, 『アメニティと都市計画』鹿島出版会, 1977年7月, 12ページ)。
- (4) 川向正人訳, 前掲書, 36~37ページ。
- (5) 川向正人訳, 前掲書, 156ページおよび158ページ。
- (6) 川向正人訳, 前掲書, 210ページ。
- (7) Ullman, E.L., "Amenity as a factor in Regional Growth," *Geographical Review*, Vol.44, No.1 1954, なお服部銀二郎氏によれば, アメニティには, 幅広い好ましい, 数多くの豊かな語感が秘められている。つまり, これには①場所・建物・気候などの感じの良さ, 快適さ, ②建物の様式, 衛生環境, 高燥性, 周囲の景観など住宅地として価値を添えるもの, ③気質などの好ましさ, ④生活を楽しむするさまざまなことがら, 等々われわれ身近かな日常生活からレジャー・社交・教育・文化・芸術・観光・生き甲斐問題に至るまで驚くほど広い範囲の内容が含まれている。したがって, アメニティとは, 住民や来訪者の日常生活の潤いと価値を添えるような楽しさ, 感じの良さ, 快適さなどの場所の条件が備えられている状態と認定することができる。(服部銀二郎, 「商業近代化とアメニティ・ミニマム」『文学部論叢』第47号, 立正大学, 1973年9月, 46ページ。)

- (8) 小室直樹著、『危機の構造—日本社会崩壊のモデル—』ダイヤモンド社，1976年10月
- (9) 村田喜代治著『地域開発と社会的費用』東洋経済新報社，昭和50年11月，9ページ。
- (10) 快適費用とは，生活者がその地域生活から享受するアメニティであり便益（ベネフィット， benefit）であり，不快費用は，生活者がその地域生活から相対的に失われる快適に対するプレミアムであり，直接支払う費用ではなく我慢費用であるといってもよかろう。これら両者は，以上の意味において費用・便益（コスト・ベネフィット）計算を可能とするであろう。
- (11) 北海道開発局，『社会移動意識調査（結果の概要）』（調査報告）1977年6月。

本稿は，北海道開発局の実施した意識調査の結果に負うところ大であった。これに関する貴重にして詳細なる資料を提供された当局の後藤正昭氏には心から謝意を表すものである。

贈与剰余金に関する一考察

増 尾 久 徳

1. はじめに

現行企業会計原則は〔注解19〕において、剰余金は資本剰余金と利益剰余金とに分れるとし、資本剰余金に属する具体的な例として、「株式発行差金、（額面超過金）、無額面株式の払込剰余金、減資差益、合併差益等」と規定している。ここで、「等」を単に複数の意味の「等」と解するか、あるいはそれらに準ずるものを含むという意味の「等」と解するかが問題であるが、後者とみる見解が一般的である。若杉教授は、この「等」はいまはないが、再評価積立金のようなものだけではなく、その他の資本剰余金をも含むものと解釈してよいと思うとのべられている。⁽¹⁾

ところで、企業会計上、一般に資本剰余金と考えられている項目のうち、制度的に認められているのは、株式発行差金、払込剰余金、減資差益、合併差益の4項目だけである。いわゆる「その他の資本剰余金」については資本剰余金として認められず、利益として損益計算項目とされる。企業会計原則は「その他の資本剰余金」を資本剰余金としながらも、商法との調整をはかるため、これを利益として処理することもやむをえないとして、従来の主張を後退させた。このような方法をとらざるをえなかった原因は、商法上の資本準備金と企業会計上の資本剰余金との間の食い違いによるためである。しかし、いわゆる「その他の資本剰余金」については、商法がこれを資本剰余金として認めないということのほか、同じ会計学者のなかにおいても、こ

れを資本剰余金の一項目とみるか、利益剰余金の一項目とみるかについて見解の相違がみられる。それゆえに、これを会計理論上において明白にしなければ、商法規定への会計理論の発言は無力とならざるをえないとする見解もでてくる。⁽²⁾ 本稿では、このような理由から、いわゆる「その他の資本剰余金」のうち、贈与剰余金について、贈与剰余金に関する文献を手がかりにして、その概念、性格等について若干の吟味を行なおうとするものである。

- (1) 黒沢清・若杉明共著、「新企業会計原則詳論」、税務経理協会、昭和50年、35ページ。
- (2) 木村重義稿、「利益と資本—贈与剰余金の二つのばあい」、企業会計、昭和44年5月号、5ページ。

2. 企業会計原則における無償取得資産の評価

企業は、株主または株主以外のものから、積極的には現金その他の財産を無償で提供されたり、また消極的には債務等の免除を受ける場合があるが、これらは一括して贈与とよばれる。贈与とは当事者の一方が自己の財産を相手方⁽¹⁾に無償で与える意思表示し、相手方がこれを受諾することによってその効力を生じると考えられており、したがって贈与がなされる場合、贈与者側には自己財産の減少があり、受贈者側には財産的利益が与えられる。このように、贈与は贈与者と受贈者とが存在する二者間の取引であるが、通常、贈与益という場合には、野村教授が指摘されるように、贈与をうけた受贈者側における財産的な利益をその内容としていることは明らかである。したがって、贈与益という場合には、その内容からして受贈益を意味するものであり、贈与剰余金として一般に用いられている会計上の概念についても、正確な用語の使い方からすれば、受贈剰余金と表現されるべきものである。受贈には全部受贈と一部受贈とがある。一般に、単純に贈与がなされたという場合には、それに対して受贈者は直接の反対給付を行わず、したがって、これは全部受贈である。これに対して、特定の財貨等を買入れる場合に、通常

支払うよりは明らかに低い価額で購入したときに、売却側でもそれを意識して、一部贈与する目的で買入れに応じた場合、それは一部受贈である。木村教授は受贈の客体となりうるものとして、経営財産構成要素のうち繰延資産と暖簾を除いたものとしている。

贈与により資産を取得した場合、無償取得であることを理由として簿外資産とせず、公正な評価額をもって帳簿に記載すべきとするのが会計理論では通説となっている。その評価額は、当時それを有償で購入すれば必要であろうところの対価額をもってすることが妥当である。その主たる理由は、無償取得資産も企業の収益獲得のために貢献しているから、もしこれを簿外資産として処理すれば、損益計算上、年度収益に対する費用が過少に計上され、企業の収益力が過大に評価される危険があるとするものである。企業会計原則は、貸借対照表原則五のFで「贈与その他無償で取得した資産については、公正な評価額をもって取得原価とする」と規定している。旧原則では、貸借対照表原則5Dで、「贈与によって固定資産を取得した場合には、公正な評価額による」と規定されていた。これは、企業会計原則が昭和24年に制定されて以来、昭和29年修正、昭和38年修正に際しても一貫して変化することがなかった。ところが、昭和44年8月の修正試案5Fでは、「贈与その他無償で取得した資産並びに現物出資及び交換によって取得した資産は、原則として、公正な評価額をもって取得原価とみなす」と改められた。しかし、その直後の昭和44年12月に出された修正案においては、この部分が全部削除されるに至ったが、昭和49年修正の現行企業会計原則では5Dに再び前掲の文言を復活させたといういきさつがある。この規定は、なぜ以上の如き苦悩の道を歩まなければならなかったのであろうか。一つの理由は、商法との調整上の衝突を避けるためであったと考えられる。無償取得資産については、商法学者の間で、それに資産性を与えるべきとする見解と評価はゼロとすべきとする見解があり、意見が分かれているからである。⁽³⁾ 番場教授は、会計原則に5Fが最終的に織り込まれるに至った経緯をつぎのようにのべられてい

る。すなわち、「…修正案の手直しの過程において、無償取得資産の資産性を認めるのが会計上の通説であるから、会計原則としては無償取得資産の評価についてコメントすることが必要なことである」という意見が強く主張され、商法と一本化する会計原則でこの評価問題を取り上げることに対する法務省側の反対も表明されなかったもので…」と。とにかく、旧原則では、贈与⁽⁴⁾による固定資産について規定していたのに対して、現行の会計原則では、贈与による以外に、無償で取得した資産であれば、固定資産だけでなく、流動資産も公正な評価額をもって資産として計上すべきことが明らかにされたわけである。

贈与を受けた場合、無償であるという事実が関係してくるのは、この資産の借方記録に対する貸方記録の方法についてである。資産を有償で取得した場合には、その貸方は対価の支出額あるいは債務額について行なわれる。しかし、受贈取得の場合、その貸方を利益とするか、資本とするかということが問題として残されている。企業会計原則は、無償取得資産の公正な評価額による計上を規定するが、その貸方項目をどうするかについては全く触れていない。番場教授は、「企業の経理専門家の良識による判断にゆだねている」というか、企業が会計理論とか、公正な会計慣行とかに従って妥当な経理を行うことを期待しているというかである⁽⁵⁾とのべられている。しかし、この貸方項目をどうするかが問題の核心であり、会計学上きわめて重要な点である。もしも、適正な会計学的判断を誤まれば、適正な期間損益計算を期待することができず、場合によっては資本配当を招来して、株主・債権者その他の利害関係者に不測の損害を与えることになるからである。

- (1) 野村秀和稿、「贈与(受贈)利潤論」, 京都大学会計学研究室編「企業利潤論」, ミネルヴァ書房, 142ページ。
- (2) 木村重義稿, 前掲論文, 6ページ。
- (3) 田中誠二著, 「会社法詳論下巻」, 勁草書房, 昭和42年, 637—638ページ。石井照久著, 「商法Ⅰ(三)」, 勁草書房, 昭和40年, 727ページ参照。
- (4) 番場嘉一郎著, 「詳説企業会計原則」, 森山書店, 昭和50年, 174ページ。

- (5) 番場嘉一郎著、「新会計原則講話」，中央経済社，昭和50年，39ページ。

3. 贈与剰余金の概念

一般に贈与剰余金とは，株主および株主以外のものからの贈与により生じる剰余金であると考えられる。しかし，贈与剰余金の範囲をどの程度まで拡大するかという点では，論者により異り，見解の一致はみられない。すなわち，贈与剰余金は，株主以外のものからの贈与によって生じた剰余金に限定すべきとする説と，株主からの贈与をもこれに含めるべきとする説に大別できる。

前者に属する見解では，贈与者を株主と非株主に分けて，通常は，後者の非株主からの贈与は贈与剰余金に含められるが，前者つまり株主からの贈与は，贈与剰余金に含めるべきではなく，これについては払込剰余金に含めるべきとするものである。ニューラヴ，ガーナーの説はその代表であるといわれ，彼らによれば，株主による会社への贈与に関連して，しばしば贈与剰余金という用語が使われるのは不幸なことである。そのような贈与は拠出資本の一部であるから，払込剰余金と考えられなければならないとのべている。⁽¹⁾ 故丹波教授も同じ考え方をとられ，「贈与剰余金は株主以外の者からの贈与であるということである。いいかえれば，株主からの贈与は払込剰余金であって，これには含まれない」といわれる。⁽²⁾ このように，贈与剰余金を株主以外のものから生じる剰余金に限定して，株主からの贈与を含めるべきでないとする見解は他にも多くみられる。

これに対して，後者に属する見解では，前述のとおり，株主からの贈与も贈与剰余金に含めるとするものである。コーラー (Eric L.Kohler) は，贈与剰余金について「株主およびその他の人々によって，何らの対価をも支払うことなくして，現金，財貨，あるいは当該企業の株式の拠出から生じた剰余金」と定義しており，株主による贈与をも贈与剰余金の中に含めている。中⁽³⁾

村教授も、同様に、贈与剰余金の範囲については、「株主からの贈与も払込剰余金としないで贈与剰与金と考える」⁽⁴⁾とのべられている。

贈与剰余金の範囲については以上のように、見解がわかれている。贈与を単に株主によるものと株主以外によるものに区別し、株主からの贈与は、払込剰余金であって贈与剰余金ではないと一概には断定できないと考えられる。あるいは、このように考える場合、そこに一定の前提が必要であろう。株主からの贈与が払込剰余金となる場合としては、つぎのような例が考えられる。たとえば、株主一般の資格のもとに強制的な方法で、現金その他の財産の提供をなさしめるようなことがあるとすれば、この場合には一種の資本の拠出を意味するとみることができる。この場合、形式上は贈与の形をとっているが実質的には一種の資本の払込みとみるべきであって、贈与とはみられないであろう。したがって、この場合は当然払込剰余金としてみられなければならない。これに対して、贈与者が一部の株主であるような場合、たとえば、贈与者が役員である株主であるような場合に、役員である株主はもちろん株主にちがいないが、彼が贈与を行なうのは株主ないしは出資者と別の役員、あるいはより一般的にいえば、他の別の第三者の立場にある者としてであり、出資者としての株主としてではないとみられる。

岡部教授がいわれるように、元来株主が、株主として、貨幣その他の財産を拠出する場合、明らかに、それは資本拠出としての意味をもつものであり、⁽⁵⁾このような資本の拠出は、株主平等の原則からいって、それぞれ負うべき負担に応じて各株主が一様に行なうことをたてまえとするものである。したがって、贈与という場合、このような資本の払込みとは、その意味において、明らかに異なるものとみるべきである。その結果、贈与財産についてみれば、株主、非株主のいずれによるものであっても、贈与者は所有権を放棄して、それを受贈者に帰属させるのであり、したがってこれらの者のあいだには、本質的になんの相違もないとみられる。このように考えるとき、贈与者が株主か株主以外の者であるかを区別する必要なく、たとえ贈与が株主によるも

のであっても本来の資本の払込みと贈与によるものとは区別するほうが歴史的な事実を明らかにするために望ましく、贈与者が株主か株主以外の者かを問わず、すべて贈与剰余金と考えるほうが事実在即していると思われる。なお、以上のような見解とは異って、株主および株主以外の者からの贈与をすべて含めて払込剰余金と考える見解もあるが、この点についてはつぎにみる。

- (1) George Hillis Newlove & S. Paul Garner, Advanced Accounting, Vol. L, 1951, PP. 122—3.
- (2) 丹波康太郎著, 「資本金論」, 中央経済社, 昭和32年, 196ページ。
- (3) Eric L. Kohler, A Dictionary for Accountant, 2nd ed., 1957, P. 185.
- (4) 中村忠著, 「資本金論」, 白桃書房, 昭和44年, 25ページ。
- (5) 岡部利良稿, 「資本と利益の区別の基準」, 会計, 第86巻第4号, 75ページ。

4. 贈与剰余金の性格

贈与剰余金を資本とみるか、利益とみるか、さらにその他の性格のものとするかについては議論が分れている。前述のごとく、商法がこれを資本準備金として認めないことは別に、会計学者の間でも現在のところ意見の一致がみられない。ところで、一口に贈与剰余金といっても、贈与そのものに各種の形式があるから、これを一般論的に一括して、資本剰余金か利益剰余金かと論じることは適当でないかもしれないが、ここでは従来の所論にみられる贈与剰余金の性格についての考え方や立場を再検討してみる。

贈与剰余金の会計上の性格に関する見解は、大別すれば、つぎの三つに分けることができよう。

- (1) 資本剰余金説
- (2) 利益剰余金説
- (3) 資本・利益剰余金説

資本剰余金説は贈与剰余金をもって、原則として資本剰余金に属するとみ

る見解であり、資本説ともよばれ、利益剰余金説は、原則として利益剰余金とする見解で、利益説とよばれる。さらに、資本・利益剰余金説は贈与者の意志・目的のいかんによって、資本剰余金・利益剰余金のいずれにも属しうるとする見解で資本・利益説ともよばれる。このうち、資本・利益説はどちらかといえば、資本説にちかいものとみることができから、この点からすれば、うえの三つのものは、資本説ないし資本・利益説と利益説との二つに区別してみることもできる。岡部教授は、一般的には、資本説はアメリカで、利益説はドイツにおいて、そして資本・利益説は我が国において、それぞれ問題とされているとのべられている⁽¹⁾。しかし、我が国に関していえば、利益説と資本・利益説の間での見解の対立といっても差し支えないと思われる。以下、我が国においてみられる見解を中心に考察する。

(1) 資本剰余金説

前節で贈与剰余金の概念について考察したが、そこでは贈与剰余金は株主以外の者からの贈与であるとする見解と株主からの贈与を含むとする見解とに分れていたが、これらとは反対に、株主以外の者からの贈与も払込剰余金であるとする見解が主にアメリカにおいてみられる。例えば、1948年のA. A. A.の会計原則は、「払込資本の金額は、株主あるいは、株主乃至債権者として以外の立場で行動している人々の醸出した現金額、あるいはその他の資産乃至役務の公正なる市価、もしくは、債権者から株主としての立場への持分の振替によって免ぜられた負債額によって測定される⁽²⁾」とのべ、株主以外の者からの贈与によって生ずる剰余金を払込資本としている。アメリカでは贈与剰余金を払込剰余金に含めている論者が多く、「概していうと贈与剰余金は（原則として）一般に資本剰余金に属するものとしているといつてよい⁽³⁾」といわれる。

カーレンブロック等は「贈与は資本増加の源泉であり、それ故に贈与資本残高は払込資本の一部とみなされ、貸方に記入される⁽⁴⁾」とのべており、ペイトン等も「貸方は原則として、収益に対してよりはむしろ、特別な資本醸出

勘定 (a special “Capital-contribution” account) に対してなされるべきである」⁽⁶⁾とのべている。このように、アメリカでは、一般に株主や株主以外の者から贈与された資産額等に相当する貸方項目を贈与剰余金という資本剰余金に計上すること、または払込剰余金に計上することが妥当であるとされているようであり、このような見解が多くみられる。

しかし、贈与剰余金がなぜ払込剰余金とみられるかについての論拠は明らかにされていない。単に「受贈物からは収益は生じない」とか、「寄附または発見による資産の取得が利益剰余金を生まないことは言及する必要すらあるまい」⁽⁷⁾というだけで、すでに自明のことのようになっている。岡部教授は、彼等の主張は、その論拠が明らかにされていないので、論拠不明（ないし薄弱）なままのもとになされているたんなる意見の表明にすぎないとのべられているが、また他方において、アメリカにおける資本説の場合、一般にはとくに断られてはいないけれども、企業実体説が一つの重要な根拠とされているもの⁽⁸⁾とあってよいとおられる。以上のように、アメリカでは贈与剰余金は原則として資本剰余金であるとする見解を通説とみることができるが、しかし、アメリカの場合でも、論者によっては、贈与剰余金を一般に単純に資本剰余金としているわけではない。マープルのように贈与者の贈与目的によって、資本剰余金あるいは利益剰余金のいずれかとすべきであるとする論者、さらに例外的ではあるがギルマンのごとく利益説を主張する論者もないではない。⁽¹⁰⁾

(2) 利益剰余金説

贈与剰余金は原則として、利益性を有するものとみる見解である。贈与剰余金の利益性を強く主張される論者に岡部教授や内川教授などがおられる。岡部教授は資本と利益の区別を行なうには、当然まず資本の側から明らかにすべきで、ことに資本としての拠出資本の概念をまず決定することが必要で、これが明確にされるならば、利益の範囲はおのずから確定されると主張して、⁽¹¹⁾つぎのようにのべられている。「株式会社についてみた場合、会計上という

（自己資本なる資本としての）拠出資本とは、株主が拠出したものであって彼が所有しているものであると規定する。これが私の場合には資本（基本的資本）と利益を区別するにあたり、まず確定すべき資本を意味するものとみるべきものにほかならない。かかる資本以外のものは資本（基本的資本）二拠出資本からは除かれなければならない。また、右に規定した拠出資本をこえてえられるものが、すなわち利益を意味するものと考えられなければならない⁽¹²⁾」。また、内川教授は、贈与剰余金が資本と利益のいずれを形成するかについて、通説が贈与者の贈与目的、すなわち資本助成を目的としているかどうか、あるいはその財産を維持すべきか이나かを基準として、区別すべきとしているのにたいして、これらはなんら問題となりうるものではないとされ、結局はその資金が会社の構成員によって出資されたものであるか否かを基準として区別すべきものと考えられている。すなわち、「株式会社の場合、その構成員である株主が、株主の資格において提供した資金だけが、その会社にとって元入資本あるいは拠出資本となるのであって、それ以外の資金の提供は、その目的が資本助成か利益助成にかかわらず、その会社の構成員である株主にとっては、自己の元入れによらない資金の増加、すなわち、他人より贈与を受けた利益として、広い意味における利益を構成することになる⁽¹³⁾」。

利益剰余金説によれば、利益から区別される資本は株主によって醸出された資本を意味し、これ以外から生じたものは利益とするものである。したがって、贈与剰余金に関していえば、株主の醸出によらないのに企業の純資産を増加させるので利益とするという考え方である。利益剰余金説を採る論者は自らの説の根拠をなす論拠について、資本主理論に立つものであると明言しているわけではないが、企業とその所有者とを不可分のものとみている点から一種の資本主理論に立脚しているものとみることができよう。

しかし、このように資本主（株主）による醸出分のみを資本と規定する利益剰余金説にたいして、資本維持論の見地から、株主の出資額以外に資本性

を認めないで、その他の純資産増加はすべて利益としたのでは、贈与剰余金の場合、贈与者の贈与目的に反して、贈与された資金が課税や配当の対象とされてしまうと批判される。これに対して、岡部教授は、維持すべきであるから資本とすべきであるという論法は、それをもってそれが資本であるということにはなんら導き出さるものではないから、論理が逆だちしているとのべられている。⁽¹⁴⁾ 贈与剰余金の会計上の性格をこのように課税上の問題から論ずることは妥当ではないと思われる。すなわち、会計上の問題としてみる時贈与剰余金は資本か、利益かを考えるべきで、またかりに利益であることが確認されても、それに対する課税の可否は別個のことと考えられるべきである。また、企業体理論の立場から、利益剰余金説における資本概念は狭すぎ、したがって、すくなくとも、資本構造が複雑化した現代会計では、その妥当性が失なわれ、種々の資本金の問題を解決することができないとされる。⁽¹⁵⁾ 企業体理論では、資本概念を単に株主の払込資産に限定することなく、⁽¹⁶⁾ 広く解釈している。

(3) 資本・利益剰余金説

資本・利益剰余金説は贈与剰余金の使途あるいは贈与目的等のいかんにより、資本剰余金または利益剰余金のいずれかとして処理すべきとする見解で、我が国においていわば通説とみられているものである。この見解が立脚している論拠を考察するとき、つぎのような理由が考えられる。

- (a) 資本的支出説
- (b) 資本維持論
- (c) 企業体理論

しかし、新井教授も指摘しておられるように、⁽¹⁶⁾ 資本・利益説の論拠を以上のように明瞭に分離してみることは困難であり、とくに企業体理論をとる者の立場からすれば、むしろ資本維持論と結びついていると理解する方が妥当であるかもしれない。しかし、一方ではあとでみるように、資本維持論に立脚する論者のなかには、企業体理論を拠所とする見解にたいして批判もみう

けられる。したがって、うえの三つの論拠は、論者がいずれの立場を強調しているかという点から考えられるものである。つぎに、これらの見解について考察する。

わが国の旧企業会計原則は注解7で、「資本的支出に充てられた国庫補助金（建設助成金）および工事負担金、資本補填を目的とする贈与剰余金または債務免除益」は資本剰余金として規定していた。このような考え方は商法調整意見書（「商法調整意見書」12の5）や税法調整意見書（「税法調整意見書」第2の6）にもみられる。旧企業会計原則では、国庫補助金や工事負担金等を無条件に資本剰余金として規定していたわけではなく、「資本的支出に充てられた」ものだけを資本剰余金としていた。すなわち、国庫補助金や工事負担金を資本剰余金とみる場合の基準はその使途にあった。したがって、この規定ではたとえ営業助成を目的とした贈与であっても、資本的支出に充てれば資本剰余金となり、資本助成を目的とする場合でも、万一、収益的支出とすれば、資本剰余金ではなく、利益剰余金となるわけである。このように、使途を強調しすぎれば以上のような不合理が生じる。そこで、贈与資産の使途いかんによって、その剰余金の性格を決定しようとする旧会計原則の規定は、不適當であるとして多くの会計学者によって種々な観点から批判がなされた。

たとえば、中村教授は、「あくまで贈与資金の使途が資本剰余金性を決定する基準であるとすれば、資本的支出とする前に受け入れた国庫補助金の性格は不明確である。資本的支出がなされたとき、はじめて支出相当額が資本剰余金とされ、もし余りが生ずれば利益としなければならない。しかしそれは正しくない。」⁽¹⁷⁾とのべられ、新井教授も、「本来、貸借対照表の貸方項目はその借方項目と直接的な関係を持つてはおらず、単にその源泉を示すにすぎないのであって、使途（B/S上の借方例）によって源泉（貸方例）の性格が変ることに近代会計の認めるところではないし、…」⁽¹⁸⁾とのべられている。以上の論述にみられるように、贈与資産の使途をもって資本剰余金性を決定

しようとする規定については批判がなされ、現行企業会計原則においては、これらの表現はすべて削除された。今日、国庫助成金等について資本剰余金性を認めようとする会計学者は、旧原則に規定されていた「資本的支出に充てられた」とする条件とは別の条件をもって資本剰余金性を主張されている。

つぎに、資本維持論を論拠に資本剰余金性を主張される見解についてみる。我が国では、贈与剰余金を資本剰余金と利益剰余金とに区別する場合、贈与者の意図ないし目的を基準として区別すべきであるとする主張がしばしばなされ、このような見解がいわば通説と考えられている。すなわち、贈与者が企業に対して特定の資産を贈与する目的ないし意図は基本的には二つに区別される。一つは資本助成を目的とする贈与であり、他は利益助成あるいは営業助成を目的とする贈与である。ここに、資本助成ないし利益助成とはいかなる場合を意味するものであろうか。中村教授は、その内容について例をあげてつぎのように説明しておられる。⁽¹⁹⁾「たとえば、ある会社は公共の福祉のために欠くことのできない重要な産業であるが、巨大な固定設備を必要とするため、一会社の資力をもってしては到底その建設資金をまかないきれないという場合、政府からその建設費を補助するために資金をくれたとすれば、これは資本助成を目的とする贈与である。」反対に、「たとえば、公共の福祉のために必要な産業であって、すでに設備その他は整備されているけれども、原価高で採算がとれないようなとき、赤字を補填して営業を継続せしめるために国が支給する補助金は利益助成を目的とする贈与である。」

資本維持論を拠所とする立場からは、資本助成を目的とする贈与は、企業の維持存続を図り、あるいは、企業資本を充実させるために資本と考えられるべきであると主張される。木村教授は、「わたくしの考えでは、贈与者における意図が経営に恒久的な資金を提供しようということにあれば、受贈資産の形態をとわず、また経営者が受贈資金をその後どのような投下対象、投下方法にむけようと、受贈益は資本剰余金として処理されるべきである。こ

れは贈与者の意図のみを単純に決め手とする考えである。」とのべられ、また、故佐藤教授は、「贈与は寄贈者の意志及び目的に従わなければならないものであるから、贈与が資本剰余金たる性格を有するか利益剰余金たる性格を有するかは、寧ろ寄贈者の立場からその意志及び目的によってこれを判断すべく、且つその寄贈目的に適応する如く処理すべきであると考える。」とのべておられる。⁽²⁰⁾さらに、中村教授も、同じ趣旨のことをつぎのようにのべておられる。すなわち、「端的に、私は贈与者の贈与目的から考えて、これを利益とすべきでないから資本剰余金にするのだ、という考え方をとりたい」⁽²¹⁾と。

木村教授や佐藤教授の見解にしたがえば、贈与者が現金その他の財産を会社資本の一部となることを目的として贈与したときは、これを資本剰余金とし、配当や課税の対象とすべきではなく、反対に、経費ないし利益補助目的のために贈与された場合には、利益剰余金として処理し、これについては課税されても差し支えないとされる。この場合、贈与剰余金を資本剰余金と利益剰余金のいずれとして処理するかは、寄贈者の意志・目的のいかんにより異なる。それ故に、贈与者の贈与目的がいずれにあるか客観的に定めることが困難な場合も予想される。この場合にも、「とにかく少なくとも理論的には、寄贈者の意志及び目的を基準として贈与剰余金の性質を決定すべきものである」⁽²³⁾とか、「比較的合理的な趣旨として推測されるべきものは恒久的資金への寄与ということであるはずで、そうでない反証があつてはじめて利益剰余金として処理すべきばあいであると考えべきである」⁽²⁴⁾といわれる。同様に、中村教授のうえの見解も贈与者の贈与目的からすれば、利益として課税や配当の対象とされるべきものではなく、永久的に資本として維持されるべきだから資本剰余金とするという考え方である。

このように贈与目的が資本助成か、利益助成かを区別の基準とする通説にたいして、岡部教授は国庫補助金に関する具体例を用いて、建設助成金も営業補助金も共に、経費の補助という点では同様であるとし、支給形式の相違に

捉われて、これらの補助金がそれぞれ実質的な意味まで異なるものとするのはまさに誤れる理解の仕方によるものとされている。また、新井教授は、補助金交付事例につき詳細に実態調査を行なったが、恒久的に維持せよとの義務条件のついた補助金はなかったとのべられ、国庫補助金に関しては、贈与目的が恒久的維持を要求している場合には、という条件を前提にして、その場合には資本剰余金であるとする議論は成り立たないといっておられる。⁽²⁵⁾ ここでの問題点は、贈与者の意図・目的が贈与剰余金の利益剰余性あるいは資本剰余性を決定するという点にある。すなわち、贈与剰余金が会計上の資本か利益かという場合、贈与者の贈与目的の違いにより、資本にも利益にも変りうるものなのかということである。さらに、維持すべきだから資本剰余金とするという主張は政策なのかどうかである。換言すれば、贈与剰余金は利益だが、利益としたら課税や配当の対象となり困るという政策論なのか、または、本質論からそれは利益ではないというのかである。この点でも、政策論でないとする見解と、政策的なものとみる以外にないとする見解がある。中村教授は前者の立場からその理由をつぎのようにのべられている。「英国における資本積立金のように取締役によって決められるのではなく、企業外部の贈与者の意思によって決定されるものだから決して政策的な処理ではない」と。一方、つぎの如き見解は後者に属すると考えられる。「…財産を贈与されたとき、利益として社外流出させるようなことがあってはいけなから、最初から株主によって払込まれた資本と同じような意味で維持すべき資本となったと考える以外に考え方がないのではないか」。⁽²⁶⁾

わが国では、「維持すべきだから資本剰余金とする」という考え方は、多くの論者により政策論と考えられているようである。その理由は、しばしば、「維持すべきだから資本剰余金なりとの理くつは弱い。これを利益剰余金とみても、これが配当に充てられないように留保すれば目的が達せられる」⁽²⁷⁾、「贈与剰余金が分配不能であるならば、これを分配不能な利益ないし利益剰余金とし処理すればよく、分配不能ということと、資本として維持しなければ

ばならないこととは別個の概念である」と批判されるわけであるが、このような議論は、維持すべきだから資本剰余金とするという見解が政策論たることを前提にしての主張としか考えられないからである。いずれにしても、これらの問題を考えるとき、まず、会計理論上からみて、資本とはなにか、利益とはなにかが明らかにされなければならない、その結果、贈与剰余金はこれらのうちのいずれに属するとみるべきかというように考えるべきであって、贈与目的のいかんで資本剰余金性、利益剰余金性を決定すべきとする見解には問題があると思われる。

このほか、企業体理論の立場から贈与剰余金の資本剰余金性が主張される。高松教授は企業体理論の見地から贈与剰余金の資本剰余金性を強く主張される代表的な論者の一人である。企業体理論では、「会計的判断の主体として企業体をみとめ、しかもその企業体を、すべての利害者集団をもって組織された、社会的責任を遂行するためにそれ自身の権利をもつ、一つの社会的制度として規定」⁽³¹⁾するものである。企業体理論では、通説としての資本概念は狭すぎるとして、利益から区別すべき資本は「持分」の概念として展開される。贈与剰余金に関しては、利害者集団によって企業体に醸出された資本部分と考え、しかも利害者集団はこれら醸出にたいして請求権を放棄してしまっているので、すべて企業体に帰属するところの企業体持分と規定されるのである。贈与剰余金の本質について、高松教授は「その贈与目的ないし用途が資本補填であるがぎり、これを営業収益に加えるべきではない。…贈与という行為そのものが、反対給付を伴わない一方的な行為であり、しかもそれが企業体の経営過程から生ずるものではなく、その源泉となるものであるから、資本剰余金とされる」⁽³²⁾といわれる。ここでは、まさに資本維持論と結びついて議論が展開されているわけである。要するに、企業体理論では、資本概念は単に株主の醸出資本のみに限られず、企業体の立場からみて資本の条件を備えているものであれば、資本とみなされるものである。しかし、企業体理論を根拠に贈与剰余金の資本剰余金性を主張する見解にたいし

ではつぎのような批判がなされる。すなわち、「資本金が株主持分で、剰余金は企業体持分だなどというわけのわからない議論でこの問題が説明されるわけではない。もともと、わが国の、いわゆる企業体理論では、資本剰余金か利益剰余金かなどは第二次的な意義しかもっていないはずだからである」⁽³³⁾と。

- (1) 岡部利良稿, 「贈与剰余金の利益性(-)」, 企業会計, 昭和34年11月号, 18ページ。
- (2) 中島省吾訳編, 「A.A.A.会計原則」, 中央経済社, 昭和39年, 64ページ。
- (3) 岡部利良稿, 前掲論文, 「贈与剰余金の利益性(-)」, 19ページ。
- (4) Wilbert E. Karrenbrock & Harry Simons, Intermediate Accounting, 1958, P. 448.
- (5) William A. Paton & Robert L. Dixon, Essential of Accounting, Third Edition, 1958, P.487.
- (6) 中島省吾訳編, 前掲書, 62ページ。
- (7) 中島省吾訳, 「会社会計基準序説」, 森山書店, 昭和41年, 49ページ。
- (8) 岡部利良稿, 前掲論文, 「贈与剰余金の利益性(-)」の(注3)参照, 19ページ。
- (9) 岡部利良稿, 「贈与剰余金の利益性(二・完)」企業会計, 昭和34年12月号, 18ページ。
- (10) 岡部利良稿, 前掲論文, 「贈与剰余金の利益性(-)」参照, 20ページ。
- (11) 岡部利良稿, 「資本と利益の区別の基準(-)」, 会計, 第85巻第6号, 81ページ。
- (12) 岡部利良稿, 前掲論文, 「資本と利益の区別の基準(-)」, 92ページ。
- (13) 内川菊義稿, 「企業会計原則修正案と剰余金」, 会計, 第99巻第5号, 48—49ページ。
- (14) 岡部利良稿, 前掲論文, 「資本と利益の区別の基準(-)」, 71—72ページ。
- (15) 高松和男著, 「持分会計論」, 森山書店, 昭和44年, 202ページ。
- (16) 新井清光稿, 「贈与益の会計学的性格」, 企業会計, 昭和37年2月号, 63ページ。
- (17) 中村忠著, 「最新株式会社会計」, 白桃書房, 昭和42年, 71ページ。
- (18) 新井清光稿, 「資本と利益の区別および資本概念の再検討」, 産業経理, 第23巻第8号, 40ページ。
- (19) 中村忠著, 前掲書, 「最新株式会社会計」, 70ページ。
- (20) 木村重義稿, 前掲論文, 7—8ページ。
- (21) 佐藤孝一著, 「剰余金論」, 中央経済社, 昭和36年, 277ページ。
- (22) 中村忠稿, 「贈与剰余金の会計的性格」, 企業会計, 昭和39年6月号, 52ページ。
- (23) 佐藤孝一著, 前掲書, 278ページ。

- ㉔ 木村重義稿, 前掲論文, 9 ページ。
- ㉕ 岡部利良稿, 前掲論文, 「贈与剰余金の利益性(二・完)」, 13ページ。
- ㉖ 新井清光稿, 「資本剰余金を考える」, 企業会計, 昭和52年4月号, 83ページ。
- ㉗ 中村忠稿, 前掲論文, 54ページ。
- ㉘ 浅地芳年氏発言, 企業会計, 昭和52年4月号, 84ページ。
- ㉙ 番場嘉一郎稿, 「資本剰余金の性格」, 企業会計, 昭和29年3月号, 30ページ。
- ㉚ 染谷恭次郎・武田安弘共著, 「現代資本金論」, 中央経済社, 昭和46年, 183ページ。
- ㉛ 高松和男, 前掲書, 202ページ。
- ㉜ 高松和男, 前掲書, 151—152ページ。
- ㉝ 中村忠稿, 前掲論文, 55ページ。

5. む す び

これまで, きわめて大雑把であるが贈与剰余金の会計上の性格について, これを資本剰余金とみるか, 利益剰余金とみるかについて従来の主張や考え方を考察してきた。この問題を考えるとき, 原点に立ち返って会計上の資本とはなにか, 利益とはなにか, あるいは資本取引, 損益取引とはなにかが改めて問題とされなければならないと思われる。企業会計原則は一般原則の三で「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し, 特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」と規定し, また注解2では「資本剰余金は, 資本取引から生じた剰余金であり, 利益剰余金は損益取引から生じた剰余金, ……」であるとのべている。しかし, このように規定しても, 資本取引, 損益取引の定義はどこにも示されていない。企業会計原則では資本取引, 損益取引をどのようなものと考えているのであろうか。若杉教授は, 「資本取引とか, 損益取引とかというのは何だかわからないという意見もありますが, 資本取引は運用によらず, 資本そのものを増減変動, 移転せしめるような取引であり, 損益取引は収益取引や費用取引から成るもので, 利益を直接的, あるいは間接的に生ぜしめる取引ということではっきりしているのではないか」とい

す」⁽¹⁾とのべておられるが、私にはそれほど明白なものとは思われない。すなわち、「資本そのもの」とか「収益取引」等の意味が必ずしも明確ではないと思われるので、この点がさらに明らかにされねばならないと考える。会計⁽²⁾上の資本、利益概念、あるいは資本取引、損益取引の内容が明らかになれば、その結果として、ここで問題となっている受贈取引がこれらのいずれに属するかが決定されるものと考ええる。

ところで、資本概念、利益概念の区別、あるいは資本取引、損益取引の解釈も企業会計によって立つ立場のいかんによって異なってくると思われる。すなわち、企業体理論と資本主理論のいずれの見地に立脚するかによって、資本概念は異なり、それと逆の関係にある利益概念も変ってくるであろう。資本主理論における資本概念は、株主からの醸出資本に限られて狭義に解され、他方企業体理論では、資本はたんに資本主によって出資された額に限らず、他の利害関係者による出資額でも、資本主のそれと同じ目的でおこなわれていると判断したときは、それを企業が維持すべき資本と考えて広義に解されることになる。したがって、贈与剰余金の性格につき、資本か利益かを考えるとき、結局はこれら企業体理論と資本主理論の対立となってくる。しかし、このうち、いずれがより優れているかは一概には断定することはできない。新井教授も指適されるごとく、現実の企業にてらしてどちらがよりその現実に即しているかの判断に頼るより方法はないと思われる。これらの問題⁽³⁾に関してはさらに他の機会に検討してみたいと考えている。

- (1) 黒沢清・若杉明共著、前掲書、34ページ。
- (2) 沼田教授は、資本取引・利益取引について、端的にいえば、これを定義することができないものと思われる、とさえのべられている。沼田嘉穂著、「会計教科書」同文館、昭和50年、210ページ。
- (3) 新井清光稿、前掲論文、「贈与益の会計学的性格」、68ページ。

自己資本充実と企業の自主性

— 自己資本充実論の視点(2) —

白 川 満 伸

企業における自己資本比率の低下，したがって外部負債比率の増大に伴う弊害として指摘される諸点は様々であるが，その主要なものとして，「不況抵抗力の欠如」および「企業の自主性喪失」がある。前者については，『自己資本充実と不況抵抗力』——自己資本充実論の視点(1)——と題して，函大商学論究第12輯において言及した。ここでは後者について考察してみたい。

1 はじめに

周知のように，バーリ & ミーンズはその古典的業績『近代株式会社と私有財産』（A.A. Berle & G.C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1932, 北島忠男訳, 1958年）において，1930年初頭アメリカの最大200社（非金融業）——これはアメリカの株式会社全体の1パーセントの700分の1以下にすぎない——が，合衆国の株式会社全体の財産のほとんど半分を支配するといふ高度な経済力の集中が達成されていることを明らかにした。と同時に，著者たちは，これらビッグビジネスにおける支配構造を分析し，株式会社制度の採用による経営規模の拡大が，必然的に株式所有の分散を生じせしめること，株式所有の分散化が進行すると，支配は最小限の株式所有により可能となり，やがて有力な株式所有の全くみられない“経営者支配”が成立するに至ること，そしてすでに当時の200社のうち，会社数の44%，財産額の58%

が経営者支配になっていることなどを実証した。彼等が最大200社の持株比率を調査した結果にもとづき分類した有名な5つの支配型は次の如くであった。⁽¹⁾(1)殆んど完全な所有権による支配——総株数の80%以上を、個人もしくは個人の集団(同族)によって所有している場合、(2)過半数持株支配——50%以上の株式所有の場合、(3)過半数所有権がなくして、法律的手段方法による支配——持株会社によるピラミッド型支配、または無議決権株、制限付議決権株、議決権信託による支配、(4)少数持株支配——50~20%の株式所有による支配、(5)経営者支配——株式が高度に分散し、経営者が会社の支配権を掌握すると考えられる20~5%である場合。

以上のような彼等の命題や株式会社支配型の分類については、これまで多くの批判や問題点の指摘がなされてきているが、ここではそれら問題点を取りあげ検討することを主要な課題としないので、以下の諸点に注意を喚起するにとどめておこう。彼等の経営者支配論では、株式会社における支配権の所在の推移を、株式所有の無限の分散化(の仮説)を前提として論証しているのであるが、第1に、株式の“無限の”分散化はアメリカでも日本でも生じなかったし、第2に、株式会社における支配——最高政策を指揮し、そのために経営者を任免する権力——の様相は、単純に大株主の持株比率によってのみ決定されるものではないということである。この「“経営者支配”説のポイントは、資本の所有から完全に『中立』なテクノクラシーが株式会社の支配機構になるという点にある。そのためには、株式所有の無限の分散が必要であり、また事実、その方向に進むことをバーリー=ミーンズは確信していたようである。その場合バーリー=ミーンズの頭に描かれていたのは、⁽²⁾個人大株主の消滅であった。」ところが、戦後において進展した現象は、株式の無限の分散化が進行したのは群小出資の部面のみであり、巨大出資の部面では、「株式会社自体が他の会社の株主になっており、かつまたみずからも他の会社によって所有されている」⁽³⁾という、いわゆる法人株主による株式所有の集中という現実であった。⁽⁴⁾このように法人間における株式の相互保有・系列的保有による、いわゆる「共同支配型」が、株式会社の巨大化した

がい一層重要な意義を担いつつあることも疑いのないところであろう。また、「大株主の持株は相対的に減少するとしてもその絶対額において巨大であり、そのために、大株主はみずから進んで支配面から後退することは考えられないのである。資本と経営の分離論者は、大株主の持株における相対的減少に着眼しているのであるが、この場合、問題はこのような出資の相対的比率にあるのではなくむしろ出資の絶対額にある。⁽⁵⁾」といわれるように、単純な持株比率のみからする支配権の所在の分類についても問題がある。また、彼等の経営支配の実証では、株式会社の背後にひそむ金融的支配の意義については全く無知であるが、他人資本の出資者、ことに銀行その他の金融機関による「債権者支配」の場合もありえよう。

形式的には企業経営にたいする発言権をもたない債権者資本も、その供給が企業の継続にとって重要な制約要因となる事態の下では、事実上の支配権を獲得する可能性がある。また、経営者の任免など支配権が実際に発動された顕在的支配の場合だけでなく、次のような潜在的支配の場合もありえよう。——「実際では、大株主が企業の経営面のみならず支配面をも一切これを経営者に委ねる場合もあるし、また、そのために、経営者支配の観を呈する場合があるであろう。しかしながら、これは、単なる委託であるにすぎず、経営者が大株主の利益の忠実な代表者であるかぎり存続する事態であると解すべきである。すなわち、この場合でも、大株主の支配が潜在しておるのであり、大株主支配が根底的に後退しているとは云えないのである。⁽⁶⁾」——以上のような、たとえば、企業の財務状態が窮迫した場合での経営政策の転換・役員の派遣・経営合理化などを要求し貫徹しうる状態を維持することで満足するところの潜在的支配をも含めて問題にすれば、一般にいわれるような経営者支配の存在を仮定しても、その割合は極めて僅少となろう。⁽⁷⁾とくにわが国企業のように企業の系列化・集団化が進展し、他人資本が圧倒的割合を占めるような資本構造のもとでは、銀行の企業経営にたいする発言力は絶大であり、単純な大株主持株比率による株式会社支配形態の分類ではほとんど

現実的な意味をもたないものといわざるをえない。「政治の分野で、その相対物であるところの主権と同じように、支配も捉え難い概念である。というのは、力というものは、厳密に隔離したり、明確に概念規定したりすることが簡単に出来ないからである。」、というバーリ&ミーンズの言葉を引用するまでもなく、企業的意思決定方法は多様で実際にその影響を測ることが困難であることを十分承知した上で、しかも上述のような潜在的支配力をも含めて「支配」を論じようとするとき、「企業の自主性」と表現することが便利であり、また自己資本充実に関する論議において広く使用されている。以下、自己資本比率14%程度というわが国企業の、銀行にたいする「企業の自主性」について、若干の検討を加えてみたい。

- (1) A.A. Berle & G.C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1932, 北島忠男訳, 第五章「支配の発達」参照。
- (2) 宮崎義一著, 『寡占』P.63。
- (3) 同上, P.66。
- (4) A.A. バーリは、1959年に出版された *Power Without Property* (『財産なき支配』) で機関株主の台頭について論じ、この現象を、「所有と経営の終局的分離」として位置づけようとした。すなわち、株式の高度分散化は、一般的に投票権を、ほとんど儀式的な地位にまで落としてしまったが、「しかし、一人の株式所有者、ないしは反対派の人々が、経営者側をひっくりかえすにたるだけの株式所有者を動員し、これらの僅かながら残っている権利を集め、権利を伴って現われてくるという可能性はいつでもあった。」ところが個人が生命保険や年金基金に拠出し、これら機関が株式所有するようになると、ちがった意味をもち始める。「ひと度株券が信用機関によって購入されると、それが年金信託会社であろうと、相互信託基金や保険会社であろうと、その機関は株式証券と投票権にたいしての法的な権利を有する『株主』となる。だが、年金契約書、基金規約ないしは保険証書の下に、受益者たちへの配当金とか、その他の分配利益をあたえる旨を示している契約によって、その機関が所有するのである。それによって、企業利益の受益者が、企業所有にたいして直接的な関係をもつかもされないような一つの今なお残っている権力は、利益自体から分離されている。」A.A. Berle, *ibid.*, PP.63~64。邦訳PP. 90~91。だが、機関を経由した間接投資が、以上のような「終局的分離」につながるか否かは甚だ疑問が多い。

- (5) 岡村正人著、改訂『株式会社金融の研究』P.360。
- (6) 同上、P.359。
- (7) 株式会社の支配権を論ずるとき、他人資本の出資者、ことに銀行その他の金融機関が支配していることはないか、また、「支配権が実際に発動されたときだけでなく、たとえば経営者が適切な経営を行わないときには、経営者が罷免されるという場合など、支配がいわば潜在的に行われていることはないかということも問題としなければならない。この点を問題とすると、学者が一般に主張しているようには、経営者支配は多くなく、経営者支配といわれる場合にも、経営者が金融機関などから、多かれ少なかれ支配を受けていることが多い。」・国弘員人著、全訂『企業形態論』P.115。
- (8) パーリー＝ミーンズ著、前掲邦訳 P.88。

Ⅱ 銀行の企業・経営への干渉

まず、企業の借入依存度が高まると、銀行などの金融機関の発言力が強まり、企業の自主性が失なわれるとの考え方がある。すなわち、企業の自己責任体制の確立の基盤は自己資本にあるとする。その説明は、たとえば、以下の如くである。

「貸手はその債権を保全し、貸倒れの発生を防ぐために、資金の貸付や社債の引受けにあたって、しばしば借手である企業の経営者に対し、その経営の機動性・自主性を制約するような条件を課す。企業は貸手に対して、負債資金の使途や返済計画を詳細に説明し、その同意を求めなければならないが、貸手はもっぱら債権の保全という観点からそれらの計画を検討するのであって、長期的に利潤を最大化し、企業の成長発展をはかるという企業経営者の観点と貸手の観点とは必ずしも一致しない。またとくに日本のように、負債の大部分が巨大な都市銀行はじめ金融機関からの借入れによって占められている場合には、借手の側では貸手による企業経営への介入をつねに警戒しなければならない。いったんある都市銀行からの借入れ比率が増大すると、その企業は『〇〇銀行系列』ということになり、製品の納入先・資材購

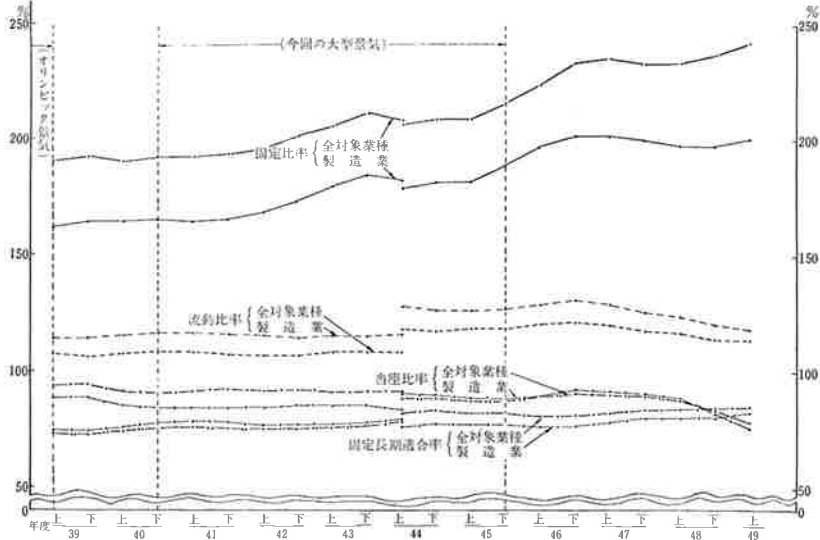
入先・取扱商社等について同系列の企業との関係が密接になってゆく傾向がある。あるいは系列企業は親銀行に永年勤務していた経営者を、役員として受け入れている場合が多い。そのような傾向のどこまでが貸手の直接・間接の強制ないし要望に基づくものであり、どこまでが借手の側からの系列所属や、経営者受入れの有利性を利用する自主的な決定を反映するものであるかは、判定し難い。しかし、特定の借入れ先への依存度が高い場合には、資金の大部分を自己資本の形で調達している場合と比べて、企業経営の機動性・自主性が質的に多少とも制約されることは間違いない。⁽¹⁾」

銀行などの金融機関は、企業に対する貸付の比重が高まるほど、とりわけ固定資本として投下される貸付資本の部分が多くなるほど、貸手はその貸付債権回収の確実性を図り、貸倒れの発生を防ぐ必要から企業の経営活動に干渉するようになる。そして、経営状態の良好な時はともかく、「企業が経営不振の結果莫大な欠損を生じ、財務窮迫に陥ったり更生の必要に直面したりした場合には、銀行その他の金融機関は債権確保の見地からしばしば追加融資の条件として、企業に対して経営合理化・経営政策の転換・経営者の刷新・役員の派遣などを要求または勧奨し、事実上企業の投資計画その他の重要な経営政策を決定するようになる。」⁽²⁾といわれている。このように、借入金の使途や返済計画については貸出側の金融機関が発言権をもつのは間違いないところであるし、また社債の発行に際しては受託会社たる銀行が、時価発行増資の場合にはそれを引受ける証券業者が、それぞれ資金の使途に関して干渉することになろう。もちろん、貸付資本は企業経営に関与する権限のない資本であるから、これら金融業者による干渉・支配はあくまで相対的なものである。会社の収益力が増加し資本の蓄積が高まれば、新株を発行して過大な銀行債務を返済し、そのことにより金融業者の干渉・支配を解消せしめることは可能である。「銀行の経営参加は、厳密に解するならば、特定の企業の株主銀行として、その企業の株式の大半を保有し、それにより議決権の完全掌握をはからねばならない。しかし日本の場合には、従来から金融機

関の株式保有制限により、銀行は特定企業の発行済み株式総数の10%以上の株式を保有できなかったわけであるから、銀行の経営参加は、議決権の行使という厳密な意味での経営参加ではなかった。もちろん同系列内の金融機関4社が、たとえば〇〇都銀10%、〇〇信託10%、〇〇生命保険10%、〇〇相互銀行10%というようにして、同一企業の株式を保有すれば、合計40%ということになって、特定企業の経営にかなりの程度の圧力をかけることは可能である。また事実そのような場合も往々みられる。しかし多くの場合、日本では融資の主力銀行という事実だけで、当該銀行が融資先の経営に干渉を加えるというものではない。⁽³⁾」といった指摘も、前述の、金融業者による干渉・支配の相対性を強調したものであろう。しかし、逆に、我々は、現実の支配形態は、複雑・動的で、多くの場合、一定の支配形態を確定することはかならずしも容易でないという、「支配」それ自体のもつ相対性を看過してはならない。金融業者による干渉・支配の場合と同様、少数持株支配や経営者支配も相対的なものである。⁽⁴⁾

上述のように、融資の主力銀行であることが直ちに経営干渉をもたらすものではない。しかし、それが安全限度を超えた融資—借入れであり、とりわけ固定資本として投下される貸付資本の割合が増大した場合、どうであろうか。「他人資本が累積すれば、自己資本のもつ債権保証機能が相対的に減退し、銀行融資は手控えられ、むしろ、既存の貸付の回収につとめようとする。企業でも、財務比率の悪化によって、銀行借入れは慎重にならざるをえない。そうなれば、投資は見合わされ、企業の成長は低下するはずである。ところが、戦後日本の企業は、古典的な自己資本比率のその限界をはるかに下⁽⁵⁾っていても、企業成長は持続されてきた。」このように、戦後日本の成長過程では、安全限度を超えた融資が行なわれ、そのことを前提として、銀行と企業との密接な結合関係（融資＝株式保有＝役員派遣＝社長会）が強化され、投資の強行による高度成長が達成されたことに特殊の意義がある。なぜ安全限度を超えた融資がなされたのかという問題は、これを借手側からみれ

図1 安全性の諸比率の推移



(注) 44上においてグラフが接続しないのは44下において大巾な改訂を行なったためである。

(出所) わが国企業の経営分析

ば、なぜ極端な自己資本比率の低下・投資の強行による高度成長が達成されてきたのか、という金融のメカニズムを解明する問題に置換えられると思われるが、ともあれ、銀行が企業経営に介入するに至る過程については、宮崎義一教授の次のような説明がある。——周知のように、流動比率 200 % 原則は、各企業が、流動負債の支払請求を受けた場合、それに応じて急速に現金化するには、流動負債の約 2 倍にあたる流動資産の準備が要請されることを意味している。したがってこの原則が厳守されているかぎり、流動負債に対する請求権者は万一の場合にもあわたる必要はないわけで、結局、この原則は、「借手である企業とその流動負債に対する請求権者である金融機関とが相互に介入することなく、それぞれに自立し得るための必要条件を示していることになる。」⁽⁶⁾という。ところが戦後の日本経済において、この原則は大きく崩壊して、流動比率は原則のほぼ半分の 100 % (昭和 49 年上期で、113.15%)

にすぎない。ということは、企業の流動負債の請求権者は万一の場合には余儀なくその企業と運命をともにすることを意味している。「借手である企業にとっては、高度成長に役立てるため、やむを得ず調達した短期負債であって、むしろそれによってはじめて高度成長が可能になった資金調達方式なのだろうが、別の視角からこれを眺めると、借手は営々として、自己の企業の自主性を代償に設備投資を敢行してきた行為にほかならない。金融機関としては、安全限度をこえた貸出しを行なった以上、貸出し先の企業と運命をともにする決定をくだしたのと同様の立場におかれ、必然的にその企業に介入する⁽⁷⁾はかない。」と。——このように宮崎教授は、流動比率 200 % 原則をもって、融資の“安全限度”＝企業の自主性確保のメルマールと設定し説明されるのである。

いうまでもなく、流動比率〔（流動資産÷流動負債）×100〕200 % 原則は、伝統的な信用分析的視点から、アメリカの銀行家の実際の経験から打ち出されたものであり、Banker's ratio (2 to 1 rule) といわれ、流動性、支払能力の指標として尊重されてきたものである。しかし、この原則の適用面での普遍性には多分に問題があるといわれており、「国別、産業別および企業別にそれぞれ妥当な水準を検討すべきであるとする説が有力である⁽⁸⁾」といわれているものである。銀行と企業との歴史的関りのなかで、わが国の場合融資＝借入れに先導されて、そのことを契機に両者の密接な結合関係が強化されたことは否定すべくもないが、流動比率 200 % 基準を過大に評価して、貸手たる銀行と借手たる企業との「それぞれが自立しうる基準」と断定することには疑問が残る。双方が自立しうる分岐点として、資本構成比率や流動比率何パーセントといったことが問題なのではなく、数値の背後にある構造的・質的關係こそが重視されなければならない。この点について詳述する余裕はないが、（この点については、拙稿、『自己資本充実と不況抵抗力』函大商学論究第12輯を参照されたい。）要するに、資本蓄積を人為的に強行し、経済成長を早激的に高めようとする国の経済・産業・金融・企業政策と、そのもとでの企業お

よび金融機関の体質と行動とを離れては、戦後の企業金融は理解できないということである。⁽⁹⁾ このことは他の安全性諸比率、たとえば固定比率〔(固定資産÷自己資本)×100〕100%原則においても同様で、そこでは、自己資本の他人資本化ないし他人資本の固定化といった要因が無視されている。戦後の日本経済のように、国策的高度成長・特定産業育成政策のもとで、政府・日銀・都銀・系列大企業の癒着がもたらされオーバー・ローン、間接金融の資金供給体制が恒常化してくれば、古典的な流動性問題はその実質的意味を失うばかりではない。「金融資本が政治を支配する段階では、国家権力は、あらゆる政策の名において銀行機能をも代位するようになる。⁽¹⁰⁾」日銀の発券力を基礎とした資金供給が特定大企業に低金利で流され、また、補助・援助・補給・開発・増産奨励・災害復旧・防衛生産育成・等々の財政投「融資」の形で、国家が銀行機能を代行して独占企業に他人資本(租税)を供給する。

以上のように、政府・日銀・都銀・系列大企業の融合(したがって、銀行の企業経営への介入)が、融資(系列)のパイプを通じての相互依存関係を契機としたものであったとしても、注目されるのは、それを土台に株式保有、役員派遣などの網を張ってコンツェルン体制の一層の強化がはかられている事実であろう。それは、「銀行の企業支配」とか「企業の自主性喪失」とか表現されるような、両者の対立的側面のみで把握されるべき関係ではなく、むしろ両者の融合関係こそが重大な意義をもつものと思われるのである。ともあれ、このような事実を背景に、論者によれば、「なぜ資本構成の是正を必要とするかといえはその理由は多々あろう。しかし結論は経営権の確保にあると思う。⁽¹¹⁾」として、経営権の確立こそが自己資本充実の最大の課題であるという。その意味する内容については後で検討するが、以上のように、わが国企業における借入依存率の上昇が「銀行の企業経営への干渉」をもたらしており、したがって、「銀行からの企業の自主性回復」をはかるためにも、自己資本の充実が重要だと主張されるわけである。

(1) 小宮隆太郎・岩田規久男著、『企業金融の理論』PP.185～186。

- (2) 広瀬雄一著、『企業金融論』P.24。
- (3) 野村総合研究所編、「わが国主要企業の財務構造」、『財界観測』1975—10, P.37。
- (4) 占部都美著、『株式会社』P.117参照。
- (5) 原 亨稿,「現代財政金融政策と企業金融」・岩田巖雄・高橋昭三編著、『経営財務論』第9章, P.243。
- (6) 宮崎義一著、『戦後日本の企業集団』P.38。
- (7) 同上, PP.38~39。
- (8) 藤井誠一稿,「財務構造の分析」・経営分析論研究会編『経営分析論』第3編第1章, P.163。「流動比率は信用分析の視点から企業支払能力を示すものと、従来からとかれてきたが、資本の循環と回転からみると、この考え方は妥当なものということとはできない。……（中略）……資本の回転期間——つまり生産期間および流通期間が、いいかえれば資本の一循環の速度が表示されていない。したがって企業財務の流動性の測定は、厳密には、流動比率のみならず、生産および販売費用の支払準備額、総資本、または各流動資産、例えば商品、製品、原材料等の回転率、売上債権と仕入債務の割合、とくに両者の回転速度の比較検討、売上債権回転率、運転資本と固定資産との比率など、各方面から総合的に検討さるべきである。」、同上書, P.164。
- (9) 片山伍一稿,「日本の企業金融」・川合一郎編・証券経済講座2『企業と証券市場』第4章P.201。
- (10) 林 要著、『金融資本』P.209。
- (11) 西野嘉一郎稿,「資本構成と経営権のあり方」, 企業研究会編『日本経営の現代化』P.351。

Ⅲ 企業自立化の背景・コンツェルンの産業組織

周知のように、わが国では系列融資の形態が顕著で、企業は、借入資本依存の相当部分を同系列金融機関から調達している。表1からも知れるように、例えば、A銀行では昭和40年上期に同系列企業に対し総融資の31.0%を貸出している。D銀行でも同様に19.6%に相当する金額を系列企業に融資している。これは系列企業における借入金総額のそれぞれ14.3%、20.5%に相当するわけで、それらの企業にとって資金調達上、これらの銀行に大きく依存していたことが示されている。銀行、信託銀行、生命保険、損害保険の同系列

金融機関による系列融資政策は、間接金融が圧倒的優位を占めるわが国の金融構造を思えば、企業の系列化・集団化の形成にとって極めて重大な意義をもつものであることが知れよう。また、表2は、系列金融機関が同系列企業

表1 主要銀行の同系列企業への融資比率と依存度

銀 行 名	貸付金総額	系 列 企 業 借 入 金 総 額	融資比率	企業の系列銀行への依存率
	百万円	百万円		
A 銀 行	564,832	(67) 175,225	31.03%	14.3%
B 銀 行	826,947	(65) 198,224	23.9	18.1
C 銀 行	746,883	(66) 183,655	24.5	17.8
D 銀 行	810,217	(64) 159,104	19.6	20.5
E 銀 行	574,213	(41) 91,806	15.9	13.8
F 銀 行	806,285	(47) 144,668	17.9	19.2

- (注) 1. 昭和40年度上期現在
 2. (経済調査協会編)「主要金融機関別投・融資分析」より作成
 3. 銀行の貸付金には手形割引は含まない。
 4. カッコ内は対象企業数
 5. 証券問題研究会「株式分布の実態とその問題点」

表2 系列企業への融資における同系金融機関の寄与率

系	列	名	系列銀行	信託銀行	生命保険	損害保険	合 計
A	系	列	56.9%	36.8%	5.8%	0.5%	100%
B	系	列	53.2	32.9	7.1	0.8	100
C	系	列	52.5	37.1	10.2	0.2	100
D	系	列	68.4	29.2	2.0	0.4	100
E	系	列	84.2	—	15.8	—	100
F	系	列	72.6	26.3	1.1	—	100

- (注) 1. 昭和40年度上期現在
 2. 「主要金融機関別投・融資分析(1966年版)」より作成
 3. 証券問題研究会「株式分布の実態とその問題点」

に対して行なった融資額について、それぞれの金融機関の寄与率を表わしたものである。どの系列においても系列銀行の比重がもっとも高く、銀行が系列融資の主軸であることがわかる。表3からもわかるように、このような傾向は40年代に入ってから基本的な変化はみられない。昭和30年代に入ってから各都市銀行の激しい貸出競争も、「都市銀行の貸付金の3分の2以上が大企業向け貸付である点が重要であろう。このほかにも長期信用銀行、信託銀行および開発銀行を加えると、莫大な資金がもっぱら大企業向融資用に供給されている。」⁽¹⁾といわれるように、もっぱら大企業、しかも系列に属する諸企業に集中融資される傾向がみられた。他方、担保力のない中小企業は、大企業における与信超過・中小企業における受信超過というはっきりした傾向からもうかがえるように、その独立性を犠牲にし大企業に隷属することにより、親企業からの企業間信用によりファイナンスする形態をとってきたといえる。このようなわが国における企業金融のメカニズムを、極端に簡略化して示せば、都市銀行（長・短期借入金）→系列大企業（企業間信用）→中小企業ということになる。自主性・独立性を代償としたファイナンスは、非独占・中小企業に一層鮮明に表現されるといえよう。

表3 同系金融機関（銀行、信託銀行）の融資比率 (%)

グループ名	46年	47年	48年
三井グループ	18.12	18.53	18.64
三菱グループ	23.28	23.32	24.13
住友グループ	26.54	26.43	26.27
富士グループ	21.45	20.97	21.27
三和グループ	19.90	20.06	20.15
第一勧銀グループ	11.77	12.00	12.26

(1) 『企業系列総覧』週刊東洋経済臨時増刊，1974，1975—6，1977年出版より作製。

(2) 融資比率 = $\frac{\text{同系の信託銀行および銀行からの借入金}}{\text{総借入金}} \times 100$

また、融資ばかりでなく株式保有においても、いわゆる企業集団化との関連において、注目すべき2つの傾向がみられる。その1つは、資本自由化対策として強力に推進された安定株主工作を契機に、その後自立的に展開し続けてきた大企業間の株式相互持合いと、それによる企業集団化の問題であり、もう1つは、大企業が一方的株式所有を梃子に支配している子会社および関係会社の増加という問題である。前者は大企業間のヨコの結合であり、⁽²⁾ 後者はタテ系列の結合関係である。

金融機関の株式保有が制限されていることは既に述べたが、同系列の金融機関が数パーセントずつ同一企業の株式を保有しあえば相当の圧力をかけることは可能であるし、事実、それを基軸とした同系列大企業間の株式相互持合いは現に強化されつつある。「30年代の高度成長期には、旧財閥系の企業集団に属さない中堅企業の成長がめざましく、旧財閥系企業集団はむしろ遅れをとったため、40年代に入ってから、旧財閥系企業集団の結束が強化されてきた、ということが挙げられる。47年以後、急速に株式相互持合いが進展したのは、以上の理由のほかに、過剰流動性ということが挙げられる。企業の手元流動性が高まりながら、他方、企業の設備投資意欲は弱かった。その結果、⁽³⁾ 過剰資金は事業外の資産購入に向けられた。」証券市場で最近注目を集めている特徴の1つとして、法人株主の割合が6割をこえたことがある。しかも法人持株比率のうちで、とりわけ高いのは金融機関の持株比率である点が特に注目されている。宮崎義一教授の大著『戦後日本の企業集団』で示されている有形資産50億円以上の全株式会社の10大株主の内訳では、法人株主が全体の90.3%、また金融機関株主が53.3%にも及んでいる(表5)。しかもこれらは、「融資関係と深く結びついたものがとくに多い」といわれ、⁽⁴⁾ 企業集団化を意図した株式保有であることが明確にうかがえる。ちなみに表6は、A・旧財閥系企業集団に所属する3社についての、10大株主の内訳であるが、その大部分はA系列の法人株主で占められており、個人株主は皆無である。

表4 同系金融機関による持株比率
(昭和50年下期現在)

三井グループ

	同系金融機関による持株比率		グループによる持株比率合計
	保険会社を含む	除く場合	
三井銀行	5.95	—	21.79
三井信託銀行	5.80	0.96	22.70
大正海上火災	14.18	9.92	29.64
三井鉱山	8.99	6.15	23.67
北海道炭礦汽船	4.17	1.66	4.17
三井建設	9.19	4.79	48.29
三井機工業	17.98	6.18	21.86
三井製粉	27.31	14.35	31.54
東亜レ	8.91	4.66	11.64
王子製紙	10.38	4.99	11.87
三井東圧化学	11.17	5.81	15.50
三井石油化学	24.48	17.41	61.70
三井製鋼所	17.46	9.38	19.51
三井金属鉱業	10.55	6.10	13.92
東京芝浦電気	6.26	3.78	7.21
三井造船	12.84	5.18	21.38
三井物産	17.24	10.48	21.95
三井越	6.82	3.25	7.06
三井不動産	23.19	18.33	29.47
大阪商船三井船舶	12.07	6.54	19.90
三井倉庫	30.57	14.35	33.57
トヨタ自動車工業	10.93	7.22	11.66

三菱グループ

	同系金融機関による持株比率		グループによる持株比率合計
	保険会社を含む	除く場合	
三菱銀行	12.05	1.40	26.73
三菱信託銀行	12.08	2.58	31.36
三菱海上火災	14.20	9.40	23.26
三井物産	9.55	5.13	12.67
三菱レイヨ	20.57	11.21	34.24
三菱製紙	23.90	10.76	35.36
三菱化成	19.48	7.97	24.61
三菱瓦斯化学	17.67	11.76	27.45
三菱油化学	25.19	12.65	54.44
三菱樹脂	6.22	3.73	64.51
三菱石油	11.42	5.29	15.30
旭硝子	22.24	11.81	29.93
三菱鉱業セメント	20.92	9.11	40.43
三菱製鋼	16.11	8.56	26.76
三菱金	16.65	8.41	21.29
三菱化工機	18.26	10.27	34.86
三菱電機	11.00	4.41	17.09
三菱重工業	15.85	8.67	23.25
日本光化学工業	23.97	16.19	36.58
三井商事	24.10	11.96	37.88
三菱地所	14.81	6.85	21.72
日本郵船	16.60	7.50	26.72
三菱倉庫	25.01	10.74	37.30

住友グループ

	同系金融機関による持株比率		グループによる持株比率合計
	保険会社を含む	除く場合	
住友銀行	5.56	—	19.14
住友信託銀行	8.08	2.75	32.18
住友海上火災	12.50	9.35	26.22
住友石炭鉱業	13.26	8.08	31.92
住友化学工業	17.06	7.42	21.59
日本板硝子	20.72	13.87	26.28
住友セメント	14.93	7.97	30.57
住友金属工業	15.50	9.99	21.18
住友金属鉱山	11.98	6.70	24.87
住友電気工業	16.55	6.66	25.78
住友重機械工業	22.71	12.09	36.74
日本電気	26.16	12.62	36.66
住友商事	20.80	12.71	42.90
住友不動産	21.00	13.56	40.61
住友倉庫	30.95	14.97	44.93

富士グループ

	同系金融機関による持株比率		グループによる持株比率合計
	保険会社を含む	除く場合	
富士銀行	5.61	—	22.50
安田信託銀行	7.64	2.61	25.32
安田火災海上	13.82	10.51	16.47
大成建設	8.38	7.28	8.38
日清製粉	11.07	10.04	12.73
サッポロビール	6.62	4.64	11.90
日本冷蔵	6.44	5.55	9.17
日本清紡	10.38	7.12	12.58
東邦レーヨン	8.60	5.86	44.06
山陽国策パルプ	9.46	6.92	11.23
昭和電工	15.96	8.12	17.64
呉羽化学工業	19.15	12.91	26.02
日本油脂	14.13	8.63	33.18
東亜燃料工業	7.91	5.09	7.91
日本セメント	15.80	11.51	17.98
日本鋼管	10.56	5.80	11.59
久保田鉄工	11.23	9.14	14.09
日本精工	23.45	12.95	30.62
日立製作所	1.94	1.94	1.94
沖電気工業	23.65	10.54	23.65
横河電機製作所	12.43	12.43	12.43
日産自動車	11.09	8.28	16.17
キャノ	13.06	9.18	13.05
丸紅	17.67	10.06	23.96
東京建物	33.61	17.21	41.21
東武鉄道	4.85	4.85	6.26
京浜急行電鉄	9.83	7.76	11.66
昭和海運	18.60	8.49	27.64

表5 10大株主の主体別構成 (1970年度)

	金 融 機 関					証 券	政 府	非金属 法 人	外 国 法 人	個 人	合 計
	銀 行	信 託	生 命 保 險	損 害 保 險	小 計						
株 主 数	1,489	441	1,169	531	3,630	376	24	1,970	156	660	6,816
構 成 比 (%)	21.8	6.5	17.2	7.8	53.3	5.5	0.4	28.8	2.3	9.7	100.0

資料 有価証券報告書 (1970年下期) より作製。

(出所) 宮崎義一著『戦後日本の企業集団』P.295

表6 A 企業集団系企業の10大株主名

(昭和42年3月末, 単位: %)

A 銀 行			A 商 事			A 軽 金 属		
株 主 名	持 比	株 率	株 主 名	持 比	株 率	株 主 名	持 比	株 率
A 生 命		3.13	A 銀 行		8.06	A 金 属 工 業		27.50
松 下 電 器		2.91	A 化 学		7.15	A 銀 行		8.08
A 化 学		2.91	A 金 属 工 業		5.46	A 信 託 銀 行		6.38
旭 化 成		2.23	A 生 命		3.67	A 生 命		3.83
A 金 属 工 業		2.23	A 金 属 鉱 山		3.44	A 商 事		3.67
A 電 気		2.23	A 信 託 銀 行		3.33	日 本 興 業 銀 行		1.79
伊 藤 忠 商 事		2.01	A 電 気 工 業		3.16	日 本 証 券 保 有		1.72
A 板 硝 子		2.01	A 電 気		2.76	A 海 上 火 災		1.67
久 保 田 鉄 工		1.97	A 海 上 火 災		2.75	A 化 学		1.63
丸 紅 飯 田		1.96	A 板 硝 子		2.75	日 本 生 命		1.14
10大株主合計		23.59	10大株主合計		42.52	10大株主合計		57.41
発 行 株 式 数	448百万株		発 行 株 式 数	112百万株		発 行 株 式 数	140百万株	
総			総			総		

資料: 『有価証券報告書』

(出所) 同上書, P.25

ところが他面では、表7にみられるように、大企業になればなるほど株主数は増加する反面、個々の株主の持株比率は低下する傾向があり、昭和39年の時点でも、資本金100億円未満会社では1人当り平均持株比率は0.0052%、500億円以上の会社では0.0004%とその比率は極めて僅少である。だから表8にみられるように、持株比率をもってわが国企業の支配型を分類すれば、

表7 資本金別会社の株主数・持株状況 （単位：人，株，%）

資 本 金 別	会社数	1社当り 平均株主数	1人当り 平均株式数	1人当り平 均持株比率
500億円 以上	9	280,739	6,316	0.0004
500億円未満, 100億円以上	45	89,674	6,405	0.0017
100億円 未満	164	23,333	4,435	0.0052

- (注) 1. 昭和39年218社 株式数については50円額面計算による。
2. 証券問題研究会「株式分布の実態とその問題点」付属資料

表8 持株からみた支配形態別会社数 （単位：社）

型		29年	39年
過半数持株支配型		4	3
少数持株支配型		42	51
(持株比率が1株主10%以上の場合、 但し、創業者、準創業者につい ては5%前後まで含む)	個人（同族、関係会社 を含む）による支配	(23)	(24)
	単一会社による支配	(14)	(18)
	外国資本による支配	(5)	(9)
経営者支配型（持株比率10%未満の 場合）		156	164
合	計	202	218

- (注) 1. 上記分類は、1株主の持株比率の多寡を基準としたもの。なお、法人株主のうち信託銀行、日証金、証券会社については、その性格上、支配の存在が認め難いものとして除外した。
2. 証券問題研究会「株式分布の実態とその問題点」付属資料

——①過半数持株支配（持株比率50%以上）、②少数持株支配（持株比率50%未満10%以上）、③いわゆる経営者支配（持株比率10%未満）——「経営者支配」が圧倒的に多いということにもなる。しかし形式的な持株状況のみで会社の支配関係を規定することの誤りは、先の表6からも明らかであろう。要するに、平均持株比率の低下にみられるように、わが国の大企業では株式の分散化が相当程度進展している反面、そのことにより支配資本の節約をはかりつつ、特定少数の法人株主がその持株比率を上昇させ、所有・支配を集中する傾向が顕著であるということで、所有構造における二極分解の傾向をみることができるのである。しかも系列企業間での株式の相互保有が固定化されると、それは名目的で実体のない無機能資本と化すことになり、株式資本のリスク担保機能が減殺されるばかりでなく、一般株主の経営参加権は稀薄化されることになり、その面からも所有・支配の集中は一層進展することになる⁽⁴⁾。このように、企業集団は、株式の相互持合いにより、株式のもつ資本調達機能を形骸化しつつ議決権のみを利用するという寄生的停滞性をあらわにしてくる。しかも、（支配・従属関係を画一的に断定することは難しいが⁽⁵⁾）大企業間の株式相互保有が支配の頂点にあり集団化のオルガナイザーとして機能しているものは独占的銀行であり、それは、「まず系列融資が先行し、その上で、株式の相互持合い関係が進行した⁽⁶⁾」という経緯を経て、大企業の集団化は達成されている。以上のような、系列融資＝株式の相互持合いを土台に、役員の派遣が行なわれ、さらに主要メンバー企業の社長会により意思決定の調整や業務提携がはかられる。これら二重・三重の絆によって結合がはかられている大企業集団は、いわゆる金融コンツェルン（Finanz kongern）の名にふさわしいものである。

もちろん戦後の日本経済において企業と企業とが結合した形態は、このような融資ルートを介した結合形態のみではない。例えば、(1)原料部門の企業と加工製造部門の企業など、生産過程上、相互に連続する企業の結合、(2)同一部門の数企業が生産分野の画定（生産の専門化）、供給の統一化などを目

的として結合する場合、などがそれである。これらは特定の巨大企業を頂点とし、その関連会社、子会社を周辺部とする企業グループで、親・子会社型の集団を形成している。例えば、日立、松下、新日鉄、トヨタ、日産、東芝その他の企業グループで、ここでは、中核となる巨大企業が子会社の株式を一方的に所有するピラミッド型所有関係がみられ、結束の強弱という関係からみれば、親・子型企業関係は、より結束の固い集団といわれている。これに対して、先の銀行を頂点とする金融グループとしては、旧財閥系4グループと、第一勧銀、三和を加えた6グループにより代表される。さらにいえば、前者と後者のグループが重層的に存在し、全体としてわが国の産業組織を特徴的に形成しているといわれている。ところで、わが国大企業172社を対象とした公正取引委員会の調査によれば、昭和47年度においてわが国のこれらの大企業は、平均1社あたり39社の関係会社（①持株比率が50%をこえる会社、②または、持株比率が10%をこえ、かつ事業活動の主要部分について継続的で緊密な関係を維持することで支配している会社）と、32社の投資会社（持株比率の10%以上の資本的結合はあるが、支配の程度には至らない会社）をもつという広範な親・子会社型企業グループの存在がみられた。しかもそこでは、表9からもその一端が知れるように、子会社が親会社に「事前に相談」し調整されるという形で、必然的に親会社への意思決定の集中化が生じる。⁽⁷⁾ もちろん巨大企業を中心とする親・子型企業集団は、生産技術上の関連性をもった結びつきであり、多かれ少なかれ集団所属メンバー当事者に利益をもたらすことが前提となるが、それでもなお支配従属関係が存在することは当然である。たとえば、それ自体としては相対的に信用力・担保力の弱い傘下企業が、借入能力のある親企業からの受信（企業間信用）という形でファイナンスする場合も広範に認められ、発生的には技術的・経済的結合である親・子型企業関係も、それが企業の結合である以上次第に資本的・金融的結合へと強化されるのは必然である。このような、わが国における広範な親・子型企業グループの存在とそこでの親会社への意思決定の集中化（子会社の独立性喪失）は、法人格

表9 企業間の事前相談状況 (単位: %)

	関係会社		投資会社	大企業の筆頭株主への相談状況
	役員派遣会社	非役員派遣会社		
幹部人事	76.8	53.9	30.3	4.8
新規設備投資	71.0	38.7	22.7	7.8
業務提携	67.3	41.6	31.6	9.6
長期経営計画	58.8	42.1	18.1	5.4
資金計画	57.4	35.0	14.8	7.8
価格変更 (参考)	25.3	12.1	8.4	1.2
増資	83.7	75.0	48.6	39.1
合併等	83.4	55.0	42.0	30.1
配当	77.1	50.8	29.4	26.5

(出所) 石寺隆義「株式所有と経営関与」下、『公正取引』No.276, 1973年10月。

(注) ここで、第1行第1列の76.8という数字は、関係会社中、親会社から役員派遣をうけている会社の76.8%が幹部人事について親会社に対し意思決定を行なう前に相談することを意味している。

としての企業単位として計測される「みせかけ」の集中度の枠をこえた、意思決定単位としての実際の集中を広範囲に可能とし、巨大産業資本を中心とするトラスト (Trust) ないし産業コンツェルン (Industrie konzern) を形成しているわけである。このような巨大産業資本のなかには、トヨタ、松下のように借入依存型を脱却して独立的に企業グループを形成する「自立的」企業も存在する。しかしこれらそれ自体として金融コンツェルンに対抗しうるほどの勢力をもつ「独立系」といえども、旧財閥系銀行その他の金融機関との結合なしに存立しうるものではない。総括的にいえば、ヨコ系列の金融コンツェルンとタテ系列の産業コンツェルンが重層的に存在することが、わが国の産業組織の基本的構造である。

さて、大雑把にみて、以上のような産業組織の体制を前提とするとき、「企業の自主性」を要求することは、現実的には、コンツェルンからの離脱の方向を意味するであろうことに注意を促してきた。第1に、そのことはどの程度の実現可能性をもつものとして把握することができるであろうか。第2

に、企業自立化を回復する方策として主張される「自己資本の充実」とは、具体的には何を意味し、企業の自主化とどの程度の相関関係をもちうるものとして評価できるであろうか。まず後者の問題から言及してみたい。

- (1) 宮崎義一著、『戦後日本の経済機構』P.46。
- (2) いわゆる「企業集団」の分類については、論者により、またその観点により若干異なる。例えば、岩崎晃氏は、(1)戦前に同一財閥に属していた大企業間の株式持合いによる集団（三井、三菱、住友の旧財閥系三集団）、(2)有力な金融機関を中心とする金融系列（富士、第一勧銀、三和の大銀行を中心とする集団）、(3)特定の産業分野において寡占的地位を占める巨大企業を頂点とするピラミッド型の集団（日立、松下、トヨタなどの巨大産業資本が子会社、関係会社を従えた集団）、の3つのグループに分類されている。岩崎晃稿、「大企業体制下の企業集団」・経済評論1977—2月号。
- (3) 小林好宏稿、「企業集団の分析」(8)・経済評論1977—11月号、P.86。
- (4) 企業の他企業への投資は、それを市場で流動化することも可能であるという点からみれば、全くの無機能資本とはいえないが、国民経済的観点からみれば限り、名目化し水増しされていることは否定できない。金融系列企業集団各社間の株式保有率は高まりつつあるが、こうした事業法人および金融機関相互の株式持合いは、その持株を交換すれば自己株保有となるわけである。また、わが国の事業会社が株式を保有する場合、その資金的裏づけが実は金融機関からの短期信用にもとづく場合も多く、この場合、株式保有は一種の企業間信用的機能を果たことになる。もっとも、企業間信用の膨張それ自体が、社会的規模での「持合い」であり、その極は「融通手形」のかき合いである。日本経済調査協議会編、『70年代の企業資金調達』P.135, 376 参照。なお、「持合い」の形態とその企業金融的意義については、片山伍一氏、前稿、前掲書、——花見酒の企業金融・「持合い」による癒着と水増し——P.198以後を参照されたい。
- (5) 「なおいまのところでは旧財閥グループ全体を統轄するつよい組織はない。特殊会社もないし、銀行がその司令部というわけでもない。あるものとしては、各グループそれぞれ、銀行・商社と重化学工業部門の巨大企業の社長会である。この統轄力はつよいとはいえない。だが株式の相互持合いと役員の相互派遣のうえでの社長会は、グループ全体の大まかな意思統一には大きく役立っているようにみえる。とくに新産業部門への進出や企業合同・対外進出についてのグループの協調は、さいきんとみにつよめられている。」岩尾裕純著、『企業・経営とは何か』P.86。
- (6) 宮崎義一著、前掲『寡占』P.53。

- (7) 後藤晃稿,「親—子会社型企業グループ論の新展開」,週刊・東洋経済52.1.15, P.38以下参照。
- (8) 例えば,関西で“松下銀行”と呼ばれているように,松下電産の子会社は親会社から借金をすることはあっても銀行からは借りないという構造になっているともいわれている。このように,純技術的な企業の結合も,それが企業と企業の結合である限り資本的・金融的結合へと強化されるのは必然の過程であろう。

Ⅵ 自主性回復のための自己資本「充実」

まず,経営権の確立こそが自己資本充実の最大の課題であると主張される西野嘉一郎氏の主張から,自己資本充実の意味を検討してみよう。(同氏稿「低成長下における自己資本充をめぐを諸問題」,雑誌『会計』1976—5月号。「資本構成と経営権のあり方」,企業研究会編『日本経営の現代化』第16章,「自己資本充実と経営者支配」,『産業経理』VOL. 36No. 9(1976)。)

そこでは,(1)経営者支配確立のために自己資本充実が不可欠であること,(2)ただし,自己資本といううち,株式資本(外部資本)と減価償却をふくむ社内留保(内部資本)とは区別して考えるべきであること。すなわち,ともに株主のものであるという法律論は成り立つが,事実上経営者の任意に利用しうる資本は後者のみであること。(3)そこで経営者は減価償却をふくむ社内留保による自己資本形成に努力すべきであり,純利益の極大化というよりも内部資金の極大化を志向すべきであること。このことは長期的には株価の維持,さらには高騰にもつながり株主の利益につながるからであり,経営者支配を実現する近道でもあること。(4)我国の巨大株式会社の株式所有は金融機関を中心に法人所有となり「会社支配」を実現しているが,真の経営者支配を実現するためには,個人株主の増大によって株式の分散をはかるべきこと,などが述べられている。以上,要するに,一面では,借入金を返済すると同時に法人株主をも減少せしめ,融資・株式保有の両面から銀行=法人株主の干渉を排除する。それに対応して,他面では,個人株主の拡大をはかると同

時にそれを高度に分散化・無機能化して一般株主からの干渉をも排除する。このことが経営者みずからの「経営権確」保の途だというのである。また、このような論理の帰結として、「事実上経営者の任意に利用しうる資本」である減価償却をふくむ社内留保＝自己金融が、「充実」の究極の目的とされるのは当然であろう。すなわち、企業の自主性回復への道程が、第1段階として借入依存率の減少により、第2段階として自己資本に占める内部資金の大きさによって、自立化の強度は増大し、企業資本充実の密度は濃化してくるものと考えられよう。資本構成比と銀行の産業支配との間に厳密な相関関係が存在するとは考えられないが、一般的に言えば、わが国のように極端に自己資本比率の低い場合、債権者支配が達成される可能性が強いことは間違いないだろう。

また、自己金融の増大化に関していえば、それは(1)管理価格の設定による恒常的高利潤の獲得、(2)「所有と経営の分離」にもとづく一般株主の無機能化・配当の切下げ、(3)投資活動の相対的停滞・成長率の低下、(4)国家の企業資本蓄積助成策、等を前提として可能になるといわれ、それは、「自己金融は擬制資本運動法則にもとづく配当利子化の作用であるとはいえ、それは自動的に成立するものではなく、株式会社の支配構造の変化と結びついてのみ成立する⁽¹⁾」といわれるように、自己金融の増強化は、独占成立と株式会社支配構造の高度化（一般株主の無機能化と反面での企業内への支配の集中）の必然の産物として生起する。この両者は正に相即的關係にあり、独占の成立が自動的に自己金融をもたらすものでもなく、（独占的高利潤をあげても、利潤のすべてが株主に配当されるのであれば内部留保は形成されない）、逆に、「経営者支配」の成立が直ちに自己金融の増強化をもたらすわけではない。ところで、わが国の大企業においては、「他の先進国に比べても、所有と経営の分離はもっとも高度に進められている。はたして世界の驚異とみられている日本の企業の高度成長をもたらす1つの原因になっているのではない⁽²⁾か」といわれるように、企業←→一

般株主の分離は簡単に達成されてきたわけで、株式会社支配構造の未成熟が自己金融の増強化を防げてきたわけではない。また、戦後の高度成長過程では、ある程度の高利潤を保証するような投資環境にあったわけで、独占利潤獲得の前提が欠如していたわけでもない。それでは何故自己金融の増強化が達成されなかったかという、それは、「日本の経営者はアメリカと違って、内部資金の2倍以上の設備投資を行なってきたために、高度成長を達成することができたが、その超過した分は外部資金（増資と借入金）……正確に⁽³⁾いえば、ごくわずかの増資と大部分の借入金である。」といわれるように、国策的高度成長のもとで企業の追加投資需要が急調かつ膨大であったことに起因しよう。自己金融の資金源としての内部資金の多寡は当該企業の収益力により限界づけられている。戦前とくらべて自己資本が資本構成の上で低比率を続けてきた根本理由は、いかに莫大な利潤を獲得し多額の内部蓄積を行なっても、戦後の高度成長過程で生じたような膨大な資金需要を自己金融方式のみで賄うことは不可能であったということである。企業の自己蓄積のレベルそのものは決して低いわけではなかった。

昭和51年度経済白書では、表10をにかけて、「もとより、外部資金依存度の高いことと自己資本比率が低いことは同義ではない。外部資金が株式発行によって調達されれば、自己資本比率の低下はない。しかし、わが国の場合、第4—5表（＝表10）にみるように増資による資金調達は極めて僅かであり、他人資本のなかでも銀行からの短期、長期の借入金に依存する度合いが高い⁽⁴⁾。」として、もっぱら増資の大幅な停滞と自己資本比率の低下との結びつきを強調している。しかし表10からは、自己資本比率の一貫した低下にもかかわらず、内部資金の比率が昭和30年代から40年代にかけて14.3ポイントも増大している事実がうかがえる。増資の低調＝自己資本比率の一層の低下を強調することが重要なのではなく、そのなかにあつてなおかつ内部資金の顕著な増大がみられる点にこそ、今後のわが国企業における自己資本「充実」の方向が示唆されており、重大な関心が払われるべきであった。⁽⁵⁾述べてき

表10 自己資本比率低下の背景（製造業）

〔1〕 資金調達状況（構成費）

（単位：％）

		昭和30年代 (29年度末～ 39年度末)	昭和40年代 (39年度末～ 49年度末)	変 化 幅 (ポイント)
内 部 資 金	内 部 留 保 資	1.8	7.8	＋ 6.0
	引 当 金	2.9	5.9	＋ 3.0
	減 価 償 却 費	17.7	23.0	＋ 5.3
	(小 計)	(22.4)	(36.7)	(＋ 14.3)
外 部 資 金	増 資	13.4	2.3	△ 11.1
	短期借入（含む割手）	20.6	16.9	△ 3.7
	長期借入（含む社債）	17.2	16.1	△ 1.1
	買 入 債 務	14.6	15.4	＋ 0.8
	そ の 他	11.8	12.6	＋ 0.8
	(小 計)	(77.6)	(63.3)	(△ 14.3)
資 金 調 達 (需 要) 合 計		100.0	100.0	—

（備考） 1. 日本銀行「主要企業経営分析」より作成。

（単位：％）

		昭和30年代	昭和40年代	(参考)
自 己 資 本	内 部 留 保 資	2.2	10.1	39年度末の自己資本比率を維持するための資金調達 (27.7)
	増 資 (小 計)	16.3 (18.5)	3.0 (13.1)	
他 人 資 本	引 当 金	3.5	7.7	—
	短期借入(含む割引手形)	25.0	21.8	—
	長期借入(含 む 社 債)	21.0	20.9	—
	買 入 債 務	17.8	20.0	—
	そ の 他	14.2	16.5	—
	(小 計)	(81.5)	86.9	(72.3)
資 金 調 達 (需 要) 合 計		100.0	100.0	100.0
(参考)		昭和29年度末	昭和39年度末	昭和49年度末
自 己 資 本 比 率		40.9%	27.7%	18.3%

（出所） 昭和51年版『経済白書』PP. 153～154。

たように、わが国の大企業では、企業と一般株主の分離による株式会社支配構造の高度化はすでに成熟しており、企業と株主一般とは別の存在であるとの考え方は定着したものになりつつある反面、企業と銀行との結合は二重・三重の絆により強化され金融コンツェルンを形成している。このような所有・支配構造をもち巨大金融資本の一環として位置づけられた独占企業にとって、自己資本、他人資本——（資本構成）——という形式的区分はもはや重要ではなくなる。過度の他人資本依存に伴う「不況抗抵力の欠如」や「流動性阻害」の古典的命題はその実質的意味を失う、と同時に、配当もコストと意識され増資は調達コストの高い資金源とみなされるようになる。わが国の平均配当率（12～15％）は平均貸出金利（8～10％）を大きく上回っている。経営者はすでに、両者を比較し税制上の差を勘案して、増資よりも借入金の方が有利だとの判断を行なっているものと思われるが、かかる意思決定の背景には、(1)企業 \longleftrightarrow 株主の分離、(2)企業 \longleftrightarrow 銀行の融合、という会社の所有・支配関係についての認識が介在するものといわざるをえない。金融コンツェルンの体制下にあっては、他人資本も一体となって「自己資本化」し、流動性問題を形骸化して、資本調達源泉の選択は「企業自体」の資本コスト（収益性）の観点から行なわれるようになる。これが、国家独占資本段階の独占企業の財務的特徴である。

前述のように、企業の急調かつ巨額の投資活動・高度成長が、わが国企業における内部資金・自己金融の低位性の原因であったとすれば、今後の低成長過程でそれは累増するであろうことが予想される。自己資本比率の一層の低落のなかにあって、我々はすでに内部資金の増大傾向がみられる点に注意を促してきた。それは、一面で、一般株主からの「企業自体」の分離を表現すると同時に、他面では、過剰生産に伴う市場の相対的狭隘化・投資の一般的低滞が表面化し、株式会社が社会的資本の集中という自らの本質を否定して自己の蓄積力の枠内に自らの収益を封じ込める傾向をも表現している。法人間の株式の持合いが、社会的資本の集中という株式の本来の機能を形骸化

するものであることを指摘してきたが、これも、独占資本主義段階に一般的な寄生的停滞性の1つの反映として把握できよう。ところで、内部資金に依存する投資活動を前提とすれば、外部資金に依存していた以前の投資活動と比べて、つぎのような異なった様相を呈することになる。それは、「みずからの資本の循環過程で生じた利潤などの内部資金をみずから、管理するわけであるから、その投資決定にあたっては、企業が相対的に自主性をもって運用することができる資本であり、外部の資本市場からくる社会的規制を受けることが少ない。このことは、投資における企業の相対的独自性を強めることになり、場合によっては、外部の資本市場に全面的に依存していた段階では考えられなかったような利潤率の低い投資案までも、計画的にその採択範囲を拡大して、企業の長期的安定成長を促進することになる。」⁽⁶⁾といわれるような、投資活動における企業の自主性の問題である。なお、このことは、しばしば錯覚されるような、自己資本比率が高くまた自己金融が増大すれば「財務力」が強まる、といった考え方と同義でない点は注意を要する。

内部資金比率の上昇それ自体は、成熟した資本主義企業に一般的な傾向と認められ、わが国企業においても、基本的には同一の過程をたどるであろう。⁽⁷⁾それでは、予想される内部資金比率の上昇が、いわれるところの「企業自立化」への途を、現実のものへと切り開くことに直接結びつくであろうか。

- (1) 馬場克三著、「株式会社金融論」P.292。
- (2) 占部都美著、前掲書、P.153。
- (3) 宮崎義一稿、「静かに進む現代企業の変容」、週刊・東洋経済—51.8.14。P.52。
- (4) 昭和51年度・『経済白書』P.151。
- (5) 宮崎義一稿、前掲論文参照。
- (6) 荒川米一郎稿、「独占後期の株式会社金融」、新版・『経営財務論』第4章P.133。
- (7) なお、このような見方に批判的な考え方を展開されている論文として、中村通義著、『株式会社論』第IV章および第V章を参照されたい。

V 内部資金の増大と企業の自主性

ここまで、既に、わが国企業における一貫した自己資本比率の低下にもかかわらず、内部資金の顕著な増加傾向がみられること、内部資金比率の上昇は、長期的には投資活動の一般的停滞と株式会社支配構造の内向的深化を反映するものであり、今後の低成長過程で内部資金の増大化は一層促進されるであろうこと、他面でそれは企業の投資活動における相対的自立性を増大させるであろうこと、などの諸点に注意を促してきた。以上のような、企業の内部資金比率〔新設備投資資金 (f_1) 中、企業内部資金 (f) によって賄われる部分の割合〕、就中、企業内部純余剰 [(f) - (f_1)] の増加傾向に重大な意義を認め、詳細な分析を展開されているのは宮崎教授である。

教授はアメリカと日本の内部資金の動きを比較されつつ、表11から明らかに、日本の場合には、(f_1)だけで(f)を超過しており、増資ないし借入金に依存せざるをえない現状であるが、それにもかかわらず内部資金比率は明らかに増化傾向を示しており、「この傾向がつづや限り、近い将来、その比率が平均で100%を超え、ちょうど、1930年代後半ないし第二次大戦直後のアメリカ株式会社と同じ状態に達することであろう」と予測される。⁽¹⁾とこ

表11 株式会社の設備資金と内部資金の割合（全産業）（単位億円）

		1956年～ 60年平均	60年平均	65年平均	68年平均	69年平均	70年平均	71年平均	72年上期	72年下期	73年上期	73年下期
f_1	設 備 投 資	4,195	6,092	7,730	14,718	17,890	20,881	21,150	18,472	21,012	23,261	27,409
f	内 部 留 保	453	779	401	3,505	5,336	5,661	4,523	5,558	9,736	10,583	9,472
	減 価 償 却	1,559	2,155	4,876	6,682	7,800	9,010	10,074	10,709	11,005	11,433	11,720
	内 部 資 金	2,012	2,934	5,277	10,187	13,136	14,671	14,597	16,267	20,741	22,061	21,192
f/f_1	内部資金比率	47.9%	48.2%	68.2%	69.2%	73.4%	70.2%	69.0%	88.1%	98.7%	94.6%	77.3%

資料 日銀『主要企業経営分析』より作製。

（出所）前掲『戦後日本の企業集団』P.318

ろで、全産業の平均値でみると以上のものであるとしても、それを個別的にみれば、松下系、トヨタ系など、「もっぱら巨大産業資本系に内部資金比率の⁽²⁾高い企業集団が集中していることが判明する。」反面、「旧財閥系を含む金融機関系企業集団は、当然のことながら、強力な金融機関を背景しているため一般的に内部資金比率は低く、旧財閥では、住友系がとくに低いようである。あるいは、近い将来、金融機関系企業集団が企業内部純余剰の増加傾向に対してひとつの大きな桎梏となる日がおとずれるかもしれない。」⁽³⁾との指摘のように、当面、二極分解的現象を呈しつつも、他人資本依存型といわれる日本の企業も、基本的には、「第二次大戦や財閥解体など出発点のハンディキャップがあり、当初、資金を銀行借入金に依存したことはあっても、日本の企業はいずれアメリカ型になるに違いない。」⁽⁴⁾との認識に立られている。以上のような、巨大産業資本系を中心に展開する内部資金比率の増加傾向は損益計算書から出るいわばフローの分析であり、いずれは貸借対照表のストックにも反映され自己資本比率も上昇してくることになる。自己資本比率の上昇とそこにおける内部資金の増加傾向（とくにその値が1を超えて上昇する傾向——企業内部純余剰の増加傾向——）は、様々な問題を提起するが、例えば、「トヨタや松下では、完全に“銀行離れ”が起こり、これを日産と日立が追っているが、こうした銀行離れが起こる基本的な理由の1つが、内部資金比率が高まることである。ここに1つのデータがある。（三菱銀行の調査月報50年10月）。それによると、昭和42年～48年の経済各部門別の総投資の構成比を、49～55年の推計値と、比べると、個人部門は20.0%から31.0%へ、公共部門は24.0%から29.2%へ高まることが、予想されるが、法人部門は逆に50.0%から39.8%へ落ち、マクロ的にも法人の銀行離れが予想される。」⁽⁵⁾と宮崎教授は、わが国大企業における“銀行離れ”を予想される。

——なお、『戦後日本の企業集団』では、その提起する理論問題として、以下の2点を指摘されている。その1は、株主総会の形骸化であり、その2は「従来支配的であり、ケインズ『一般理論』においても前定されていた」貯蓄と投資の均等に関連する問題で

ある。このうち前者についての説明を紹介すれば、次の如くである。……

「日本の株式会社の10大株主のほとんどが会社株主だということは、少なくとも筆頭株主によって、常務取締役会に重役を派遣されるか、あるいはその選任に決定権が掌握されるか、あるいは双方に共通の社長会をもつかのケースが多くなろう。直接重役との間でコミュニケーションをもつこれらの会社株主は、当然立法府にあたる株主総会を介しなくても、行政府に自らの意思を表現することができるようになり、三権分立の中で立法府にあたる株主総会が有名無実になっていく必然性をもつ。」現実の日本の株主総会はすでに全く形骸化しているが、「そこにあるのは一種の私的法人企業の“専制システム”⁽⁶⁾」⁽⁶⁾といつてよいであろう。かくて、企業の内部資金比率の増加傾向、および企業内部純余剰増加傾向は、株式会社による株式会社支配を一般化し、私的法人企業“専制”への道を歩む危険性をはらむことになる」P.343。――

内部資金比率の上昇によりもたらされる命題は多様であるが、いま「企業の自主性」に問題を限定して言及するとしても、企業が新設備資金の全てを自己調達することを想定すれば、P・スーージーの提起した、例の金融資本主義概念修正の仮説にまで到達せざるをえない。⁽⁶⁾しかし、ここでこの仮説の是非を問うことを直接の課題としないので、以下の諸点を確認するにとどめておく。述べてきたように、自己金融現象は、独占後期の株式会社金融において、支配集中機構としての株式会社が最高度の発展段階に成熟したことを表現するものであり、従来、創業者利得として企業の外部に持ち去られたものの企業内への堆積として理解するということである。周知のように、創業者利得は、擬制資本運動にもとづく配当の利子化の作用として、典型的には発起人・賛成人・銀行などの機能資本家が、額面と株式相場の差額を利得する形態であった。固定資本投資に必要な資金の大半を内部資金で賄うことを容易ならしめるためには、投下固定資本量の巨大化に伴う減価償却費の増大と並んで、巨額の独占利潤が社外に流出することなく社内に蓄積されねばならず、結局、配当の切下げが前提となる。この場合、配当の利子化・配当性向の切下げは、一般株主のみならず大株主＝機能資本家にたいしても平等に作用するわけで、内部資金の増大は、現象的には彼等の所有・支配から独立した「企業自体」の成立を意味するかの如き外観をとる。しかし、そのも

つ意味は、両者にとって大きく異なる点が注意されねばならない。すなわち、「大株主にとっては、その支払われる配当はあらためて再投資されねばならない。新たな投資機会が相対的に縮小した段階では、いったん個人の手に配当されてから、あらためて再投資するよりも、自己の支配する『企業自体』に直接留保した方が大株主にとって有利となる。さらに、現行の租税制度における配当にたいする二重課税制度は、かかる内部留保の推進に拍車をかけることになる。⁽⁷⁾」あるいは、「支配資本はかつてのように企業を食いものにすることによって私利を得るのではなく、むしろ企業を充実強化することによって支配の内実を実質的に強大なものをし、これによって資本主義経済の維持拡大をはかろうとするものと見るべきであろう。⁽⁸⁾」それは、形式的・現象的な「企業自体」の企業観とその人格的表現としての「経営者支配」の経済的基盤が資本の内部蓄積であることを示すものではあっても、内部蓄積の増大をもって、直ちに「企業の銀行離れ」や「金融資本主義の終焉」を結論することは早計のそりを免れない。内部資金の増大は、それを株式会社の内部現象として把握するとき、一面では「投資活動の停滞性」を、他面では「支配資本と従属資本の実質化」が一層進展したことを示すものとして把握されよう。

内部資金比率の増大化傾向は、それを個別企業の観点からのみとらえるなら、たしかに銀行と企業の結合関係に一定の変化をもたらす。しかし、産業資本と銀行資本の融合関係は、国民経済の再生産構造を基盤とする資金循環のなかで形成される関係にあり、その融合形態をかえることはあっても、個別企業的な局部現象を一般化して直ちに金融資本の存在を否定できるものではない。奥村宏氏は次のように述べておられる。——「トヨタ自動車や松下電産の場合をみると、これらは昭和20年代においてはかなりの銀行借入金をもっていた。その際、トヨタは三井銀行、松下は住友銀行をメイン・バンクにし、それに大きく依存し、役員がそれぞれメイン・バンクから派遣されていた。ところが昭和30年代においてトヨタ、松下がやったことはメイン・

バンクへの依存度を意識的に下げ、他の銀行からの借入金を増やすという政策であった。いうなれば取引銀行の意識的分散政策である。このような政策が第1段階にあって、その上に第2段階として昭和45年代になるとこんどは借入金残高そのものを減らすという政策をとった。単に資金が余ったからというのではなく、長い年月をかけて意識的にこのような政策をとった結果、無借金になったのである。ということは企業集団メンバーである場合、あるいは独立系企業でも大銀行との関係が深い企業の場合には、特定の銀行との系列関係が強い以上、容易に借金返済をすることができないということである。第1段階としての取引銀行分散政策がとれる企業にしか無借金会社への道は開けていない。しかしこの道は同時に危険な道でもある。日本熱学、興人などの倒産にみられるように、現在の日本では『メーン・バンク不在』が倒産の最大の原因であるといわれる。さきのような借入金の分散政策はとりも直さずメーン・バンク不在状態になるということであり、倒産の危険を増しているのである。そうであってみれば、この危険な道を選択できる企業はよほど好収益で、しかも将来も倒産の心配がないというものに限られる。現在の日本でこのような企業は余り多くないことはだれもが認めるところだろう。⁽⁹⁾以上のように、奥村氏は、「いま企業の“銀行離れ”傾向がいわれ、そして“自己金融論”が盛んになろうとしているが、銀行と企業の歴史的な関係をみないで、単なるカネの流れで将来の方向を判断してはならない。」と、局部現象にすぎぬとされつつも、当面、巨大銀行と結合した企業集団と、自己金融の拡充強化による独立巨大企業集団との二極分解が現象するであろうことを予想されるのである。

周知のように、内部資金は当該企業の収益力により限界づけられており、変動する資金需要に十分対応できないという欠点をもつ。景気沈滞期には資本過剰を生じ、景気昂揚期にはその増大する投資需要に対応しえない。内部資金のもつこのような性格が、「内部資金の長期的傾向的増大と外部資金の短期的大幅な変動」という現象をもたらす。この場合、外部資金は、内部資

金の不足を補ういわば調整的な資金源泉として利用されることを示している。⁽¹⁰⁾ わが国においても今後内部資金の増大傾向は進行するであろうが、それが無限に続くというものではない。「投資計画の実施のために負債を借入れることがほとんどないというのは、(i)企業が有利な投資機会に恵まれず、停滞期に入ったのか、それとも(ii)配当を増やして内部留保を減らし、負債による資金調達の比率を高めるべきであるにもかかわらず、過度に自己資本に依存しているのか、のいずれかである可能性が大きい」⁽¹¹⁾といわれるように、企業としては積極的に資本を調達し有利な投資計画を実施してゆくことが使命である。内部資金の多いことは過去の高収益を示すものであるかも知れないが、それは必ずしも将来の高収益を保証するものではなく、一般的にいて、無借金経営は理想的経営ではない。内部資金比率の増加傾向が続き、また自己資本比率が上昇して企業の借入依存率が減少しても、他面では、法人による株式の相互保有＝役員派遣＝社長会が強化される現実がある。いうまでもなく、法人株主の主要部分は金融機関であった。それは、高度成長期に融資関係をパイプに癒着した企業集団が、高度成長の終息とともに、株式保有を基礎とするコンツェルンに本来的な結合へと脱皮する姿を示すものではあっても、いわゆる「銀行離れ」と表現されるような事態を示唆するものではない。「株式の多角的相互持合いこそ企業集団の基礎である、そして、その上に社長会は組織されている。歴史的にそうであるだけでなく、論理的もまたそうなのである。相互持合いという所有関係の上に築かれた人的組織——これが社長会である。いわば社長会はその実態において大株主総会である。⁽¹²⁾」という奥村氏の鋭い指摘は、今日の所有・支配構造を理解する上で1つの手掛りを与えてくれるものといえよう。

以上のように概観してみると、自己資本「充実」＝内部資金比率の増大によりもたらされるものは、いわゆる「自立的経営」ではなく、コンツェルンを形成する諸企業とその中枢部にある銀行との、歴史的融合関係における新たな結合段階を表現するものとして把握されるべき問題であろう。

- (1) 宮崎義一著, 前掲『戦後日本の企業集団』P.319。
- (2) 同上, P.341。
- (3) 同上, P.342。
- (4) 宮崎義一稿, 前掲論文, P.53。
- (5) 同上, P.54。
- (6) 「……追加資本がこのように内部で確保することができるようになるため、会社の経営者は、大なり小なりの程度において、資本源泉としての新証券のために市場に依存することから解放され、同じ理由によって、銀行家への依存からも自由となる。……(中略)……かつては栄光の日をもった銀行資本は、ふたたび産業資本にたいする補助的な地位に立ちもどり、こうして企業結合運動以前に存在した関係がふたたび樹立される。……(中略)……銀行資本の支配は、競争的資本主義から独占資本主義への過渡期にほぼ一致する資本主義発展の一時的局面なのだ。ヒルファディングの誤謬は、少なくとも二つの点で重大である。一つには、金融支配の先入観が、蓄積過程の最近のもっとも重要な変化、ことに株式会社の内部資金の増大にたいする理解をさまたげる。」Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 都留重人訳『資本主義発展の理論』PP.329~330。
- (7) 荒川米一郎, 前稿・前掲書, P.114。
- (8) 馬場克三著, 前掲書, P.294。
- (9) 奥村宏稿, 『エコノミスト』1976.3.30.P.39。
- (10) 荒川米一郎, 前稿・前掲書, P.131。
- (11) 小宮隆太郎・岩田規久男著, 前掲書, P.316。
- (12) 奥村宏著, 『法人資本主義の構造』P.200。

むすびにかえて——残された問題点

以上、自己資本充実論において主張される「企業の自主性」の意義について概観してきた。なお、通常いわれる「自主性確保」が、経営政策についての外部からの干渉や圧力、ましてや自己の地位が脅かされることを忌避する経営者の心理ないし個人的欲求から主張されるとすれば、このような意味での自主的経営が、国民経済的にみて何んの価値もない論議であることはいうまでもない。経営者が無能であれば解任され、業務執行が不適切であれば干渉を受けるのは当然であろう。また、銀行の債権保全という観点と、経営者

の利潤最大化の観点が一致しないから企業の自主性回復が重要だといわれるが、独占的銀行と結合した傘下企業にとって両者の観点が矛盾するはずはなかろう。企業と銀行の深い歴史的関りを忘れて、企業と銀行の観点の違いや、利潤の分け前をめぐる両者の対立を根本矛盾と考え過大に評価することは危険である。経営権および流動性問題が集約的に表現されるのは、むしろ独占的銀行資本に融合していない非独占・中小企業についてであり、「銀行と深く結合した企業集団と独立巨大企業、あるいはエスタブリッシュメントと新興資本、さらに大企業と中小企業の対立などがむしろ根本である。⁽¹⁾」ということであろう。

バーリ&ミーンズは資本の所有から完全に「中立」なテクノクラシーが、利潤動機によるよりも公共的目的を中心とする経営をもたらし、ひいてはこれが資本主義経済自体を変質させていく原動力になると主張したが、この論理に飛躍のあることは多くの論者が指摘している。また、彼等の想定した「株式の無限の分散」は、アメリカでも日本でも起らなかった。経営者の地位が極めて強化され株主総会が茶番と化し、また企業規模が拡大しそのパワーが強大となって経営者の判断が国民経済に多大の影響をもつに至った今日、経営者の無謀かつ反社会的な経営方針が何んらかの社会的チェック・アンド・バランス機構の整備により客観的評価の対象とされるべきことは、石油ショックとそれに続く狂乱物価、公害の激増、さらにロッキード事件を経て、我々の学んだ貴重な教訓であったといえよう。（例えば、経営者の業績を株価変動に写して審判する証券市場の機能強化、機関投資家の育成、監査機能の充実強化、ディスクロージャー、独禁法の改正、経営参加制度…等）銀行管理の企業経営を良しとするものではないが、自主的経営はイコール良い経営ではなく、社会的審判機構の整備こそが今日緊急かつ重大な課題であると思われる。

(1) 奥村宏稿、前掲論文P.38。

Vatter 資金理論の研究 (I)

新 谷 典 彦

はじめに

米国においては、いわゆる資金計算書の公表制度化が確立されてから、すでに6年が経っている。もとより、資金計算書が基本的財務諸表のひとつとして位置づけられるまでには、理論および実践の双方から、多年・多数におよぶ議論が提出されてきた。したがって、かの A I C P A の A P B Opinion No.19 がそれらの集大成である、といえよう。

⁽¹⁾
ところで、資金計算書が、本来、基本的財務諸表のひとつであるべきであるとして、早くから、その内容を積極的に検討していた論者がある。その人は、William J. Vatter である。このことは、彼の一連の論述と主著『資金会計理論』⁽²⁾のうちに明らかである。

そこで、この小論では Vatter 資金理論を解明するための布石として、主著の約1年前に発表された論文「資金計算書の作成方法——直接法——」⁽³⁾を取り上げて検討する。それは、その論文で言及されている彼の資金計算書の内容をまず理解することが、資金理論の目指す、いわゆる資金活動報告書 (Operating Statement, Report of Operations) の理解と解明のための第一歩であると考えからである。

I Funding について

Vatter の前掲論文の意図は、(1)資金計算書に関する理論的基礎が複会計制にもとづく貸借対照表によって与えられること、および(2)資金計算書に関する多くの混乱は、資金計算書の目的に合致した流動資金 (current fund) の定義によって解決されうること、を示すことにおかれている。⁽⁴⁾

すなわち、資金計算書に関する多くの文献では、「資金」の意味が現金預金をはじめに多様に解釈されていた。したがって、ひとしく資金計算書と呼称されていても、その内容は異なっていたのである。⁽⁵⁾ しかしながら、それらは会計における唯一の意味ではないのである。いわゆる公会計⁽⁶⁾の領域でみるように、「そこでは、『資金』が1つの会計実体すなわち会計単位を意味し、独自に貸借平均する元帳をもつ。そして、これらに認識される諸活動もしくは諸部門についての資産、持分、費用、および収益がそこに含まれているのである」と Vatter はいう。⁽⁷⁾

ちなみに、公会計における資金概念についてふれてみよう。米国公会計委員会 (National Committee on Governmental Accounting) によれば、「資金とは、特定の法規、拘束、あるいは制約にしたがって特定の活動を遂行し、一定の目標を達成するために区別され、そして1つの独立した会計実体を構成している貨幣およびその他の資源総計である」と定義し、さらにその注記⁽⁸⁾において、資金が「資源総計」(a sum of resources)であり、かつ、「1つの独立した会計実体」(an independent accounting entity)であることを強調している。

このように、公会計制度における資金は、法規や管理上の決定にもとづいて諸種に設定され、したがって、区別せられた資源の目的と性格に適した会計処理が行われることになるのである。もとより、このような資金概念は決して新しいものではない。企業会計の分野においても、例えば減債基金(Sin-

king Fund) の処理にみるように、すでにそのような考え方があったのである。これを拡張・精緻化して、1つの会計単位としての資金を認識せんとする⁽⁹⁾のが、Vatter の基礎的思考である。

さて、資金を1つの独立した会計実体と考えて、これを貸借対照表に反映させている例が別にある。英国における鉄道会社が採用していたものがそれである。そこでは、いわゆる複会計制 (Double Account System)⁽¹⁰⁾ にもとづいて、貸借対照表の様式を二分割したかたちで提示することが法的に要求されていた。すなわち、そのうちの第1区分では、固定資産と固定負債とが対照表示され、両者の差額を運転資本 (Working Capital) として記載するのである。これを資本勘定収支計算書もしくは資本勘定 (Statement of Receipts and Disbursements) と呼ぶ。そして、第2区分では、この運転資本と流動資産が流動負債と対照表示されて、貸借平均するかたちになる。これを一般貸借対照表 (General Balance Sheet) と呼んでいるのである。このような様式を要求されていた実務を検討して、Vatter はつぎのようにいう。「貸借対照表を二つに分割することは、単なる紙上の整理ではない。そこには、企業の財源が、二つの別個の資金を構成している、という思考が明瞭にあらわれているのである」⁽¹²⁾と。要点は、単なる形式にあるのではなく、実質的思考のうちにあるとするのである。そしてまたこのような思考は、伝統的貸借対照表にも適用できるものであるとするのである。

いまこのことを適用すれば、貸借対照表は流動資金 (Current Fund) と資本資金 (Capital Fund) とに二分される。前者では、流動資産と流動負債とが対照表示され、両者の差額が正味運転資本として表示される。これを Vatter は流動残余持分 (Current Residual Equity) と呼んでいる。そして後者では、この流動残余持分に相当する金額が流動活動に投下された資本 (Capital Invested in Current Operation) として表示され、これと固定資産とが固定持分と対照表示されて貸借も平均化する。ここに、二つの会計実体もしくは資金実体が設定される。このことを Vatter は、貸借対照表にもとづく Funding

(資金化すること)と呼ぶのである。⁽¹³⁾したがってまた、それぞれの性格と目的に合致した会計処理が求められることになるのであるが、それはともかく、以上のことから資金計算書はいかなる内容をもって作成されるのであろうか。

Vatter は資金計算書をして「理論的には、流動貸借対照表の比較(期首と期末の比較をいう——注新谷)から求められる流動残余持分⁽¹⁴⁾にいての変動分析表である」とする基本的な考え方を持っている。ここに流動残余持分とは Vatter の用語法であるが、前述した流動資金に属する流動資産と流動負債との差額概念であり、実質的には、一般に支持されている流動資産と流動負債との差額である正味運転資本の概念とひとしいものである。すなわち、資金計算書の作成目的は、正味運転資本の変動を説明することであり、その名称を運転資本計算書とかあるいは資金計算書とする広く普及してきた見解と、Vatter のいうような、流動残余持分の変動分析を目的に、その変動分析表としての資金計算書とは、名称は異なるが作成目的と実質内容とは同一なのである。これをまとめて、Vatter はつぎのように結論づける。「資金計算書は、正味運転資本に増加と減少をもたらした取引の報告書であり、この正味運転資本の変動は、流動資金への、あるいは流動資金からの資本の(理論上の)振替を意味するものである」⁽¹⁵⁾と。

II 資金計算書の作成方法—I—

(1)

前節によって、Vatter の資金計算書の作成目的とその内容が明らかにされた。そこでつぎに、彼が示す資金計算書の具体的な作成方法に注目してみよう。

Vatter は、まず、資金計算書作成のため論理的な過程として、つぎの5項目を示している。⁽¹⁶⁾

1. 複式記入の原理によって、試算表項目のすべての変化が借方および貸方に正しく記帳されていること。

2. 前述したように、貸借対照表上の諸勘定が資金化(funding)されていなければ、流動残余持分の変化は、つぎの2つの方法のいずれかで把握されなければならない。

- a 流動資産勘定と流動負債勘定のそれ自体に記入された取引を分析し集計すること。もしくは、
 - b 資金計算書に関連する流動資金からの、あるいはそれへの「資本の振替」を明らかにするために、「非流動の諸勘定」(non-current accounts)に記入された取引を分析し集計すること。
3. つぎの理由から、上記のうち後者を採用する。
- a 流動資産勘定および流動負債勘定には、非常に多くの取引が記録されており、これらのすべてを詳細に検討することはあまりに煩わしく、実践上の有用性に欠けるから。
 - b 流動資産勘定および流動負債勘定に記入された取引には、流動残余持分に影響しない取引が多数含まれているから。例えば、原材料の購入、受取債権の回収、流動負債の返済などがこれである。
 - c 流動資産勘定および流動負債勘定に記入されたもので、流動資金持分の変化に関連する取引は、大部分すでに損益計算書に集計・表示されている。これらの資料を資金計算書に再表示することは不必要な重複であるから。
4. 非流動勘定に記録された取引は、つぎの3つのグループに分類できる。
- a 勘定記入の結果、その影響が貸借対照表上の非流動区分、すなわち資本資金に限定されるもの。例えば、固定資産の評価増・減や株式配当であり、これらは流動資金に影響を及ぼさない取引である。したがって、資金計算書の作成上、無視される。

b 非流動勘定の借方または貸方記入の相手勘定が流動資金勘定、すなわち流動資産勘定もしくは流動負債勘定である取引。これらの取引は流動資金へのもしくはそれからの資本の振替を意味し、したがって、資金計算書に報告される。この場合、このグループに属する取引を集計するために「流動資金集計勘定」(Current Fund Summary account)を設定する。

c 非流動勘定の借方または貸方記入の相手勘定が、損益勘定に記入された取引。例えば、減価償却費や無形固定資産の償却費などがそれである。これらの取引は、資本の流動活動への振替であり、資金計算書に報告される。このグループに属する取引は、「損益集計勘定」(Operating and Income Effects account)に集合される。

5. かくて、資金計算書は、上記4のbとcグループに属する取引を集計することによって出来上る。これらの資料は損益計算書に示された情報と一緒にあって、流動資金持分の正味変動額を完全に説明することになる。

(2)

Vatter はこのように、非流動勘定に記録された取引の相手勘定を、「流動資金集計勘定」と「損益集計勘定」という2つの勘定を設定して集合させ、もって、資金計算書を作成しようとする。この方法は、精算表を用いて反対記帳もしくは消去記帳を行う従来の方法⁽¹⁷⁾に比べて、面倒な操作や複雑な思考を必要としない点、さらには短時間で作成できる点ですぐれている、という。⁽¹⁸⁾

以下、Vatter の設例にしたがって、その作成方法を説明するが、ここで用いられた資料は、1943年5月に実施されたA I Aの公認会計士試験問題である。⁽¹⁹⁾与えられた資料は、貸借対照表、損益計算書、および勘定元帳など詳細なものである。これを整理して、Vatter の提唱する作成方法の説明をみてみよう。⁽²⁰⁾

1. 表1は、与えられた貸借対照表を Vatter が資金化して変形させたものである。

2. 表2は、以下順に説明する取引をもとに、非流動区分の諸勘定と追加した2つの勘定との関係を整理したものである。

3. 表3は、表2の諸勘定によって作成された「流動残余持分の分析表」としての資金計算書である。

4. 表2に記入された諸取引を順に説明すると、つぎのようになる。(なお、以下に示す仕訳は新谷の例であり、略称するC.F.S.とO.I.E.は、Vatter が追加設定した勘定を意味する。)

(1) 投資有価証券の売却 \$ 2,000 (原価)

(現金)(C.F.S.)	2,000	(投資有価証券)	2,000
--------------	-------	----------	-------

(2) 投資有価証券の当期取得 \$ 80,000

(投資有価証券)	80,000	(現金)(C.F.S.)	80,000
----------	--------	--------------	--------

(3) 設備投資 \$ 451,000

(設備・備品)	451,000	(現金)(C.F.S.)	451,000
---------	---------	--------------	---------

(4) 固定資産と自己株式との交換 \$ 9,000

仕訳帳では次の仕訳が示されている。これは流動資金残余持分には何ら影響しないので資金計算書には示されない。

(自己株式)	7,000	(設備・備品)	9,000
--------	-------	---------	-------

(減価償却引当金)	2,000		
-----------	-------	--	--

(5) 当期減価償却費 \$ 57,000

(減価償却費)(O.I.E.)	57,000	(減価償却引当金)	57,000
-----------------	--------	-----------	--------

これは資本の流動活動への振替であり、流動残余持分は増加し、同時に、流動資金の費用として吸収されるので、O.I.E.に記入される。

(6) 5%利付社債の償還 \$ 121,000 (償還プレミアム \$ 6,000を含む)

(社債)	115,000	(現金)(C.F.S.)	121,000
------	---------	--------------	---------

(社債償還プレミアム)(O.I.E.)	6,000		
---------------------	-------	--	--

(7) R.F.C.借入金の次期返済額 \$ 50,000

(長期借入金)	50,000	(短期借入金)(C.F.S.)	50,000
---------	--------	-----------------	--------

これは長期債務を短期債務に振替たものである。これによって流動資金の残余持分が減少するので、C.F.S.に貸記される。

(8) R F C借入金の当期増加分 \$ 400,000

(現金)(C.F.S.)	400,000	(長期借入金)	400,000
--------------	---------	---------	---------

(9) 配当宣言額 \$ 47,000

(利益剰余金)	47,000	(未払配当金)(C.F.S.)	47,000
---------	--------	-----------------	--------

(10) 当期純利益額 \$ 155,000

(損益)(O.I.E.)	155,000	(利益剰余金)	155,000
--------------	---------	---------	---------

(11) 流動資金に影響を及ぼした営業活動の結果額 \$ 218,000

(C.F.S.)	218,000	(O.I.E.)	218,000
----------	---------	----------	---------

この数値は損益集計勘定の貸借差額であり、これが流動資金集計勘定を締切るために振替られる。これによって、一連の作業の正確性と完全性をチェックすることができる。

以上の作業に続いて、もし流動残余持分の正味変動額を流動資金集計勘定に記入する（この場合、増加していれば貸方へ、減少していれば借方に記入する）と、流動資金集計勘定は貸借平均することになり、一連の作業が正確に行われたことになる。したがって、この流動資金集計勘定と損益集計勘定の2つによって、資金計算書の作成に必要な資料のすべてが与えられることになるのである。

なお、表2の各勘定口座の仕丁欄にみられる記号は、それぞれつぎのものを指している。

CR : (証憑付) 小切手記入帳

VR : 証憑記入帳

J : 一般仕訳帳

(表1)

H 社

流動資金比較貸借対照表

19×1年12月31日 および 19×2年12月31日現在 (単位\$)

	19×1	19×2
流動資産:		
現金預金	125,000	87,000
受取債権(正味)	234,000	322,000
棚卸資産	<u>97,000</u>	<u>289,000</u>
合 計	<u>456,000</u>	<u>698,000</u>
流動持分:		
流動負債	114,000	485,000
流動残余持分	<u>342,000</u>	<u>213,000</u>
合 計	<u>456,000</u>	<u>698,000</u>

* * * * *

資本資金比較貸借対照表

19×1年12月31日 および 19×2年12月31日現在 (単位\$)

	19×1	19×2
固定資産:		
投資有価証券	2,000	80,000
設備・備品	476,000	863,000
流動活動への投下資本	<u>342,000</u>	<u>213,000</u>
合 計	<u>820,000</u>	<u>1,156,000</u>
固定持分:		
固定負債	215,000	450,000
資本金	488,000	481,000
利益剰余金	<u>117,000</u>	<u>225,000</u>
合 計	<u>820,000</u>	<u>1,156,000</u>

(表2)

投 資 有 価 証 券

残	高		2,000	(1) 売	却	C R	2,000
(2) 取	得	V R	80,000	残	高		80,000
			82,000				82,000
残	高		80,000				

設 備 ・ 備 品

残	高		599,000	(4 a) 自己株式と交換	J	9,000
(3) 増	設	V R	451,000	残	高	1,041,000
			1,050,000			1,050,000
残	高		1,041,000			

減 価 償 却 引 当 金

(4 b)自己株式と交換した資産	J	2,000	残	高		123,000
残	高	178,000	(5) 当期減価償却費	J		57,000
		180,000				180,000
			残	高		178,000

固 定 負 債

(6) 5% 利付社債償還	V R	115,000	残高：5%利付社債		115,000
(7) 借入金返済のための 流動負債への振替	J	50,000	R F C 借入金		100,000
			(8) R F C 借入金増加		400,000
残	高	450,000			
		615,000	残	高	450,000

資 本 金 (額面 \$ 50)

		残 高 10,000株		500,000
--	--	-------------	--	---------

自 己 株 式 (額面 \$ 50)

残 高		12,000			
(4 C) 固定資産との交換で取得	J	7,000	残 高		19,000
		19,000			19,000
残 高		19,000			

利 益 剰 余 金

(9) 未 払 配 当 金	J	47,000	残 高		117,000
残 高		225,000	(10) 損 益	J	155,000
		272,000			272,000
			残 高		225,000

流 動 資 金 集 計

(1) 投資有証の売却	2,000	(2) 有資有証の取得	80,000
(8) R F C 借入金増加	400,000	(3) 設 備 投 資	451,000
(11) 損益集計勘定から振替	218,000	(6) 5 % 利付社債償還	121,000
		(7) R F C 借入金返済	50,000
		(9) 未 払 配 当 金	47,000

損 益 集 計

(5) 減 価 償 却 費	57,000	(11) 流 動 資 金	
(6) 社債償還プレミアム	6,000	へ の 振 替	218,000
(10) 当 期 純 利 益	155,000		

(表3)

H 社

流動残余持分変動分析表

19×2年12月31日終了年度

(単位\$)

19×1年12月31日 流動貸借対照表の残高 342,000

加 算:

営業活動から: 当期損益計算書より 155,000

減 価 償 却 費: 営業活動に合算された固定資産

原価からの振替 57,000

社債償還プレミアム: 流動活動に合算 6,000

投資有価証券の売却: 収入は流動活動で利用された 2,000

R F C借入金増加からの資本: 流動活動で利用された 400,000

合 計 620,000

控 除:

投資有価証券への投資: 資本貸借対照表に記載 80,000

設備投資のための支出 451,000

5%利付社債の償還(\$6,000の償還プレミアムを含む) ... 121,000

R F C借入金の流動負債への振替 50,000

株主への配当宣言額 47,000

合 計 749,000

流動残余持分の減少 129,000

19×2年12月31日流動貸借対照表の残高 212,000

Ⅲ 資金計算書の作成方法—Ⅱ—

以上のように、元帳勘定の記録から直接に資金計算書を作成する方法をみてきた。Vatter は、これを資金計算書の作成に関する直接法 (Direct Method for the Preparation of Fund Statements) と呼ぶのである。そして、この方法と同時に、必ずしも明確な説明が与えられず、むしろ限られた資料から隠された諸取引 (hidden-transactions) を推定し、その結果から論理的な推論によって資金計算書を作成しなければならない場合の作成方法についても論述している。そこで、この論理的な推論によって作成する方法を、彼の設例にしたがって説明しよう。⁽²¹⁾

＜解き方＞

1. P社の決算整理後の比較試算表と(a)から(f)までの資料が与えられている(表4)。そこでまず、比較試算表から、流動貸借対照表の変動表(正味運転資本の変動明細表)を作成する(表5)。

2. 表5では報告されていない貸借対照表勘定(すなわち非流動区分に属する諸勘定——注新谷)と、流動資金集計勘定および損益集計勘定を設定して、表4で報告された変化額を記入する。この場合、つぎのような略式勘定(skeleton account)を設定し、借方増加は借方に、貸方増加は貸方に記入すればよい。また、流動資金集計勘定には流動残余持分の正味変動額を借方もしくは貸方増加を示すが、損益集計勘定にはこのような数値はあらわれない。なお、これらの数値を記入する目的は、分析のための基準を示すことと、解き方の完全性をチェックするためのものである。(表6)

設 備 ・ 備 品

\$ 300,000	
------------	--

3. つぎに与えられた資料のうち(a)から(d)について、該当する勘定に記入する。

(a) (O. I. E.)	450,000	(利益剰余金)	450,000
(b) (利益剰余金)	200,000	(C. F. S.)	200,000
(c) (O. I. E.)	80,000	(減価償却引当金)	80,000
(d) (減価償却引当金)	20,000	(C. F. S.)	20,000

4. 資料(e)と(f)から、再評価剰余金の増加について推論をしなければならぬ。そこで、他の関連諸勘定とから、つぎのような記帳があったことを推定する。

(e)(設備・備品)	190,000	(減価償却引当金)	40,000
		(再評価剰余金)	150,000
(f)(再評価剰余金)	10,000	(利益剰余金)	10,000

5. この段階で、設備・備品勘定の残高 \$ 110,000 がまだ説明されていない。これは、当期の増設分であると推定される。

(g)(設備・備品)	110,000	(C. F. S.)	110,000
------------	---------	------------	---------

6. 社債の増加分 \$ 500,000 がまだ説明されていない。これは期中に社債の発行があったものと推定せざるをえない。しかも、損益計算書が利用できないので、平価発行と仮定する。

(h)(C. F. S.)	500,000	(社債)	500,000
---------------	---------	------	---------

7. 利益剰余金勘定は、貸方に純増加 \$ 260,000 を示しているが、実際の変動額は \$ 110,000 である。したがって、この勘定は \$ 150,000 の減少をもたらす取引があったと推定される。この設例では、資本金勘定が貸方増加 \$ 150,000 を示しているが、まだ説明されていない。そこで、利益剰余金 \$ 150,000 を資本化するために、当期に株式配当が宣言されたにちがいないという結論が導き出される。

(i)(利益剰余金)	150,000	(資本金)	150,000
------------	---------	-------	---------

8. 以上で、非流動区分の諸勘定の変動額が説明できた。そこで、損益集

計勘定から流動資金集計勘定への振替を行って、これまでの推定が妥当であったことの証明を得る。

(j)(C.F.S.) 530,000 (O.I.E.) 530,000

9. 流動資金集計勘定に示された資料から、表7のような資金計算書が作成される。

(表4)

P 社

決算整理後比較試算表

1944年および1945年12月31日現在

(単位\$)

1944

1945

増(減)

借方残高:

現金預金	200,000	550,000	350,000
受取債権(正味)	850,000	800,000	(50,000)
棚卸資産	1,000,000	1,160,000	160,000
前払費用	20,000	10,000	(10,000)
設備・備品	600,000	900,000	300,000
合計	<u>2,670,000</u>	<u>3,420,000</u>	<u>750,000</u>

貸方残高:

銀行借入金	750,000	400,000	(350,000)
支払債務	500,000	600,000	100,000
社債	—	500,000	500,000
減価償却引当金	100,000	200,000	100,000
資本金	1,000,000	1,150,000	150,000
再評価剰余金	—	140,000	140,000
利益剰余金	<u>320,000</u>	<u>430,000</u>	<u>110,000</u>
合計	<u>2,670,000</u>	<u>3,420,000</u>	<u>750,000</u>

(資 料)

- (a) 1945年度純利益 \$ 450,000
 (b) 当期 \$ 200,000の現金配当が支払われた。
 (c) 1945年度減価償却費 \$ 80,000
 (d) 大修繕費 \$ 20,000は減価償却引当金を取崩した。
 (e) 1945年1月2日に設備・備品を再評価した。再評価剰余金はその時点での正味簿価と適正価格の差額である。
 (f) 再評価の時に、再評価剰余金は当期の再評価額に関する減価償却額 \$ 10,000が控除されている。これは再生産原価にもづく減価償却が記録され、減価償却引当金勘定に貸記されているからである。

(表5)

P 社

流動貸借対照表変化の要約表

	1945年12月31日に終る年度		(単位\$)
	期首	期末	増(減)
流 動 資 産:			
現 金 預 金	200,000	550,000	350,000
受 取 債 権 (正味)	850,000	800,000	(50,000)
棚 卸 資 産	1,000,000	1,160,000	160,000
前 払 費 用	<u>20,000</u>	<u>10,000</u>	<u>(10,000)</u>
合 計	<u>2,070,000</u>	<u>2,520,000</u>	<u>450,000</u>
流 動 持 分:			
銀 行 借 入 金	750,000	400,000	(350,000)
支 払 債 務	<u>500,000</u>	<u>600,000</u>	<u>100,000</u>
合 計	<u>1,250,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>(250,000)</u>
流動残余持分の正味変動	<u>820,000</u>	<u>1,520,000</u>	<u>700,000</u>

(表6)

設 備 ・ 備 品		減 価 償 却 引 当 金	
\$ 300,000		\$ 100,000	
(e)	190,000	(d)	20,000
(g)	110,000	(e)	80,000
		(e)	40,000
社 債		再 評 価 剩 余 金	
\$ 500,000		\$ 140,000	
	(h)	(f)	10,000
	500,000	(e)	150,000
資 本 金		利 益 剩 余 金	
\$ 150,000		\$ 110,000	
	(i)	(b)	200,000
	150,000	(i)	150,000
		(a)	450,000
		(f)	10,000
損 益 集 計		流 動 資 金 集 計	
		\$ 700,000	
(a)	450,000	(h)	500,000
(c)	80,000	(j)	530,000
		(b)	200,000
		(d)	20,000
		(g)	110,000
	(j)		530,000

(表7)

P 社

流 動 残 余 持 分 変 動 表

1945年12月31日に終る年度

(単位\$)

加 算：

営業活動から：当期損益計算書より	450,000
固定資産原価の振替：減価償却費	80,000
社 債 発 行 (平価)	500,000
合 計	<u>1,030,000</u>

控 除：

現 金 配 当	200,000
設 備 増 設	110,000
大 修 繕 と 復 旧	<u>20,000</u>
合 計	<u>330,000</u>

流動残余持分正味増加	<u><u>700,000</u></u>
------------------	-----------------------

ま と め

以上が、Vatter の1946年の論文が提唱する直接法による資金計算書の作成方法である。これを要約すれば、Vatter 資金計算書の作成目的は、けだし、正味運転資本の変動分析にあるとし、その意義は、そのような分析から、資本の長期的利用と短期的利用の相互関係が明らかにされることである。このことは、従来から、資金計算書といえは流動性もしくは支払能力の分析手段として用いられてきたとする見解⁽²²⁾と、終局的には一致するものであろう。もとより、資金計算書が他の計算書によっては報告できない情報——主として、財務および投資活動——を提供するものであり、この意味でも重要な、かつ、基本的な財務諸表のひとつとして認識できるのである。まさに、これらのことを、Vatter が例証していたのである。

ところで、彼のこの論文は、資金計算書の作成方法に重点を置いたものであり、とくにCPAの受験者に対する試験問題の解法のひとつとして提供されたものであった。したがって、ある意味では、「資金に関する理論的考察が必ずしも十分ではない」かもしれない。しかし、この1946年の論文から、つぎのことを知り得たことは、Vatter 資金理論の解明のためのワン・ステップとして意義あることと考える。すなわち、

(1) この論文で提示された一連の作業を理解すれば、Vatter 資金計算書の作成方法とその目的および内容が明らかになると同時に、今日的にようよう整備された資金計算書の内容が理解できることである。Vatter は、このことを30年も前から論理的に分析していたのである。

(2) いわゆる Funding によって、2つの資金実体が設定され、それぞれが貸借平均化されるときに現われた流動資金における「流動残余持分」と、資本資金における「流動資金に投下された資本」の勘定が明示されていること。これが『資金会計理論』では、より進められたかたちで展開されている

と考えられるのであり、したがって、その布石として表明されていたものと思われる。そして、

(3) これらのことが、資金理論にもとづく財務諸表体系、すなわち貸借対照表と活動報告書（これには伝統的な損益計算書と資金計算書に記載されている資料の双方が示される）の解明に応用できると考えられることである。

しかし、同時に、つぎのことも指摘せねばならないであろう。すなわち、

(1) 一連の作業のうちに、仕訳も例示されるべきである。

(2) 前述したように、Funding によって2つの勘定が明示された。これが資本の相互振替関係を反映するものであるとしても、いわゆる「損益集計勘定」との関係が必ずしも明確にされていない。したがって、その関係を明らかにすると同時に、資産、持分、費用、および収益の諸概念についての説明もあるべきである。

ともあれ、これまで検討してきた1946年の Vatter 論文のうちには、『資金会計理論』の展開にみるような基礎的思考が、すでに整理されていたのである。これを知り得たことは重要なことであろう。しかしながら、この小論では、Vatter 資金理論の特徴点でもある減価償却に関する会計処理と概念、およびいわゆる残余持分の概念などについての詳細な検討を加えていない。これらは、別稿で取りあつかわれるであろう。

- (1) American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Principles Board Opinion No.19, "Reporting Changes in Financial Position," *The Journal of Accountancy*, June 1971, PP. 69-72.

なお、この意見書の内容については、次のものを参照されたい。

拙稿「資金計算書に関する一考察」『函大商学論究』第11輯。

- (2) William J.Vatter, *The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports* (Chicago: University of Chicago Press, 1947).

なお、この主著を扱った文献については多数挙げられるが、次のものと、そこで参考文献註を参照されたい。

拙稿「ヴァッターの資金理論」『論究』（中央大学大学院 Vol.6. No.1）。

- (3) William J. Vatter, "A Direct Method for the Preparation of Fund Statements," *The Journal of Accountancy*, June 1946, PP. 479—489.

なお、この論文を扱ったものには、次のものをあげることができる。

染谷恭次郎著『資金会計論』（中央経済社・1968）。

中村万次著『資金計算論』（国元書房・1963）。

杉山学稿「資金計算書の直接的作成法」『青山経営論集』第7巻第1・2合併号。

- (4) *Ibid.*, P. 489.

- (6) Cf. P. Mason, "*Cash Flow*" *Analysis and The Funds Statement*: Accounting Research Study No. 2 (N.Y.: A.I.C.P.A., 1961), PP. 51—57. (染谷恭次郎監訳『キャッシュフロー分析と資金計算書』（中央経済社・1963）88—96頁）。

H. R. Anton, *Accounting for the Flow of Funds* (Houghton Mifflin Company, 1962), PP. 29—38.

L. S. Rosen and D. T. Decoster, "Funds Statements: A Historical Perspective," *The Accounting Review*, January 1969, PP. 124—136.

なお、同じ名称にしても、次のように多様であったのであり、このことも資金計算書に関する混乱の一因であったと思われる。"Where-got, Where-gone Statement", "Statement of Application of Funds", "Statement of Funds-Sources and Applications", "Summary of Changes in Net Current Assets", "Statement of Accounting for Variation in Working Capital". なお、Fund と Funds の相違については後に検討する。

- (6) 中西旭稿「公会計・対・企業会計」『会計』（昭和36年6月号）の用語法による。そこでは、「公会計」には Governmental Accounting の他に Municipal Accounting, Public and Institutional Accounting などの名称があるとされ、その内容は、官庁会計のみならず、広義の非営利企業会計をも含むものであると指摘されている。具体的には、政府、地方自治体、病院、学校、慈善団体などの公共企業をさす。

- (7) W. J. Vatter, *op. cit.*, P. 479.

- (8) National Committee on Governmental Accounting, *Municipal Accounting and Auditing* (Chicago : National Committee on Governmental Accounting, 1951), P. 4.

- (9) Cf. W. J. Vatter, *The Fund Theory*, Ch. IV.

- (10) *Ibid.*, P. 60.

- (11) *Ibid.*, PP. 60—64.

なお、複会計制における会計処理と今日的な会計における会計処理との相違についても言及されているので参照されたい。

- (12) *Ibid.*, P. 60.

(13) *Ibid.*, P. 60.: W. J. Vatter, *op. cit.*, P. 480.

(14) *Ibid.*, P. 84.: *Ibid.*, 479.

したがって、Vatter が作成する資金計算書は「流動残余持分変動表」(Statement of Changes in Current Residual Equity)と呼ばれることになる。

(15) *Ibid.*, PP. 479—480.

(16) *Ibid.*, PP. 480—481.

(17) Cf. W. A. Paton, *Advanced Accounting* (The Macmillan Company, 1947), PP. 685—695.

J.N. Myer, "Statements Accounting for Balance Sheet Changes", *The Accounting Review*, January 1944, PP. 31—38.

J.B. Hobbs, "Double-Entry and Working Capital Analysis", *The Accounting Review*, October 1966, PP. 763—767.

(18) W.J. Vatter, *op. cit.*, P.489.

(19) Cf. in *The Journal of Accountancy*, September 1943, PP. 268—274.

(20) W.J. Vatter, *op. cit.*, PP. 483—485.

(21) *Ibid.*, PP. 485—489.

(22) Cf. R.K. Jaedicke and R.T. Sprouse, *Accounting Flows: Income, Funds, and Cash* (Prentice-Hall, Inc., 1965), P. 79. (古川栄一監訳『利益と資金の会計』(東洋経済新報社・1968) 104—105頁)。

(23) 杉山学稿「前掲論文」197頁。

(1977・10・30)

イギリス古典荘園時代の農業構造

石 井 晋 良

－ は じ め に

近代資本主義社会を規定するのは「資本」であるが、ヨーロッパ中世社会を規定したのは「封建的土地所有」であった。封建的土地所有は普通英語でマナー（Manor）と呼ばれ日本語として一般に、「荘園」と訳される。こうした意味での荘園はその地代形態の差異により古典荘園と地代荘園（または純粹荘園）とに分けられるが、この分類はまた同時に年代的ないし段階的区分として理解され、ほぼ13世紀を境としてそれ以前の支配的形態が古典荘園、それ以後の形態が地代荘園である。そして地代形態の差異とは、古典荘園における労働地代（賦役）の比重の大きいことと労働地代実現の場所としての領主直営地の存在、それに対して地代荘園における生産物ないし貨幣地代の圧倒的優位、したがって労働地代量とその実現の場所としての直営地の著しい減少、という相違をさす。したがって古典荘園とは直営地を伴う賦役制荘園の意味であるが、それは賦役という典型的に過酷な封建地代の収奪を特色とし、かつ封建制の第一段階に支配的な土地所有形態であり、その意味でそれは封建的土地所有の「古典的」形態でもあった。

以下、この小論では、イギリスの古典荘園時代の農業構造について論述したい。

二 荘園制度

イギリスにおいては、1066年ノルマン征服を指標として封建制が確立された。⁽¹⁾そして封建制はその基礎構造としての荘園制度によって支えられていた。

イングランドを征服したノルマンディ公ウィリアムは1086年に、かの有名な Domesday Survey を行った。これは各人の保有する耕地の面積およびその価値、耕作者の数および状態、家畜の数等を詳細に調査し、課税上の根本資料を蒐集することと政治的支配確立のためになされたものである。ここにイギリスの封建制が確立され、いわゆる Norman manor の成立をみるにいたったのである。すなわち、アングロ・サクソン時代の支配階級がノルマン領主によってとってかわられることとなり、領主は国王から分与された封地すなわちマナーの事実上の所有者となったのである。マナーは上から国王によって作られたが、何よりも課税の単位としてであり、治安確保の政治的意図から出たものである。そしてマナーを分与された領主は、その国王の目的に副うべくマナーの農業経営を行い、農民を支配統轄したのである。こうして封建的な支配が、国王→領主 領主→農民という形で形成されたのである。この場合国王→領主の関係は上部構造としての政治的なものであり、領主→農民の関係は下部構造としての経済搾取関係を形づくるものであった。

次に我々は典型的マナーにおける農地および農地経営について見ていこう。

(1)開放耕地制

共同農耕作業の必要性から生み出された開放耕地の村落において、村民は大部分、村落と外界とを結ぶ道路の両側に沿って建てられた家屋に住んでいた。彼らの家の周りには庭地があり、その周囲に耕地 field がありその外を森林原野がとり囲んでいた。また河川に沿ったり、その他それにもっとも適したところに牧草地があった。

A 耕地

耕地は普通三圃制 ⁽²⁾ three field system で、だいたい三つの部分に区画されていた。冬穀地（小麦またはライ麦）、春穀地（大麦または燕麥）、休閒地としての三つの耕圃に区分されていたのである。時には二圃制もしくは四圃制もないことはなかった。⁽³⁾このように大別された耕圃は、さらに耕区 furlong に再分され、各耕区は1エーカーほどの細長い地条 ⁽⁴⁾ strip に分たれ、この地条の間には溝 furrow などがあるだけで自由に通行できた。そしてこれらの地条は各々別個の農民に所有され、一人の地条は必ず他人の地条と隣接しており三つの耕圃の各々に分散していた。これを散圃制 scattered field system ないし混在地制という。耕作はマナー法廷の陪審で決められた共通規制下の協同耕作——耕作強制——によって行われた。⁽⁶⁾そして穀物栽培中の耕地は、家畜などが侵入しないように、粗末な囲込みをするが収穫後は垣根は撤去されて共同牧場とされた。その際、もちろん地条の保有者だけが家畜を放牧する権利を有していた。

B 牧草地

牧草地も耕地に類似した取りあつかいをされたが、ここでは共同的所有の傾向が強く見られた。すなわち牧草地も地条に分割されたが、これに対する個人の永久的な権利地を定めず、近代にいたるまでひき続いて、毎年、抽選、交替もしくは慣習でわり替えが行われた。このように、牧草地の私有権化が長い間起こらなかったのは、牧草地は当時きわめて価値大なるものであった⁽⁶⁾のにその地味がすこぶる相異していたため、永久的分割は村民に対する公平を失することと、また牧草地は犁耕も施肥も行う必要がなかったため、交替保有について耕地の場合に起りうるような弊害がともなわなかったことによると考えられる。牧草地は通例、採草のため Candlemas（2月2日）から Lammas Day（8月1日）まで囲い込まれたが、牧草収穫後は何らの区画もなく村民が共同に放牧することができた。これが Lammas meadow（Lammas land）で村落で家屋を所有もしくは、賃借している大多数の人々が放牧権を

有していた。

C 森林荒蕪地

森林荒蕪地は村民の牧畜その他に用いられた。個人的になんら区画されず人々が共同に使用することができた。これは共同地 common land と呼ばれていた。この共同地に対して村民は種々の共同権 common rights を有していた。

(2) 共同権

村落耕地における地条の保有は一定の権利を保障した。すなわち牧草地における地条の占有である。さらに共同地についての共同権も保障したのである。共同地は、当時の農業の本質的一部分であり、農民の生活と不可分に結びついていた。すなわちマナー時代にあつては、この共同地とその共同権はマナーないし村落に通常な事例であり、いなむしろ必須の要件であつた。R・H・トニーによれば「共同地および共同権は単なる余分のもの、ないし便益では決してなく農耕体制を完全ならしめるための不可欠の部分であり、それを取り除いたならば、村落社会の全機構が崩壊してしまうような歯止めであつた。」⁽⁷⁾ すなわちこの共同権は農業制度の完全体をなす一部分であり、土地保有権と耕作に包含され、土地収益の大きな源泉であり、耕作を効果的にする手段でもあつたのである。

共同権はその利用目的によって次のように区分される。

A放牧権 common of pasture, B木材伐採権common of estover, C薪炭採取権 common of turbary, D共漁権 common of piscary。

A 放牧権 common of pasture

農業用家畜を荒蕪地に放牧して飼育する権利であるが、その権利は村落内に何がしかの保有地をもつ者、ないし借地人に限定された、中世の農業経営⁽⁸⁾において共同的犁耕に要する家畜は標準的農家ごとに二頭ないし一頭の割合で調達されねばならず、その飼育は村落共同体成員各自の事実上の義務であつた。したがって村落共同体成員にとり放牧地は欠くことのできないもので

あり、そこに放牧しうる家畜は原則として農耕に必要なそれ、すなわち犁耕用の牡牛、および馬、施肥用の羊ないし牝牛に限定された。また農耕用以外の家畜の放牧が許された場合も個別農民が共同地上に保有する持分地の面積に比例させる方法により放牧家畜数は制限を受けた。⁽⁹⁾

B 木材伐採権 common of estover

木材伐採権は森林原野または荒蕪地から木材を採取する権利で次のようなものがあつた。

(i)車、犁その他農具の修善のために木材を採取する権利。

(ii)門の修理あるいは庭地の垣根の建設や修理、もしくは牧草地に必要な一時的囲込みなどに必要な木材を伐採する権利。

(iii)家屋の修理、家屋の再建のためにする木材の伐採権利。

マナーの森林を利用するこの共同権も農民にとって相当重要なものであつた。しかしながら、権利行使に際して時に関し、また採取すべき林野の部分に関しては、かなりの制限のもとに行なわれたのであり、最終的には共同体成員の協議によって規制されていたのである。

C 薪炭採取権 common of turbary

これは燃料のために泥炭を掘りあるいは芝を刈りとる権利である。またこの権利は木材伐採権と同じく場所について制限され家の必要に応じて行使されるべきであるとされた。

D 共漁権 common of piscary

マナーの荒蕪地に河川沼沢のある場合、保有者は採漁権を有した。これは生計の主要な一手段というよりは付加的所得の源泉であつた。

上述した共同権は、概略して、イングランドの大部分に適用されていたが、西部、北部等の早期の開放耕地制の証拠のほとんどない地方もかなりの範囲において適用されていたことは注目に値する。いずれにせよ、共同権は開放耕地制にとって不可欠の要素であり、むしろその本質的一要素としての意味をもっていると考えられるのである。

(3) 農業技術

農具として重要な耕耘用の犁は、開放耕地制下の古典荘園においては、いわゆるゲルマン犁が使用されていた。このゲルマン犁は、有輪犁であって、犁頭、犁板、犁刀および定規車をそなえた畜力犁であった。これは硬い土壌を犁刀によって垂直に掘りさき、犁頭により水平にすきおこし、最後に犁板が土塊を完全に反転させる。そして一回の犁耕によって耕耘は完了するが、方向転換が困難であったので、できうるかぎり長い距離を直行することが能率的であり、細長い地条が最適の形状となったと考えられる。犁耕は、二頭、四頭ないし八頭の牡牛からなる犁耕チームによってなされたので、当然、共同作業の必要性が生じた。ここにおいても農村社会における共同体規制が作用していた。また、犁耕は、役畜が日の出から正午まで、すなわち役畜が疲労するまでに果しうる時間、行なわれた。そして、こうして犁耕された耕地の大きさが地条として、面積単位の基準となった。ドイツの面積単位、モルゲン (Morgen) イギリスの面積単位、エーカー (acre) が、これにあたる。

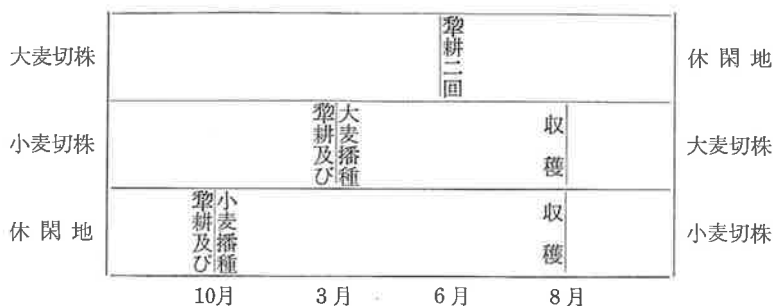
犁は穀物生産のための最も基本的な農具であるが、一労働日または半労働日をもって約一エーカーを犁耕できるというこのゲルマン有輪犁のもつ高性能は、革命的な意義がありイギリスだけにとどまらず、その後のヨーロッパ封建社会の発展に、大きく寄与したのである。

施肥については、積極的ないし科学的施肥は行なわれなかった。すなわち主要な肥料源は、家畜の糞尿であった。それ故、地味の回復のためには、どうしても耕地の一部分を休閑地として休ませておく必要があった。

土壌改良については、重い粘土質土壌への石灰の導入、砂質土壌への泥灰土の客土などが行われた。

- (1) イギリスと言う言葉は厳密に言うとは、イングランドをさすのであるが、慣習に従って以下イングランドをイギリスと呼んでおく。ただしイングランドをそのまま用いて記述することもある。

- (2) 三圃農法を簡略適格に説明したカニンガムの作図を示しておく、次のようになる。(W.Cunningham, *The Growth of English Industry and Commerce during the Early and Middle Ages*, P.74)



- (3) P.マントウ「産業革命」邦訳 P.187. H.L.グレイによると、ミッドランド地域内のほとんどが二圃制と三圃制の村落を包含し、そのうち西南方面諸州に二圃制が多かった。四圃制は16世紀にミッドランドに現われた。この制度では耕地の四分の一だけが、毎年休閑地となるにすぎない。H.L. Gray, *English Field Systems*, PP.136,406. なお二圃農法から三圃農法への移行は農業の生産力をめざましく増大せしめたのであり、「中世農業革命」と呼ぶ学者さえある。飯沼二郎「風土と歴史」P.81—84.
- (4) 地条の形状は自然的条件（平地，斜面，土壌の軽重etc）によって必ずしも様ではなかった。C.S. Orwin, *The Open Field*, passim.
- (5) 農耕その他，農村生活一般にわたって共同体によって決定されることが多かった。たとえば，作物輪作，犁耕の共同作業，播種と刈取の共同作業，牧草地割当や共同荒蕪地の共同管理，共同耕地への通行権の共同決定などである。
- (6) 封建制の初期においては牧草地は少なかったので貴重であった。牧草地の地価は耕地よりはるかに高く，時には二倍，三倍のところもあった。
- (7) R.H. Tawney, *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century*, PP.238—9.
- (8) P. Vinogradoff, *Villainage in England*, PP.262—3.
- (9) P. Vinogradoff, op. cit., PP.261—2.

三 荘園の社会構成

荘園における基本的な社会層としては，支配階層としての領主層と，被支

配・隷属階層である農民——農奴——層，その中間的存在であった自由農層とがあった。⁽¹⁾

領主層は，大別して，世俗領主と聖界領主とに分れる。世俗領主は国王，貴族，騎士などから構成され，聖界領主は，教会，修道院を支配した宗教界の代表者によって構成されていた。彼ら領主階級は農民を支配し，農民の労働に依存して生活する支配階級であった。すなわち領主階級は，封建社会の基本的生産関係——領主・農民関係——の中で，支配者の地位を占めていたのである。

農民層（保有農 tenants 層）のうち最上位にあったのが自由農（freeman）と呼ばれる者であった。彼らは，その数において比較的少なく，その保有地面積も大きくなかった。彼ら自由農はマナー構成から見るとある程度局外者の立場にたっていたと考えられる。彼らと領主との関係は契約的性質を有し，領主への義務負担はあったとしても比較的軽く，彼らが住む村落に対する領主権の支配を承認することを意味する名目的なものが多かった。また，法的にみて，彼らは人格的に自由であった。しかし彼ら自由農は本来の隷属農民から区別されたとはいえ，依然として「土地の耕作者」として中世社会の被支配階級を構成したことには変りはなかった。ただ彼らがアングロ・サクソン時代の農民の性格を比較的保存し，その領主に対する従属関係はどちらかと言えば，「経済的」というよりは「政治的」たるにとどまっていた点が特徴的であった。⁽²⁾

自由農以外の農民は一般に不自由農と呼ばれる。彼らは，ヴィレン（Villains），コッター（Cottars），サーフ（Serf）などからなっていた。

ヴィレン（農奴）は村落社会における標準的土地保有者であり，領主に対して次のような義務を負っていた。第一に通例，週二回ないし三日間の賦役（週賦役 week work），播種期，収穫期などの農繁期における労働奉仕（臨時賦役 boon work），多くの強制的な輸送労役，現物ないし貨幣による定期的貢納等である。このような義務は農村生活において重要な要素をなしてお

り、中世社会の基礎を経済的に支えるものであった。

コッター（小屋住農）はその数においてヴィレンに劣らず多く、法的にはヴィレンと変りなく農奴身分であった。ヴィレンは約30エーカーの土地を保有する標準的保有農であるが、コッターは通例5エーカー程しか保有地を所有していない貧困な階層であった。彼らの領主に対する週賦役負担は一日であった。また、彼らはその保有地の狭小さの故に生計補充の必要があったので、領主や富裕農民に随時賃労働者として雇用された。すなわち彼らはマナーにおける賃労働者——雇用労働力——の素地をなしていたのである。⁽⁸⁾

サーフ（奴隷）は、荘園社会の隷属民の中で最下層を形成していた。彼らの大部分は被征服民で奴隷化されたアングロ・サクソン人、もしくはアングロ・サクソン人に奴隷にされたケルト族の子孫であった。彼らは領主の家事労働に従事したり、農耕に使われ直営地の犁耕チームに加わった。しかし彼らは早期に消滅しはじめ、コッターなどの階層に吸収されていったと思われる。奴隷の農奴への上昇転化は、奴隷が土地に定着させられ、若干の土地を与えられ農耕労働に従わせられることによって行われた過程であった。

次にこうしたマナー構成員の土地保有上の特色についてみていこう。

農奴の土地保有は本質的に不自由な土地保有であった。すなわち、農奴の保有する土地については、保有者を保護するなんらの法律的保証は存在しなかったのである。農奴保有は、いつでも恣意的に領主によって取りあげられる性質のものであった。封建社会の慣習法は保有地に対する農奴の所有権を認めなかったのである。この点、自由土地保有農（自由農）は、その保有地に対する権利が侵害された場合は、王の法廷に訴えて保護を請うことができた。しかしながら、この農奴保有地の不安定な保有権は、経済的観点からみればさして決定的な重要性をもつものではなかった。農奴は封建社会の基盤をなすものであり、彼らの賦役と貢納によってのみ領主層は維持されていたからである。このような経済的關係にたつ以上、封建領主はまったく恣意的に農奴保有権を侵害することはできなかったのである。

農奴保有のもう一つの特色は、保有権に付随する service の性質に関してである。農奴保有から生じる賦役義務は、法理論的には全く領主の恣意にぞくし、あらかじめどれだけの事をなすべきかは確定していなかったのである。しかし、この問題もまた、経済的観点からすれば、自ら異なるものである。すなわち、荘園に慣習が成立し、慣習は法律に劣らぬ拘束力を持つようになったからである。それ故領主といえども、恣意に service を課すことはできなかったのである。

- (1) 角山栄「資本主義の成立過程」PP.27—30.
- (2) 田中正義「イングランド封建制の形成」第六篇参照。
- (3) 角山栄 前掲書 P.30.

四 荘園の支配機構

荘園領主の農民に対する封建的支配形態は、経済外的強制によって農民（農奴）を支配し、原則的には、領主の直営地における労働において彼らの余剰労働力を収奪するという形において行なわれた。荘園の基底たる農村共同体のいわゆる共同体の規制も封建的再生産を媒介する契機に転化され、領主支配のための手段に利用された。

資本主義社会においては、人格的に自由な——法の前における平等——個々人が商品交換の法則＝価値法則を媒介として市場で相互に関係をとり結ぶ。この点を労働過程にそくして言うならば、労働者は自分自身にとって使用価値をもたない商品である労働力の販売者として労働市場に現われ、購買者たる資本家に対して等価交換にもとづき自由意志で労働力という商品売却する。両者間の売買契約は期間ぎめで行なわれ、契約期間中、労働者は彼の労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働し、労働過程は資本家による労働力の消費過程として現象する。労働者は生活維持手段＝労賃の取得の必要にせまられて自発的に資本家と契約を結び労働対象に対して働きかけるの

であって封建社会の農民のように労働対象——土地——への緊縛は存在しない。また生産手段はすべて資本家の所有に属し、したがって生産物も資本家の所有であって直接生産者の所有物でないから剰余価値の収奪に際して、封建地代の收取の場合のように、経済外的強制を行使する必要はない。

他方封建社会では、直接生産者たる農民は生産手段を事実上私的に占取し、したがって自らの生活維持手段を所有するのであるから、このような条件のもとにある直接生産者から剰余価値を収奪するためには、彼らに対して身分的不自由の規定を負わせ、もって領主による諸々の経済外的強制を合法化しなければならなかった。

ところで領主による経済外的強制は具体的には領主裁判権を背景として発動された。そこで次に領主裁判権について検討を加えていこう。

古典荘園体制下におけるイギリスの領主裁判権には次の二つの型があった。一つは領主が荘園を所有するという事実から直接的に発生してくる裁判権で、領主はこれを通じて自らの所領を管理し、自らの保有農民を支配する権利を得たのである。いわゆるマナー裁判所 manor court である。もう一つは領主が農民の自警組織——十人組 tithing⁽²⁾——に対する検視権をもつことに基づいて発生した裁判権である。このように領主は個々の農民に対し、個別的に裁判権を発動しただけでなく、村落共同体それ自体に対して総体的に裁判権を発動したのであって、いわば二重に裁判権が行使されたのである。これはおそらく次の事実に基づくものと思われる。すなわち、賦役は個々の農民に対して個別的に賦課されたが、賦役労働の実現そのものは共同体規制によってなされたのであるから、したがって賦役の供出は同時に村落共同体の共同責任とされなければならなかったからである。これら二つの型の裁判権は単に理論上の問題として分離を要請されるばかりでなく、初期には、歴史的具体的にも明確に分離されていたのであるが、やがて一体化し、わかれ難く結合されていくのである。この変化の原因としては、直営地経営の放棄→地代の金納化の進展にともなって領主による村落共同体の総体的把握の必要

性がしだいにうすらぎ、農民に対する個別的支配のみを通じて地代の収奪が可能となったため、後者が前者によって吸収された結果であると考えられる。かくして二つの型の裁判権は一括されマナー裁判所で同時に行使されるようになっていったのである。

ところで、これら二つの型の裁判権は共に国王大権によって領主に賦与され、形成的には王権の末端組織を形成していたのである。すなわち、国王裁判所→州裁判所→ハンドレット裁判所→マナー裁判所という王権のピラミット型編成の最下端を、マナー裁判所は担っていたのである。またハンドレット裁判所以上の裁判所は「国王の治安」にかかる事件のみを取扱うところであり、領主と農民との間の問題はマナー裁判所で処理されるべきであるとされ、両者の間に一応の断絶が設けられていた。しかし農民の反領主闘争が激化するにつれ、マナー裁判所と諸々の上位裁判所とのつながりは緊密になり、領主は農民の反抗を弾圧する法的手段として国王裁判所を利用するようになっていった。こうして、領主裁判権は王権の末端につらなることによって一層強化され、両者の結びつきは領主経済が危機の様相を深めていくにつれ明瞭となっていくのである。

荘園領主の農民支配は、上述したごとく、領主裁判権によって集中的に表現されるが経済的観点からみると、この領主の農民支配は領主直営地における農民の労働奉仕——賦役——によって実現された。そしてこの賦役労働は農民の余剰労働を強制的に要求する性質のものであるから、領主の「直接の監督」および「強制」によってなされなければならなかった。多くの場合、一人の領主が数個の荘園をもっていたので、領主は自ら荘園の監督にあたる以外に、領主の代理人として役人をおく必要があった。すなわち荘園は、セネシャル seneschal, バイリス bailiff, リーヴ reeve などの役人を通じて管理運営がなされたのである。

(A)セネシャル seneschal

セネシャルは全般的な行政管理を領主から委託された役人であった。いわ

ば彼は総監督の地位にあり、誠実と思慮と達見とによって領主の権利を守らなければならなかった。また彼は、年に二、三回、自己の管轄下にあった荘園を巡視して、賦役、地代、慣習、収穫状況、貢租徴収などを調査し、領主の利益を保護するための処置を必要に応じてとったのである。

(B) ベイリフ bailiff

ベイリフは荘園の農業経営の実際の管理責任者であった。それ故各荘園には一人のベイリフがいるのが普通であった。彼はマナーの土地の管理、地代の徴収、賦役の遂行の監視、役畜の管理、マナーの余剰生産物の市場での売却等の仕事に従事した。このように彼は農業経営の細かい点にまで気をくばった荘園における事実上の農業経営者であった。

(C) リーヴ reeve

リーヴはヴィレン（農奴）のなかから村民の代表として年一回選出された荘園の農業経営の責任者であった。彼の仕事は広汎にわたり、ベイリフのそれと明瞭に区別しがたい点があったが、身分的、機能的両面にわたって、ベイリフより下位にあったことは確かである。リーヴは荘園の年々の収支管理を行なったり、実際の農業管理——直営地耕作の監督、地代の徴収、必要な資材器具の購入、農具の保管等——に従事したのである。

次に領主の経済的支配機構の中心をすな直営地経営についてみていこう。

古典荘園の耕地はだいたい次の二つからなっていた。(1)領主の直営地と(2)農民の保有地である。直営地は開放耕地制度のもとにおいては、通例一つの耕圃に集中して存在していたのではなく、農民の保有地と混ざりあって各耕圃に分散して存在していた。したがって直営地の耕作は、当然村落共同体の慣習——耕地強制——に支配されていた。このことは荘園における村落共同体規制の根強さを示すと共に、領主権ないし領主の直営地が、村落の中に後から導入されたものであることを示唆するものと思われる。もっとも、時とともに領主は散在した地条を一カ所に集中して、耕地を領有するようになっていった。

直営地で生産された生産物は、領主の家計に消費される自給自足的な生産物であった。すなわち中世社会における農業生産物は、基本的には、利潤獲得をめざす商品ではなかったのである。特に前期封建社会にあっては、その特徴は顕著であった。

- (1) K. マルクス「資本論」第一巻四章三節参照。
- (2) 十人組は tithing と呼ばれ、一人の「かしら」のもとに近隣の農民十戸を単位として編成された農民の自治警察組織である。十人組検視はこの組織が正当に活動しているか否かを点検した制度である。
- (3) P. Vinogradoff, Villainage in England, PP.356—57.
- (4) R.H. Hilton, Peasant Movement in England before 1381. 邦訳 PP.46—49.
- (5) 角山栄「資本主義の成立過程」P.35—36.
- (6) 農民の保有地は、農奴保有地と自由農保有地からなっていた。

五 「古典荘園」説への批判

以上述べてきたような古典荘園制度に基づく社会構造は、イギリスのマナーの研究に科学的礎石をおいたシーボーム、ヴィノグラドフによって主張されたマナー観である。そして、こうしたマナーが全イングランドに遍在し、イギリスの農業制度を支配したという見解が「古典荘園」説——いわゆる古典学説——である。しかしこの学説は、メイトランドによって部分的修正を受けることになった。彼はマナーが常に古典学説の主張するような斉一性を保っているとは限らず、農奴ないし農奴保有地を欠く自由農のマナー、領主直営地を欠くマナー、自由農保有地のみからなるマナーなど様々な構造をもつマナーが存在することを提示し、古典学説に対して異議をとなえたのである。その後、⁽¹⁾イングランド地方史の研究が進むにつれて、古典学説に対する⁽²⁾疑問は一層深まったのである。「ハンドレッド・ロールズ」⁽²⁾Hundred Rolls、「死後財産調書」⁽²⁾Inquisitiones Post Mortem を史料とするコスミソスキーの研究が出現するに及んで古典学説に対する修正が体系化されたと考えられ

る。そこで次にこのコスミンスキーの研究にそくしてマナー体制の全貌を考察⁽³⁾していくことにしよう。

コスミンスキーによれば、全イングランドのマナーは、およそ次の七つの型に分類することができるという。

- (a)領主直営地、農奴保有地、自由農保有地からなる古典的マナー。
- (b)領主直営地、農奴保有地の二つの部分からなり自由農保有地を欠くマナー。
- (c)領主直営地、自由農保有地の二つの部分からなり農奴保有地を欠くマナー。
- (d)農奴保有地、自由農保有地の二つの部分からなり領主直営地を欠くマナー。
- (e)自由農保有地のみからなり領主直営地と農奴保有地を欠くマナー。
- (f)農奴保有地のみからなり領主直営地と自由農保有地を欠くマナー。
- (g)領主直営地のみからなり農奴保有地と自由農保有地を欠くマナー。

(a)と(b)の二類型は古典マナーの基幹的所領部分——領主直営地と農奴保有地——を備えており、古典学説の言うマナー構造を示しているので、古典荘園と呼ぶことができる。(c)以下の五類型は、いずれも変則的構造を示しており、いわば非古典的荘園と呼ぶべきものである。コスミンスキーによれば、この古典荘園と非古典荘園との比率は、60対40であるという。そして古典荘園はだいたいにおいて大規模なマナーであるのに対比して、非古典荘園は一般に中小規模のマナーであることが多かった。したがって中小規模のマナーでは領主直営地における農奴の労働に不足をきたし、マナーの最盛期といわれる13世紀においてさえ、その経営のかなりの部分を雇用労働に依存せざるをえなかったのである。⁽⁴⁾

注目すべき事実は、非古典荘園のかなりの部分は、通常古典学説がマナー領域のうち「小部分」として処理してきた自由農保有地から成りたっていたということである。全所領が完全に自由農保有地によって占められ、一人の

農奴も存在しないマナーすら見られたのである。この種のマナーでは、「社会秩序」が自由農を基軸として形作られており、領主・農奴関係を基調とした「社会秩序」をともなう古典荘園とは異って村落共同体の自律性がより強固であった。村落の司法、財政、行政上の権利は、マナー領主ではなく、村落共同体が掌握していたと考えられるのである。

以上のごとく、マナーが画一的に領主直営地、農奴保有地、自由農保有地の三つの部分からなり、直営地経営は全面的に農奴の不自由労働に依存するという古典学説はイングランド地方史研究の過程を通じて実証的な側面から修正を余儀なくされたのである。

そこで次に、マナー化の遅れた後進諸地域——非古典荘園地域——のマナー構造の様子についてみていこう。

ノーサンブリア地方（最北部イングランド）

この地域はノルマン征服以前にノーサンブリア王の支配下にあった地方で、ノーサンバーランド、カンバーランド、ウェストモールランド、ランカシャー、ダラム、ヨークシャー北部が含まれる。ここでは、一般的にいて、牧畜マナーが多く、またマナーの規模が小さくほとんど中小規模のマナーからなっていた。古典荘園をもつ所領は、ごく稀にしか存在しなかった。すなわち比較的大きなマナーにおいてさえ領主直営地を欠き、したがって村落共同体の自律性が強固であった。古典荘園のように領主が裁判権をもち、財政上の権利を掌握しているのちがって、この地方では司法上ならびに財政上の権利はマナー領主でなく村落 vill がにぎっていたのである。また農奴と自由農との関係において明白な差異が存在しなかったことは注目に値することである。

ディーンロー地方（北部イングランド）

この地域はヨークシャー、ダービー、ノティンガム、レスター、リンカン、ラトランドが含まれる。この地方はマナー化が十分に進展せず、封建制に先行するディーン族の伝統を強くとどめていた。所領は、その一部が領主のイ

ンランド inland（古典荘園の直営地に相当する古い名称）として保有農の賦役により耕作されたが、この部分の比重は小さく、所領の大半はアウトランド outland として納税と軽微な賦役にもとづき保有農に貸しつけられた。またこの地域の社会秩序は原則として、領主対自由農の関係を基調として形成されており、早くから貨幣の流通がみられた。

イースト・アングリア（東部イングランド）

この地域はノーフォーク、サフォーク両州を含むイングランドの東部海岸地域であり、スカンディナヴィアからの自由農の移住の影響を強く受けて、特異の土地保有関係と農地制度がみられた。この地方は、自由農の占める割合がきわめて高く——全国平均の約三倍——領主を欠く自由な村落もまれではなかった。荘園と村落とは原則的に一致せず、一村落の農民は多数の領主と土地保有関係を結んでいた。農民の保有地は、古典荘園におけるように各耕圃に分散せずに耕地の特定部分にまとまって存在していた。このような制度がとられたのは、牧羊の発達が顕著にみられたことに大きな原因があると考えられる。この地方は、個人が比較的に自由を享有していたので、それにとまって貨幣経済が発達し、土地の自由処分——土地市場の成立——が進行し、農民保有地は急速に分解、再分配されていった。

ケント（東部イングランド）

ケント州の農民は強力な抵抗をもって、ノルマン諸王のマナー化に反対し、自らの慣習を国王に承認させた。それ故、ここでは耕地は二圃ないし三圃に分割されず、「矩形」の農地に分割されていた。また農民を領主が支配する関係は希薄であったので、農民の負担は、きわめて軽微であった。すなわち農奴は週賦役を課されず、領主に対する負担としてはアングロ・サクソン時代の遺制としての貨幣地代のほかに運搬賦役をふくむ軽微な賦役があるだけであって、農民は事実上の自由農であった。

以上において、先封建的な遺制を強固にとどめている後進地域のマナー構造とその分布状況とをみてきたわけであるが、それによると、古典学説によ

って示されたマナー所領とは著しく異った構造を後進地域はもっていたことが判明したのである。これら後進地域は基本的には、その後も非古典荘園の社会を保ち続け、総じて、封建的生産関係の発展は不十分であった。そのため農民間における保有地の売買が領主的規制による妨害も少なく、早期的に行なわれ、その結果、農民の財産上の分化が急速に進展していったのである。この分化傾向は、小ブルジョア経済の発展期には封建的生産関係の十分な展開をみないままに、いち早く資本主義的諸関係（資本主義的兩極分解）の成長へと連なっていたのである。この点に関して、武居氏の示唆に富む見解を次に紹介しておこう。⁽⁶⁾「特定の『経済的社会構成』のもとで支配的な生産関係を支えている物質的生産諸力が一定程度以上の発展を示すようになると、既存の生産関係と矛盾するようになり、その生産関係は、生産諸力の発展形態から、その桎梏へと一変する。ところでこの場合、物質的生産諸力がすべての地域にわたって均等に発展するわけではなく、特定の経済的社会構成内部の先進地域と後進地域との間では不均等発展が不可避であり、なかんずく『外的な自然条件』によって物質的生産諸力が大幅に規定された先資本制諸社会においては、特に、自然条件の地域的差異からする不均等発展が顕著であった。先進地域では、新たな生産関係を求める物質的生産諸力の発展のテンポが急速であるが、同時にまた、既存の生産関係も十分な成熟をとげており、これが桎梏となって、旧来の諸関係の変革を、極力、阻止するのである。その結果、物質的生産諸力は、それをはぐくんだ旧来の（先進）地域を離れて新たに後進地域へと転位する。したがって、歴史上、特定の経済的社会構成のもとにおける後進地域（または後進国）が、次の経済社会構成への移行期には、逆に、先進地域（先進国）へ転化するということは稀でないどころか原則的といえるのである」と。

以上、我々は、封建制度下に数多く残存した未成熟なマナー（非古典荘園）が、資本主義への移行問題に関してきわめて重要な理論上の問題提起をなしたということを知ったのである。

- (1) F. Maitland, *Domesday Book and Beyond*, PP.150—154.
- (2) ニールスン (N・Neilson) のラムゼイ・マナー, クラーク (A・Clark) のエセックス・マナー, バラード (A・Ballard) のウッドストック・マナー, 特にステントン (F・M・Stenton) のディーンロー地方, ダグラス (D・C・Douglas) のイースト・アングリア地方, ジョリフ (J・E・Jolliffe) のノーサンブリア地方に関する諸研究を参照。
- (3) E.A.Kosminsky, *The Hundred Rolls of 1279—80 as a Source for English Agrarian History*, *Economic History Review.*, vol.Ⅲ, No.1, 1931. *Services and Money Rents in the Thirteenth Century*, *Economic History Review.*, vol.V, No.2, 1935.
- (4) E.A.Kosminsky, *Services and Money Rents in the Thirteenth Century.*, PP. 37—38. 邦訳PP.45—46.
- (5) コスミンスキーのこうした見解に対して批判がないわけではない。たとえば、リップソン (E・Lipson) はその著書, *The Economic History of England* 第一巻, 改訂版において, 脚注をもうけて, コスミンスキーの地代形態論を紹介し, 賦役に対して貨幣地代の優勢を肯定するかにみえる見解をとっているが, その本文中においては, 初版以来の見解である「古典学説」支持の立場を変えていない。
- (6) 武居良明「イギリス封建制の解体過程」P.38.

六 む す び

イギリス封建制社会の基礎構造としてのマナーの研究は、シーボームおよびヴィノグラドフによって、その基礎がおかれた。彼らの努力は、まず豊富な史料のうちから一般的かつ典型的な類型を探究することにむけられた。その結果が「古典荘園」であった。そして彼らは、こうした典型的マナー（古典荘園）が中世のイングランド全土に遍在し、イギリスの農地制度を代表するものであると主張したのである。これがいわゆる古典学説である。しかしこの学説は、早くもメイトランドの批判の対象となった。彼はシーボーム、ヴィノグラドフの見解を早まりすぎた一般化とし、中世イングランドには古典荘園でない荘園——非古典荘園——が存在したことを論証しつつ、マナーの個別的研究の重要性を強調したのである。このメイトランドの批判は、その後、ディーンローに関するステントンの研究、イースト・アングリアに関

するダグラスの研究、ノーサンブリアに関するジョリフの研究などによって実証的に裏づけられた。その結果は、古典学説のいう古典荘園が支配的であったのは、イングランドの中部および南部に限られることが明らかにされたのである。中世イギリス社会がほとんど同一の古典荘園によって成りたっていたという「古典学説」はこうして徐々にくずれさっていったのである。

それでは、イギリス封建制社会の中で古典荘園と非古典荘園はどのように位置づけられればよいのであろうか。この点は、次のように理解できると思う。非古典荘園は古典荘園化の途上にある未成熟なマナーであって、封建制社会を支えていた物質的生産力の担い手は、基本的には古典荘園における「農奴」であって、非古典荘園における「自由農」ではなかった。したがって、封建制の類型的把握のためには、あくまで古典荘園が考察の対象とならなければならない。しかし、イギリスでは封建制そのものが分権的支配機構とは著しく隔った集権的支配機構——いわゆる封建制の移入による支配機構——をとったため、非古典荘園の古典荘園化が阻止され、非古典荘園の広汎な存在というイギリス封建制の特殊性が示されることになったのである。しかし、このイギリスの「特殊性」そのものが、その後の経済発展——資本主義経済への動向——にとって重要な機能をはたす可能性を内包することになったのである。

経営における人間の研究（その一）

太刀川 直 孝

日本の経営は、70年代に入り激変してきた。そして、80年代さらに21世紀目ざして、いかなる環境の変化、又、future shock に耐えうる経営を模索している。

その解決の手段として、「人間性回復」とか「人間主義」が叫ばれて久しい。だが、今だに人間を尊重した経営が定着していない現状である。

そこで私は、「経営における人間」を本稿のテーマに選び、私論を展開する事にした。

「経営における人間」の研究対象は、働く人間であり、その回りの経営という環境の中の人間、そして人間的状況である。

であるからして、本稿では、社会的関係における人間の働く作用を研究する。つまり、経営という環境の中で、人間はどのような外的、内的な影響を受けて、自分自身の内部的力動性によっていかに適応し、活動していくかについて考えていく。

この研究では、人間の身体的、精神的なものを同一視して、研究するのではなくてそれらが経営との関係において、いかなる意義を持つか、又、経営にとって、いかなる価値を持つかという点について考える。

つまり、経営にとっての価値としての人間、仕事負担者としての人間を考える。その為、機能との関係において人間を考える。しかし、価値としての人間といっても、経営管理の為の手段研究としてだけではなく、現実問題の研究の為でもある。

こういった人間を、集団又は個人との関係において研究するものとする。

つまり、社会的存在として、経営の現実の中で考えていく。

さらに、人間行動の内的原因をつきとめる為に、人間性にもとづく内部力動的な関係を研究し、又、外部に対しても、生活や社会的、経済的条件も研究していきたい。

「経営における人間」の研究は、実に多くの隣接諸科学で研究されており、その中でもこの問題を直接研究しているのは、経営学、経営心理学、産業社会学位であろう。

近年、行動科学なるものがもてはやされているが、これは、社会学、心理学、さらには人類学に及ぶ一般的な人間行動自体の直接的研究を総称しているものである。しかし、行動科学の研究手法やその理論、領域等はもちろん経営との関係も明らかでなく、定かではない。

「経営における人間」の研究は、その基礎として、心理学、生理学、社会学、教育学、経済学、会计学、法律学等の影響を受け、経営学においてもかなりの進展をとげた。経営学においては、科学的管理法や人間関係論がその研究をリードし、その結果、労務管理、人事管理、経営組織論、販売管理論、生産管理論等に導入され、今までの研究とは形や質を変えて進展した。

「経営における人間」の研究は、その利用できる基礎科学が増えたり、又、その基礎科学自体が進展した為に、研究方法が変り、人間行動への理解が深くなり、その内容も現実的、総合的になってきた。

まず初め、メイヨー、モレノ、レヴィンの3人が、人間の全体的把握を目ざして研究した。これらの3人は、新しい基礎科学を導入し、新しい研究方法を確立した。ここに「経営における人間」の研究の始りがあり、その現代的研究は開始される。

以上のような研究方法も、現在まだ完成されてはいない。そこで、次に研究方法の歴史的な発展を追い、現代の新しい研究方法を模索してみたい。「経営における人間」の研究を、社会科学の中の諸科学と、その隣接諸科学で、いかなる研究が歴史的にされてきて、現在いかなる研究がなされているのか

を考えてみたい。以上の方法によって、現代の人間把握の方法と特質を歴史的位置において明らかにしてみたい。そして、あらゆる歴史的研究がそうであるように、基準となるものを現代の研究に求め、現代に至るまでの過程を、それと関係ある研究を追求し、現代への反省として過去の研究を考えるとという方法をとりたい。過去の研究を次々にたどっていくと、現代に影響を及ぼした研究を見ると、その中には、直接的に影響を及ぼしたものと、間接的に影響を及ぼしたものとがある。だが、現代を知る為には、両方共必要であると思われる。そういった意味において、間接的と思われる部分も包み、その系譜をたどり、系統的に研究し、それらの出発点と到達点を示し、そこで現代の研究の特色を発見することにした。

次にその研究領域であるが、マクロ的、アブストラクト的研究をもつ、経済学、社会学における研究、ミクロ的、体験的、実験的研究をもつ生理学、心理学等の研究、及び以上の2つを共有する中間的研究をもつ経営学、人間関係論における研究があり、これらを系統づけ、総合し現代までの人間研究の特色とその内容を示すことが最良であると思われる。こういった系統的研究は、「経営における人間」の研究の分野において、まだ完成した者はいない。それ故に、本稿では、私見で諸科学の研究領域を再統合し、発展の過程を一応初期、中期、後期に分けて、各々の時代的特色を発見し、それぞれの相互関係をも発見してみることにした。以下に論述される「経営における人間」の研究の系譜は欧米諸国の代表的なものを簡単に紹介程度に論述したにすぎないが、これは本当に人間研究のほんの一部分にすぎなく、各々の特色を示すものとして、たまたま私が取り上げたにすぎない。本稿ではこのように、系譜を3期に分けて、その内容等を順次考えていきたい。

PART 1 初期

この時代の「経営における人間」の研究は、まだ研究といえないような状

況である。他の科学の中でついでに研究されたものとか、研究方法も確立していない為、非科学的といってもいい状況であった。これら初期の研究は、各科学の間で、別々に発生したもので、科学全体として関係ないものが多く、その内容も部分的なものである。

しかも、これらの研究が、人間研究の最初のものでなく、それ以前に多くの研究があったが、それらは現代の人間研究に何らかの結びつきをもつものとはなっていない。それで、本稿では、現代の研究の特色が分るという所に焦点をあてて、1860年位から1960年位までの百年間の研究を現代から逆にたどってみた。

この初期におけるマクロ的研究とは、社会経済的領域のような、広い対象領域において、社会的現象についてのある決った視点からのアブストラクト的研究であるが、それと同じように、人間が抽象的に研究されることをいう。又、ミクロ的研究とは、各々の科学の領域において、1人の人間について、その精神的、生理的なものについて、その詳細な領域にまで分析を続けていく研究で、このためには実験的方法が、とられてきた。又、それらの中間的研究とは、以上の2つがからみ合って研究される場合を意味する。しかし、いずれもその傾向性を示すものにすぎなく、本当にマクロ的、本当にミクロ的といわれる研究は少ない。人間研究は、これらの総合によるべきものであり、これらはどれも、その過税を示すものとして大切である。よって、これらの研究には、現代の研究に直接影響を与えるものと、直接には影響を与えないものがあるが、どちらも現代の研究の基礎になるものである。つまり、初期では、人間関係論が出現するまでの、現代の研究の源を発見することになるようである。

さて、これからいよいよテーラーをはじめとする諸学説が展開されることになるが、筆者の勉強不足、及び翻訳不備により、本稿ではその人の経歴とか業績、又、若干の人間研究に相当する部分だけを論述するに止めた事を一言おことわりしておきたい。筆者はこの「経営における人間」の研究に関し

ては、これから引き続き研究していくつもりであるし、次の機会にでも個々の研究成果を発表したいと考えている。

○ F. W. Taylor

テーラーは技師として、労働者にとって大切な作業の技術的管理を、はじめて研究発表した人である。テーラーの研究として、まず作業研究があげられるが、これは作業上の技術の研究であり、人間性に対しての研究でない。だが、労働者にとっては、作業そのものは、職場における活動のほとんどの部分であり、労働者の感情や欲求と同じように、労働者には大切なものである。だから、作業は、労働者にとって、人間性と同じ位大切であり、経営にとっても、大切なものであり、工場の労働者の人間性に次々に付加されていくものである。故にテーラーの研究は、「経営における人間」の研究の大切な個所であり、これを論ぜずして、以下の研究を論ずることはできない。

フレデリック・ウィンスロー・テーラー（1856—1917）はもともと技師であった。彼はミッドベール製鉄所に労働者として入り、短期間に職長にまで昇進し、すぐに技師長になったという。その後、ベツレヘム製鉄所で働き、晩年は経営コンサルタントとして、自分の考えの普及に打ち込んだ。

彼は自分の初めての意見を「出来高給制度」（a piece rate system）という論文にまとめ、アメリカ機械技師協会（ASME）の大会で報告した。これらの考えを「工場管理」（Shop Management—1904年）の中で拡大し、「科学的管理の原則」（Principles of Scientific Management—1911年）の中でさらに展開した。彼の原則を政府の兵器工場に適用しようとして労働争議が起き、その為に1911年に、テーラーの工場管理の方法を調査するため、下院特別委員会が設置された。以上の「工場管理」、「科学的管理の原則」、及び「特別委員会でのテーラー証言」は、一つに要約され、1947年に「科学的管理法」（Scientific Management）の表題で出版された。

テーラー・システムは、多くの人々によって受け継がれてきた。ガント、ギルブレス夫妻、ビドー、ローワン、ハルゼー等々である。彼らは、テーラ

一の考えを今日の作業研究、あるいは産業工学と呼ばれている物に発展させた。だが、テーラーの生存中に、テーラーの考えは人間を能率的に機能する機械の水準にまで落としてしまうものとされ、テーラー・システムの非人間性と指摘されるものが深刻な論争を引き起こした。ここで、テーラーのために少し弁解すれば、テーラーの原則は時々誤解されていると思う。例えば、テーラーの基本的主張の一つ、つまり高生産をあげる労働者の収入に限界があってはいけないという主張を実際に実行に移した経営者は少ない。多くの奨励給制度には、こういった限界がある。これはテーラーが望んだ精神的革命を実現させないものである。なぜなら、その実現のためには、「双方が余剰の分配に目を奪われるのをやめ、協力して余剰の大きさの増大に関心を向け直す」ことが要求されるからである。

以上のように、テーラーの主張した科学的管理法は、工場管理に重要な変革をもたらし、後世へも大きな影影を与えたといえる。

○ ファイヨール

ファイヨールは、初めて経営管理全般にわたっての体系化を試みた人である。アンリー・ファイヨール(1841—1925)は、もともと鉱山技師であった。フランスの金属鉱業界の企業集団であるコマントリー・フルシャムボー・デカズビュで最初は技師として働いていたが、30代前半からは、会社的一般管理にたずさわって一生を過ごした。なお彼は、1888年から1918年まで、社長の地位にあった。

世の中には、だいたい晩年になってからその考えを世に問い、一躍名声を博す人があるが、ファイヨールもその一人であった。ファイヨールが自分の考えをまとめて発表したのは、70代に入ってからである。ファイヨールは、それまでも鉱山技術に関する学術論文と管理に関するいくつかの論文を書いてはいたが、「鉱業協会通報」がファイヨールの「産業ならびに一般の管理」(Administration industrielle et générale)を出版したのは1916年になってからである。ファイヨールは、今も重版がくり返されている1冊の本だけで名

声が保たれているといった人々の一人である。ファイヨールは「産業ならびに一般の管理」の中で人間観を、現実生活より発生するものであり、その根本に機械視、商品視、手段視することをしない。しかも、その人間像は単なる経済的なものではなく、より実践的なものが根本に考えられている。

だが、ファイヨールの人間研究は、テーラーのように、経験上のものであり、現代におけるように、科学的説明が十分になされていない。しかし、ファイヨールの名声を高めたのは、管理とは何かについての定義によるものである。つまり、ファイヨールは、管理が計画すること (Prévoyance), 組織すること (Organization), 司令すること (Commandement), 整合すること (Coordination), 統制すること (Contrôle) の5要素である。ファイヨールは、私の知っているかぎりでは、管理活動の理論的分析を提唱した最初の人であると思う。ファイヨールの主張は、その後批判にたえ、その影響を受けなかった研究者は一人もいなかったといってもよいであろう。ファイヨールの5要素は、管理者が何をなすべきかを考える時の有用な概念を示しつつしてきた。ファイヨールは以上のような意味で、実践的管理者であり、その人間性研究は理論にこだわらず、現実の経験的なものにより、総合的行なわれ、管理の技術上にすばらしい足跡を残した。

○ ギルブレス夫妻

Frank B. Gilbrethは、テーラーの科学的管理法の技術的要素のみを受継ぎ、動作を分析することによって作業の標準化を試み、人間の機械化を実現しようとした。ギルブレスはレンガ工時代の経験を生かし、後は技師になってからも機械装置を利用し、作業動作の分析を行なって、徹底的に作業のむだを省く機械的方法を考案した。このギルブレスの研究は、現在のI・Eの研究の基礎となった点では、単に人間無視と批判だけでできない。

主な著書に Motion Study (1911年), Fatigue Study (1916年), Applied motion Study (1917年) がある。

Lilliam M. Gilbrethは、F. B. Gilbrethの夫人としてF. B. Gilbrethの研

究を引き継ぎ、「産業心理学」(Psychology of management)を著わし、産業心理学者として成功した。

ギルブレスは、テラーの機械的人間観の部分のみを引き継ぎ、それを動作研究によって定型化し、細分化した。ギルブレスは、生産管理部門においても、テラーの方法を引き継いだ。ギルブレスは、人間—機械のシステムを、テラーよりさらに機械化し、精密化した。このような動作研究は、近代作業研究や工程分析の大切な基礎になった。

この他、1920年代になって、ドイツ、フランス、イギリス等の西欧諸国でもテラーシステムを研究したが、本稿ではその説明は省くことにしたい。

○ ミュンスターベルク

H. Münsterberg は、ドイツに生まれ、後にアメリカに渡り、ハーバード大学の教授になり、心理学実験所を設立した。哲学と心理学を専攻し、哲学は、J. G. Fichte の影響を受けて、事行 (Tathandlung) の哲学上に価値哲学を創設した。心理学は、W. M. Wundt に師事して、後に精神療法、産業心理学、裁判心理等の応用心理学の分野を開拓した。ミュンスターベルクは、このようにして産業心理学の基礎をきづいた。ミュンスターベルクは、産業における研究として、労働者の生理学的感性を対象として、労働者の生理的疲労や適性を測定したが、実際には役に立たなかったようである。

だが、ミュンスターベルクは産業心理学 (Psychology of Industrial Efficiency) 又は企業心理学 (Business Psychology) という名称を使用したのはじめての人であったことはまちがいのないところである。

○ ヘンダーソン

L. J. Henderson はハーバード大学を卒業し、又、ケンブリッジ大学及びフランスのグレノーブル大学の学位を受けている。ヘンダーソンは、ハーバード大学において生化学 (biological chemistry) の教授をし、同時に又、1921年にはパリ大学の交換教授ともなっている。後に、イエール大学とベルリン大学、そしてカリフォルニア大学の客員教授となった。かくしてヘンダーソン

ンは、フランスのレジオンドノル勲章(French Legion of Honor)を受けたのである。

ヘンダーソンの研究は、The Fithes of the Enviroment (1913年)で生理学的立場が確立され、人間の生理学的、機械観的な理論と成果が明らかにされた。

ヘンダーソンは、人間を生きた有機体として把握し、それを物理学的に説明する近代生理学の上に、実験的基礎づけをし、産業人における疲労、血液等の研究に一世を画したのである。

ヘンダーソンの生理学は全ヨーロッパに大きな影響を与え、産業疲労の研究から、心身全体にわたる産業に働く人々の研究に移った。メイヨーは、ヘンダーソンから科学の研究方法や均衡理論を学び、それがメイヨーの人間研究の基礎になった事は御存事の通りである。ヘンダーソンの生理学は、イギリスにおいて、産業疲労や産業心理学の発展に役立ち、メイヨーの人間研究にも役立つことになるのである。

○ マイヤース

イギリスにおける人間研究は、マンチェスターのメザーアンドプラット会社のウィリアム・メザーが、一週間の労働時間を54時間から48時間に切りつめた実験をした。彼の実験により、生産は増大し、労働時間もロスすることが少なくなった。

次に、第一次世界大戦中、人間の能率を支配する問題、つまり労働時間や労働条件の科学的研究が必要となり、軍需工場労働者保護委員会が設置された。この研究の結果、軍需工場における就業時間が短縮されたり、工場災害が減少する結果が出た。この委員会が解散すると、産業疲労委員会を創設し、産業を全体的に研究するようになった。そして、その後、全国産業心理学研究所がロンドンに設立された。

以上の研究で活躍したのは、C. S. Myers である。マイヤースは疲労研究委員会や全国産業心理学研究所の指導者であり、ケンブリッジ大学の心理研

究室の指導者でもあった。

○ リップマン

ドイツにおいては、ミュンスターベルクの影響を受け、テラー・システムが導入され、作業研究、工程管理研究が発展すると、生理衛生学的研究が併合され、労働科学として広い研究領域が成立した。リップマンは、時代的に、ヘンダーソンやマイヤースよりずっと後になるが、初めて労働科学の名称で、従来の作業研究を総合的にまとめた。リップマンより以前にも、労働科学という名称を用いたものがあるので紹介しておこう。ベルギーの J. Loteyko の *La science du travail et son organisation* (1917年) と、F. Giese の労働科学叢書 (*Handbuch der Arbeitswissenschaft*—1925年) である。だが、ドイツの最初の労働科学を代表するのはリップマンであった。労働科学は、工場管理論に直接結びつき、現在では人間関係論がそれを補い、その研究領域は生理学、心理学、精神医学、社会学をも含め、広く拡大されてしまった。

リップマンは、労働科学は生理学や心理学の研究を含まず、客観的観察で外部的客観資料を追った最後の人となった。リップマンの研究方法は、抽象的方法ではもうだめだという所まで行き、人間の科学の不成立を証明した。そして、このことは、次の臨床的、総合的研究へ結びついていく一つの流れでもあった。

○ ヴェブレン

テラーが作業研究をしている時、ヴェブレンは、経済学の領域で、企業および経営における抽象的な人間観を展開した。

作業研究や心理学、生理学における具体的、実験的、かつ、ミクロ的へと流れが行く時に、それと同時に、経済学、社会学、経営学の領域において、人間に関するマクロ的、そして抽象的思考による部分的人間研究がなされていた。このような人間研究は、その時代の社会科学の研究方法として、過去の伝統を受け継ぐものとして隣接諸科学においても取り入れられた。

ヴェブレンは1857年、ウイスコンシン州に生まれ、アメリカの興隆期を経

験し、カールトン・カレッジに入学し、次にジョンズ・ホプキンス大学、エール大学にと学び、そこで社会学、経済学を専攻し、その後シカゴ大学に赴任して、研究を続けた。その間、The Theory of Leisure Ceass. (1899年)と、The Theory of Business Enterprise. (1904年)を書いた。そして、スタンフォード大学に行き、続いてミズーリー大学に行った。そこで、The Instinct of Workmanship. (1914年)と、The Engineers and The Price System. (1921年)と、Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent times とを書いた。

ヴェブレンの人間に対する単なる抽象的思考は、前述のメイヨーが考えたように、単純に偏見にみちた見方になる恐れがあるような結果になりがちである。そこに、臨床的な科学の必要性が生じたのである。ヴェブレンの思考方法は、こういった意味で、概念的、抽象的であったようである。

○ マッキンバー

マッキンバーは、1882年スコットランドのヘブライズ諸島に生まれた。マッキンバーは、オックスフォード大学を卒業後、政治学を専攻した。1917年には、基礎社会 (Community) を出版、1919年に Labour in the changing world, 1921年に The Elements of Social Science, 1927年には、社会学の教授としてコロンビア大学に迎えられたのである。1931年に Society, Its Structure and Changes を出版し、その後も数多く出版し続けた。

マッキンバードは、今までの社会学が、社会的諸科学の哲学的研究や、形式的社会学を中心として発達してきたのに対し、現実の分析、実証的方法を重視し、社会を体験的実在としてとらえ、そういった観点からとらえることにした。しかし、その認識の方法は、推理と社会調査の方法しか使えなかった。そのため、マッキンバーの研究も、従来の研究方法を破ることができなかった。だが、哲学的研究に対して、社会の現実的問題と取り組んだマッキンバーの出現は、その後の社会学の行き方を変え、産業社会学成立の基礎となった。

現在の産業社会学は、産業体の内部体制を社会と認め、その中の人間を社会的存在の人間とし、人間の間の感情的、習慣的システムの構成を主な研究課題としている。この理論的基礎にマッキーバーの研究があると言うことができる。

○ ゲック

経営社会学の分野においては、K. Marx. M. Weber W. Sombart 等が社会的労働論を主張してきたが、ここでは現在の経営社会学を主張し始めた Geck について考えてみた。

ゲックの研究は、経営における社会学であり、ドイツにおける人間関係の科学である。ドイツにおける人間関係とは、欧米における人間関係論が、経営の社会集団を研究するのに対して、労資の階級的対立のことである。ドイツでは、階級闘争のくり返しから、このような研究がなされ、その結果として、労資共同体が生まれ、パートナーシップが成立した。なおゲックは、経営社会学を提唱した後、経営政策論にまで研究を進めた。

次にゲックの主著をあげておきたい。

Diesozialen Arbeitsverhältnisse in Wandel der Zeit. (1931年)

Grundfragen der betrieblichen Sozialpo Iitick. (1935年)

Soziale Betriebsführung. (1653年)

ゲックは経営における人間体制を歴史的に考えた。ここでは、人間関係は歴史的存在としての人間関係であった。それは、私も一応認めるが、現在から見ると、まだ伝統的な推定主義を脱けていない過渡的な物である。また内容も今までの階級理論や共同体理論の域を脱け出していなかった。だが、まもなくブリーフスによって、経営における人間研究の経営社会学を見ることになるのである。

ゲックは人間関係を、労資間の階級的対立としてとり出し、歴史を述べるための個性化的方法と、普遍的概念化による方法で研究したが、これは観察にもとづく推理によるものである。この研究方法は、広範囲の対象を認識する

ためには、なかなか有効な方法であるが、さらに人間関係の具体的状況を分析するためには、より現実的方法が必要となるはずであるが、まだこの当時は、現在のようにどうしてもという必要性もなかった。

○ ニックリッシュ

ニックリッシュの組織論は、経営のみではなく、一般的な社会の組織にまで適用されるものである。ニックリッシュの組織論は、組織を人間精神の延長として見る形而上学にあるのがその特徴である。故に、そこには哲学的人間観が存在し、これは当時のドイツ観念哲学の影響を受けて、ニックリッシュ独特の形而上学的人間観を形成している。

ニックリッシュの研究は、形而上学的な研究から始まり、それから演繹される哲学的人間像であり、ニックリッシュの経営学は、そこから演繹される規範的経営学になっている。当時はまだ科学的研究方法が確立されてなくて、ニックリッシュのように、哲学的研究を科学の基礎理論にそのまま使うことは、非科学的に思われるが、案外とすんなりと受け入れられた。一般に、抽象的認識には、現実の観察に基づく現実的認識と、現実から離れた非現実的認識があるが、ニックリッシュの認識は非現実的認識であった。このような認識は非科学的ではあるが、その人間の解釈による組織観は、共同体哲学を作り、この共同体的思想は、ドイツの民族的理念によく合い、これ以後の経営学における色々な共同体理論に重大な影響を与えた。

しかし、こうした哲学的研究は、色々な点で問題がある。それは、こうした哲学的研究が科学というものの基礎たりえないということである。一つの基本的仮定を、哲学的、形而上学におき、そこから演繹する科学は成立しないということである。

最後になったが、次にニックリッシュの著書を参考の為にいくつかあげておく。

Allmeine Kaufmännische Betriebslehreals Privatwirtschaftslehre der Handels
(1912)

Der Wegaufwärts! Organisation, Versucheiner Grundlegung (1920) その他

○ ティードとメトカルフ

ティードとメトカルフは、当時の個人心理学に影響されて、個人における共通の欲求を一般の人間性と見、このような人間性把握から、人事管理業務の職能的独立を唱え、その管理方法、組織、内容につき、初めて体系的な人事管理論の展開をした。

しかし、人間性把握のため、心理学的研究を基礎とすることを主張したが、その研究は非科学的であり、まだ基本的概念の研究過程にあった。しかし、ティードとメトカルフは、このような人間性をもつ労働者を、管理者は人間として取扱うべきであるとしている。この研究は、いわゆる人間主義、人間尊重主義の先駆的なものであると言える。

ティードとメトカルフは、1920年に「Personnel Administraion; Its Principles and Practices」の第1版を出版した。この本の序で、「本書の目的は、産業における人間関係 (human relations in industry) の管理の分野における原理及び最もよくいきわたっている方法を示すことである。」「その原理とに、人間性とそれを構成する要素について近代の知識から生れる⁽¹⁾」ものであると述べている。

ティードとメトカルフは、それまでの心理学について、「科学的方法が人間関係の問題に応用できたという確信は、自然に心理学 (science of psychology) の研究に導いた。最近管理の研究者達は、この科学は人々の性質や彼らの行為の典型的様式について本質的証拠を与えることができる、ということを知るようになったのである。⁽²⁾」

次に、ティードとメトカルフは、個人心理学から、人間性を研究した。「変ることのない人間特性」 (Human Characteristics Unchanging) というタイトルで、人間性の本性は皆同じであるから、欲求も同じであり、反応も同じである、といている。これは、心理学における表面的、抽象的説明であり、実際の経営に関するものではない。身体的統一性 (bodily integrity) に

については、「人間特性の研究は、それが生活や態度における身体的条件の影響についての知識がなければ進めることはできない。」⁽⁸⁾として、身体を精神的、行動的なものの基礎であると見る。創造的衝動(creative impulse)については、「現代において忘れられている生来的傾向は、創造的衝動、製作本能、すなわち工夫への傾向である。これらの名称の背後にある事実は、極めて重要である。…(中略)…根本的に、自己満足やグループの称賛が得られる活動は、ある意味において創造的である。創造的たらんとするこの欲求は、人間性の基礎である。そのため、その表出への道を発見できない事は重大な困難に立至ることになる。……」と述べている。つまり、創造への衝動は、人間の根本的衝動あるいは欲求として、今までも研究された大切な問題だが、そこでは創造性の抽象的な説明が若干なされただけであった。さらに、「人間性とは、これらの、そして他の要素と特性との相互作用の表現である。…(中略)…それらの全表現として示されている人間人格は、単なる衝突し合う衝動の戦場ではない。総合的傾向が働いているのである。」⁽⁶⁾ティードとメトカルフは、人格を、色々な欲求の総合で表現されるものであるとしている。そして人間性は、積極的エネルギーを発散することで、自己を満足させ、社会を向上させるから、社会にとっても大切であり、「自己と社会進化とは、個人実現という事実の二つの相である。」⁽⁶⁾という。結局、産業における人間は、人間性のための全ての選択の自由を有し、経営も、人間性の育成を第一にすべきであるという。「(前略)管理の仕事は、特に人事部門においては、この目的及びこの性質、そして、世界の経済生活における中心としての人間価値への強調を理解することが主なる課題である。人事部門は、パーソナリティの部門である。」⁽⁷⁾というのがそれである。このティードとメトカルフの主張は、人間の科学に根本をおく管理論では、個人心理学的な人間尊重主義と言える。しかし、ティードとメトカルフは、人間性を称賛するあまり、人間と経済的な環境との関係とか、社会的存在としての人間性についてもあまり大切に取扱っておらず、心理学的説明も、実証のない不十分なものにす

ぎない。

○ メレロビッチ

メレロビッチは、近代産業における生産は、機械に結びついた人間によって行なわれ、人間は生産手段の一部を担い、合理的に利用すべきである。彼は、人間労働は、企業的観点から見れば、一種の労働商品であり、費用であるという。これは、人間の活動を抽象的に把握する、経営経済学的観点である。このメレロビッチの経営経済学的観点とは、営利性と合理性から物を観るもので、そういった意味で、これは一つの人間研究である。しかし、それは事実に基づく科学的抽象であるが、一部分しか表さず全体的なものではない。

次に、メレロビッチの Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung に基づきメレロビッチの所論を紹介したい。

「現代の生産は機械による時代であり、…（中略）…生産過程は独立の体制に委託されており、経済を行う人間は、企業者も、労働者も、強制的にその中に組入れられている。かくして生産要素は、資本、労働、組織の三つであり、その総合作用である。」さらに現代の生産は、機械化による大量生産⁽⁸⁾という特色をもつ。そして、労働もその地位が変化してきている。「労働は、経営の立場からは、生産手段であって、しかも有機的な手段である、そのため経営内で特別の地位を占めている。…（中略）…資本の場合に合目的な投資ということが大切であるように、労働の場合にもこれを合目的に充用することが大切である。この場合には、心理学的、生理学的の諸性質を明らかにし、これに注意を払わなければならない。」⁽⁹⁾というのがそれである。これから分るように、メレロビッチは労働を生産手段として見ている。

次に労働を企業的観点から見れば、「企業の立場からすれば、労働は商品であり、費用である。しかし、労働は購買力形成要素であるが、これは企業家の多くは気づかない点である。」⁽¹⁰⁾となり、「その価格である労賃の形成は、価格形成の法則に基づき、供給と需要の法則によってきまる。しかし、商品

としての労働は、各種の特質を有していて、労働はいかなる場合にも随意に増加しうる財貨ではない。不熟練労働の場合にのみ労働は代替しうる財貨であって、高度に特種化せる特種労働においてはそうではない。⁽ⁱⁱ⁾

結局、労働者は、商品としての労働の所有者であり、労働を売って生活する。つまり、「労賃は労働者の経営上の措置にとって決定的な意義をもつ。その他の企業家の用いる手段、即ち利潤参加のようなものは、単に成果速進のための刺激手段にすぎない。それは労働者の経済精神に影響を及ぼすことができない。利潤参加は、社会問題の解決でもないし、有効な手段でもない。これに反し、労賃は決定的意義をもち、労働者の関心を労働上に維持し、増進するのに最も役立つものである。」と言うのである。⁽¹²⁾ メレロビッチは、労働者を金銭的、経済的人間ととらえている。

メレロビッチは、企業家と労働者の関係、特に労資の対立において、企業家は労働者精神を考え、賃銀問題を決めなければならないとする。その為には労働組合と使用者同盟が大切になると主張した。

以上、経営史的な記述になったが、テーラー、ファイヨール、ギルブレス夫妻等の研究から始って、経営心理学、生理学、労働科学的研究、次に経済学、産業社会学的研究、そして若干の引用をしつつ経営学における研究についても述べさせていただきました。(ティードとメトカルフの人事管理、メレロビッチの労働商品説等)ここで少し初期の総括をしておきたいと思います。初期では、人間研究はまだ創草期であり、各々の個別的研究が行なわれていたにすぎなかった。抽象的思考方法や自然科学的方法で研究を行なったが、後になってこれらの研究方法では十分でない事が分った。

社会学的、経済学的、つまりマクロ的見方では、経営における人間は、社会科学の各々の抽象的領域で研究され、同じ性格をもった側面がとり上げられた。これらは中期のブリーフスにおいて、産業社会学として体系化されるが、なお抽象的である。経営学の分野では、他の分野からの転用的記述が多く、人間研究の観点も定かではなかった。労働科学の分野では、エネルギー

としての人間の領域の研究から、エネルギー以外の要因を究明する方向に向った。しかし、これは生理学的研究では究明できないものであると思う。一応、生理学的研究は発展をとげ、特に疲労の研究から、人間研究は、心理学、医学を含めた全体的研究の必要性を生じさせた。そして、この研究は精神分析による深層心理学と合流で、中期の現代的人間研究の基礎となった。

以上が私の「経営における人間」の研究の一端である。機会があれば、中期の人間関係論の成立の時代、そして後期として第二次世界大戦以後から現代に至る諸研究等についてさらに研究を重ね、本稿で言いつくすことのできなかった点まで書かせていただきたいと思います。

【引用文献】

- (1) O. Tead and H. Metcalf, Personnel Administration (1920) P. VII
- (2) Ibid., P. 25
- (3) Ibid., P. 13
- (4) Ibid., P. 14~15
- (5) Ibid., P. 19~20
- (6) Ibid., P. 20
- (7) Ibid., P. 21
- (8) K. Mellerowicz, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre (1932) S. 64
- (9) a. a. O., S. 64
- (10) a. a. O., S. 64
- (11) a. a. O., S. 65
- (12) a. a. O., S. 66

【参考文献】

- F. W. Taylor, The Principles of Management (1911) 上野陽一訳編, 科学的管理法
- H. Fayol, L' Administration industrielle et générale (1916) 訳書 I. P' tman & Sons, General and Industrial Management (1949)
- F. B. Gilbreth, Applied motion study (1917)
- H. Münsterberg, The Psychology of Industrial Efficiency (1913)
- Lawrence J. Henderson, The fitness of the Environment (1913)
- Charles S. Myers, Industrial Psychology (1926)
- Otto Lipmann, Arbeitswissenschaft (1932)
- Thorstein B. Veblen, The Theory of Business Enterprise (1904), The Instinct of workmanship (1914)
- R. M. MacIver, The Elements of Social Science (1921)
- Geck L. H. Ad, Die sozialen Arbeitsverhältniss im Wandel der Zeit (1935)
- Der Weg aufwärts, Organisation, Versuche einer Grundlegung (1920)

＜翻 訳＞

インフレーション期におけるスチュ ワードシップ会計

井 口 伸

（解 題）

イギリスでは、1970年代に入って激化するインフレーションを背景に急速にインフレーション会計の制度化の機運が高まってきた。当初、イギリスの職業会計団体は、1973年1月のED 8⁽¹⁾、1974年のSSAP 7⁽²⁾の公表を通じて現在購買力会計（Current Purchasing Power Accounting, CPPA）の制度化をはかった。これに対して、イギリス政府でも独自にインフレーション会計を制度化すべきかについてサンディランズを長とする委員会を組織し、この委員会にインフレーション会計の検討を委ねた。このサンディランズ委員会の結論が、1975年9月に公表された。これが、サンディランズ報告書⁽³⁾である。サンディランズ報告書は、CPPAの制度化を否定し、カレント・コスト会計（Current Cost Accounting, CCA）の制度化を提案した。このサンディランズ報告書の公表を契機としてイギリスにおけるインフレーション会計の制度化の流れは、一転してCPPAからCCA⁽⁴⁾に変わり、1976年11月に、モーベス委員会によるED 18⁽⁵⁾が公表されるにいたりCCAがインフレーション会計として制度化される見通しである。このように、イギリスにおけるインフレーション会計の制度化の方向は、CPPAからCCAへと一変したけれども、インフレーション会計に対する一般の認識を深め関心をよびおこし、インフレーション会計制度化にとって重要な布石となったのが、1968年にイングランド協会が公表したパンフレット「インフレーション期におけるスチュワードシップ会計」(The Research Foundation of ICA in England and Wales, Accounting for Stewardship in a Period of Inflation, 1968)である。このパンフレットの趣旨は、貨幣購買力変動会計の本質を理解させ、それが企業に

とって過度の事務負担とならないことを説いてその採用を奨励するものであった。

以下、このパンフレットの本文と付録の全部を訳出したい。

- (1) ASSC, Exposure Draft No.8, Accounting for Changes in the Purchasing Power of Money, 1973.
- (2) ASSC, Provisional Statement of Standard Accounting Practice No.7, Accounting for Changes in the Purchasing Power of Money, 1974.
- (3) FEP, Sandilands (chairman), Inflation Accounting, Report of Inflation Accounting Committee, 1975.
- (4) ASC, Exposure Draft No.18, Current Cost Accounting, 1976.

インフレーション期におけるスチュワードシップ会計

歴史的原価と変動しているボンドの価値

1 1952年5月に、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会は、「貨幣購買力の変動に関する会計」と題する会計原則に関する勧告書（第15号）を公表した。この勧告書は、歴史的原価にもとづいて作成される会計報告書の意義は、いくつかの制約を受けており、とりわけ報告書の作成に用いる貨幣単位が安定した測定単位でないということは、少なからぬ制約であることを強調した。勧告書第15号は、利益の計算上一定に計上される貨幣金額は、その期間中種々の時期に生じた取引だけでなく他の期間中の種々の時期に生じた取引をも混有していること、さらに、取引が記帳された時と報告書が作成される日との間に（貨幣購買力として測定される）貨幣単位の価値の変動があった場合には、取引が生じたときの通貨は現在使用している通貨とは別のものであるということを指摘した。勧告書第15号は、スチュワードシップ会計目的上、歴史的原価が引き続き会計報告書を作成する基準でなければならないという結論を導きながらも、実際に通貨価値の変動が企業の財政にもたらした影響を測定、表示（すなわち、取締役の報告書において）すべきこと、さらに、通貨価値の変動により慣行の歴史的原価にもとづいて算出される利益にはインフレによる利益が含まれているので、インフレ利益相当額を利益処分によって留保すべきことを勧告した。

2 勧告書第15号が公表されてから16年以上経過しているが、現在まで国内のボンドの

価値は約3分の1に下落した。国際通貨市場における最近のポンドの切り下げが、さらに国内におけるポンドの価値の下落に拍車をかける傾向にある。それにもかかわらず、イギリスの大多数の会社は、利益の測定単位である貨幣価値の傾斜的の下落が会社の公表財務諸表に示される利益に、どの程度影響をもたらしたかを測定しようとしなかった。また、貨幣価値の下落が利益に及ぼした影響の度合を測定しようとした会社も若干あったが、一般にその対象を貨幣価値の下落が利益に及ぼした影響のほんの一局面、すなわち、固定資産の減価償却に関する局面に限定してきた。

3 会社がスチュワードシップ会計報告書に及ぼすインフレの影響を測定するのを躊躇するのは、インフレの及ぼす影響を測定することによって得られる情報の価値が、インフレの影響を測定するための余分な手数と費用に見合うものであるかについて疑わしく思っていることによるものであったかも知れない。緩かではあるけれども、1952年以降、ポンドの価値は、傾斜的低落をたどってきた。それゆえ、特定年度についてみれば、かなり前に生じた資本的支出に対する減価償却を除いて、インフレの影響は小さい。さらに、インフレが会社の資金調達および配当（法的に区別される）に関係している限り、過去のスチュワードシップ会計報告書は、将来を展望する予算や計画が一般物価水準に反映される貨幣の現在価値だけでなく、(a) 支出を生じさせる特定財貨および用役（固定資産であれ棚卸資産であれ）の実際価格および予想価格、もしくは、収益をもたらす特定財貨や用役の実際価格および予想価格、さらに、(b) これらの予算および計画の達成により得られると予想されるキャッシュ・フローを適切に評価するという役割を果たすのに対して、ほとんどそのような役割を果たさないということを十分に認識しなければならない。

4 ここ数年間の貨幣価値の下落は、緩かであるけれども企業財務に大きな影響を及ぼしている。およそ経営者その他の財務諸表の利用者に企業財務に及ぼすインフレの影響を正しく知らせなければ、投資家は、数年にわたって経営成績や正味財産の期間比較を行なっても会社が実質的に成長したのか、逆に欠損を出したのかを知ることができない。また、経営者にとっても、会社特有な環境による影響とそれと性質を異にするインフレの一般的な影響が経営政策に及ぼした利益もしくは損失の度合についての情報を得ていなければ、企業の実態を把握していないことになる。

5 本論稿がいわんとすることは、インフレが慣行の歴史的原価基準にもとづいて作成されるスチュワードシップ会計報告書にもたらす影響を測定するために必要な計算の本質

については誤解が生じる余地は全くないということを確認すること、そして、一度、必要な準備作業をやってしまえば（それは主として固定資産に関するものである）、それ以降の会計年度に反復して行なわれる計算は、通常、比較的僅かな時間でできるということを示すことにある。

通貨換算計算

6 一般物価水準が変動している時期にはポンドという名称は同じでも過去のポンドと現在のポンドとは、別の通貨であることを認識することがきわめて重要なことである。両者が別の通貨であるのは、貨幣購買力で測定される貨幣価値が変動したからである。

7 ある国の通貨を他の国の通貨で表示することは、外貨建の会計報告書を英貨に換算しなければならないイギリスの会社にとって習熟している計算である。一般に認められた換算計算規則は、次のとおりである。）

(1) 貨幣あるいは貨幣請求権とそれ以外の形態の財産との交換取引、もしくは、その逆の取引、具体的には、貨幣、貨幣請求権以外の形態の財産とその対価としての金銭債権・債務との交換取引である仕入、もしくは、売上は、取引発生時の為替相場、すなわち、取引発生時における通貨価値をもって換算されなければならない。この規則は、貨幣もしくは貨幣請求権と交換されたそれ以外の形態の財産が貸借対照表に繰越されようとも損益計算書に計上されようとも、いずれにせよ適用される。（実際には、このような取引が多いところでは、特に、収益に関する取引に平均換算率を用いることによって英貨等価額の近似値が得られる。）

(2) 貨幣もしくは貨幣請求権（他の形態の財産と性質を異にする）——基本的に現金、金銭債権および金銭債務、すなわち、現金、貨幣で決済される権利義務——から成る期末における正味貨幣財産の金額は、期末の為替相場を適用して換算しなければならない。

8 これらの規則は、

(a) 貸借対照表上、現金、受取勘定、支払勘定の形態をとる貨幣もしくは貨幣請求権たる項目、と

(b) 貨幣もしくは貨幣請求権ではなくて、会計目的上、貨幣で測定されているにすぎない設備、棚卸資産および未經過用役のように貨幣もしくは貨幣請求権以外の形態をとる財

産項目，

との重要な差異を認識させる。さらに，これらの規則は，貨幣もしくは貨幣請求権の形態をとる財産が，それ以外の形態の財産と交換された時，もはや為替リスク，すなわち，貨幣価値変動によるリスクはないということを認識させる。

9 過去のポンドを現在のポンドに換算する計算は，本質的に通貨換算計算とかわりがない。しかし，両者には次のような重要な相違がある。外貨建勘定を英貨に書替える慣行の換算方法は，測定単位としていかなる日のポンドをもとりうる。すなわち，ポンドは，財貨およびその他の非貨幣財産に対してコンスタントな価値を持つものとして取り扱われているので，正味貨幣財産（基本的には，現金，債権，債務）の交換価値の変動は，ポンドではなくて，これらの財産に適用される外貨の価値の変動から生じるものと取り扱われている。しかし，計算の目的が，ポンド自体の価値の変動による影響を測定することにあるところでは，その規則の適用は逆になる。すなわち，

(1) 貸借対照表に繰越されるにせよ，損益計算書に計上されるにせよ，ポンドと他の形態の財産との交換取引の金額もしくは逆の交換取引の金額を，取引発生時におけるポンドの価値から期末におけるポンドの価値（購買力）に換算しなければならない。

(2) 他の形態の財産と性質を異にするポンド（基本的には，現金，債権，債務）から成る期末における正味貨幣財産の金額は，換算する必要がない。なぜなら，所有しているポンドはすでに現在のポンド価値で示されているからである。

10 インフレ期に，この方法により歴史的原価会計報告書を現在ポンドで書替えることにより，

(a) ポンドの価値が下落している時，収益は現在の低落したポンドの価値で表示されるが，費用（減価償却，売上原価）は過去の高いポンドの価値で計上されるため，その価値差だけ費用は過少計上されるので，現在の貨幣価値で収益と費用を対応させるために総収益に賦課しなければならない追加費用相当額

(b) ポンドの価値の下落により正味貨幣財産に生じた損益

(c) 株主持分の購買力が当期に増減した度合および当期までの株主持分の購買力の増減累積額，

が明らかになる。確かに，上記の事項は経営者および投資家が共に知らなければならない重要な問題である。換算計算は，歴史的原価会計の原則にもとづいている。すなわち，歴

史的原価にもとづいて作成された会計報告書を現在のボンドの価値で表わした会計報告書に書替えるにすぎないので、ボンドの価値変動の結果を表示してもスチュワードシップについて報告する適切な基準としての歴史的原価から離脱することにはならない。

換算率の算出

11 換算計算を行うためには、現在のボンドと過去のボンドとの換算率を算出することが必要である。換算率を算出することは、異なる2時点のそれぞれの時点において財および用役と交換されたボンドは、それぞれの時点における物価水準を反映したものであるもので、異なる2時点間のボンドの購買力の変動を測定することにほかならない。ここでは、こうした換算計算の目的は、歴史的原価会計報告書に示されたボンドを現在ボンドに換算することにあるにすぎないので、当面の問題に関連した価値を測定するのは、特定の会社が関心を持つ個別財や用役の価格よりもむしろ一般物価指数であることが強調されなければならない。個別財や用役の価格水準および趨勢は、一般物価水準およびその趨勢と異なるのが普通である。(たとえ一般物価水準が変動しなくても個別物価は変動しやすい) そうであれば、少なくとも、管理目的上、議論の余地があるのは、歴史的原価基準による会計よりもむしろカレント・プライスもしくは取替価格基準による会計の方である。しかし、会計報告書に要求される特別な報告目的上、歴史的原価が最も適切であると考えられるところでは、歴史的原価にもとづいて作成された会計報告書を現在のボンドの価値で表示した会計報告書に書替えることは、ボンドの価値を個別財貨や用役を獲得する手段として評価するよりも、むしろ、一般的な測定単位として評価することを意味する。要するに、換算の目的は、過去に取得された個別資産の現在原価もしくは見積取替原価を測定することにあるのでもなければ、一般物価水準に関連する特定財貨の価格変動を測定することにあるのでもない。それは、過去の異なる時点において、全業種の企業が、あらゆる種類の資産になした投資を現在の貨幣等価額に書替える共通の測定基準を適用することにはほかならない。

12 一般物価水準を測定するのに現在利用できる最も権威のある指数は、政府がボンドの国内購買力の変動を測定するのに用いる指数である。ボンドの国内購買力の変動を測定する指数は、毎年作成される消費者物価指数である。消費者物価指数は、全分野にわたる

消費支出を網羅しているので、あらゆる財や用役について実際に財や用役を購入した年度の物価水準と基準年度（現在のところ1958年）の物価水準とを比較することができる。消費者物価指数は、年次平均指数である。消費者物価指数が公表された年の特定日もしくは特定期間の指数を作成するには、毎月公表される小売物価指数を用いて年次消費者物価指数を修正する。最も新しい消費者物価指数が公表されたならば、同様の修正を行うことによって特定時点の指数を算出できる。小売物価指数は網羅する消費支出分野が狭く異なる加重システムを用いているが、短期変動に対する修正手段として修正目的上、十分な近似値をもたらす。

13 消費者物価指数は毎年作成され、その翌年の8月頃に年次国民青書（国民所得と支出）に公表される。小売物価指数は毎月作成され、その翌月に偏備局、統計月報および王立出版局によって公表される。さらに、各年度の月次平均指数が、翌年の1月に公表される。本論稿の付録に、1966年の消費者物価指数を月次小売物価指数を用いて修正した1966年12月の指数および1967年の各月の指数を掲載した。付録には、修正計算方法を説明しておいた。

14 理論的に最も精密な修正計算を行なうためには、各々の交換取引の金額（すなわち、貨幣もしくは貨幣請求権とそれ以外の形態の財産との交換またはその逆の取引）を、各取引が生じた特定日の指数を用いて修正することが必要である。実際に、大多数の取引は、指数が緩かに上昇している期間に平均的に発生しているため平均指数を適用しても、通常、十分な近似値を得ることができる。適切な平均指数の適用については、次の計算方法の例解でなされている。

計算方法の例解

15 第9項で示した規則の適用については、簡単な計算例を用いることによって最もよく説明することができる。次の会計報告書は、歴史的原価にもとづいて作成されたある商人の会計報告書である。当年度に所有主による引出は全くなかった。税は無視されている。

貸 借 対 照 表

昨年度

£

当年度

£

固定資産

38,000	取得原価	42,500
<u>22,000</u>	(一)減価償却	<u>25,850</u>
16,000		16,650
4,000	棚卸資産	6,350
	貨幣資産	
<u>1,000</u>	現金および債権マイナス債務	<u>2,000</u>
<u>21,000</u>	純 資 産	<u>25,000</u>
20,000	資 本	20,000
<u>1,000</u>	未処分利益	<u>5,000</u>
<u>21,000</u>		<u>25,000</u>

損 益 計 算 書

売 上		40,000
売上原価		<u>25,000</u>
売上総利益		15,000
減価償却費	3,850	
その他の費用	<u>7,150</u>	<u>11,000</u>
利 益		<u>4,000</u>

期首財政状態

16 第一段階は、期首の財政状態を期末におけるポンドの価値で表わすことである。これは、非常に手数のかかる作業である。とりわけ、固定資産の取得日まで遡って固定資産および減価償却累計を分析し、しかも、固定資産の取得日から現在までの物価指数の変動を斟酌しなければならないからである。この例解では、固定資産勘定の調査により次の事項が明らかになった。資本的支出は各年度ごとにかなり異なっているが、各年度ごとにみれば、明らかに資本的支出は、特定期間にかたよることなく平均的に支出されていたこと。減価償却費は、おおむね資本的支出がなされた各年度内の日から一般にめ認められた減価償却方法にもとづいて計算されていたこと。一般物価指数は、9年にわたって毎年基準年度の4%*ずつ上昇したと仮定されているので、一般物価指数は初年度の期首の100から9年度末には136に上昇した。したがって、このような状況のもとでは各年度ごとに資本的支出をグルーピングし、その年次平均指数を各年度の資本的支出に適用することが合理的であること。この分析結果は次のとおりである。

年 度	年次平均 指 数	20年で償却され る資本的支出額	10年で償却され る資本的支出額	9年度末までの 減 価 償 却 累 計
		£	£	£
1	102	3,500	15,000	14,500
2	106		1,500	1,150
3	110		3,000	1,950
4	114		1,500	850
5	118		4,500	2,000
6	122		750	250
7	126		3,750	950
8	130		1,500	200
9	134		3,000	150
		<u>3,500</u>	<u>34,500</u>	<u>22,000</u>
		£ 38,000		

上の右端の欄の22,000ポンドを構成する9個の数値は、年次損益計算書に計上される金額ではなくて、各年度の資本的支出に対する当該年度までの償却累計額である。具体的にいえば、右端の欄の最初の14,500ポンドは初年度に生じた資本的支出を9年にわたって損益計算書に賦課してきた減価償却累計である。

* この物価上昇率は単純化のためであり、各年度ごとについてみれば物価上昇率は減少している。同じ理由から、平均指数は期首と期末の中間をとっている。

17 上の金額を現在のポンド、この例解では10年度末のポンドで示すためには、過去のポンドと現在のポンドとの換算率を算出する必要がある。すなわち、過去のポンドの価値を現在のポンドの価値で表わすことが必要となってくる。換算率は、現在の一般物価指数を過去のポンドに適用される物価指数で除して得られる。したがって、10年度末の指数を140とすれば、指数102の時のポンドに適用される換算率は、 $140 \div 102 = 1.373$ と計算される。この方法で、前項の金額を期末指数140で表わされる現在ポンドという言葉に言い換えると次のようになる。

年 度	換 算 率	現在ポンドで表示され た20年で償却され る資本的支出額	現在ポンドで表示され た10年で償却され る資本的支出額	現在ポンドで表 示された減価償 却累計
		£	£	£
1	1.373	4,805	20,595	19,909

2	1.321	1,982	1,519
3	1.273	3,819	2,482
4	1.228	1,843	1,044
5	1.186	5,337	2,372
6	1.148	861	287
7	1.111	4,167	1,056
8	1.077	1,616	215
9	1.045	3,135	157
	<u>4,805</u>	<u>43,355</u>	<u>29,041</u>
	<u>£ 48,160</u>		

18 次に、9年度末に、次期に繰越される棚卸資産の取得日を調査しなければならない。この調査により、4,000ポンドの期末棚卸資産のうち500ポンドにのぼる棚卸資産が、正味実現可能価値で評価されていた。したがって、500ポンド相当の資産はすでに9年度末のポンドの価値（指数136）で測定され、残りの3,500ポンドの棚卸資産は当期に取得されたものであり、また、棚卸資産の取得は期末に増加していたことが明らかになった。したがって残りの3,500ポンドの棚卸資産に指数135を適用することが合理的である（すなわち、全体として年次平均指数134よりも幾分高い）。以上の事項にもとづいて、9年度末の棚卸資産の金額を10年度末基準のポンドに換算した結果は、次のとおりである。

	原初金額 £	換 算 率	現在ポンド等価額 £
棚 卸 資 産 原 価	3,500	1.037	3,630
正味実現可能価値で 評価された棚卸資産	<u>500</u>	1.029	<u>515</u>
	<u>4,000</u>		<u>4,145</u>

19 最後に、期首の貨幣財産、すなわち、貨幣を受取る権利を有する資産もしくは貨幣支払義務を負う負債については、その金額を現在ポンドで書替えることが必要である。このことは、正味貨幣財産は換算を必要としないとする第9項の規則と矛盾するものではない。第9項の規則は、期末貸借対照表上の正味貨幣財産にも適用されるが、期末における正味貨幣財産は、現在のポンドで表わされているため換算する必要がないだけのことであ

る。正味貨幣財産を換算する重要な計算目的は、ボンドの価値が下落している時期にボンドを保有することにより生じた損失もしくは負債に生じた利得を算出することにある。したがって、期首財政状態を期末ボンドで表わすためには、貨幣資産を含めて期首のすべての資産および負債を期末におけるボンドの価値に換算することが必要である。この例解では、期首指数136で表わされるボンドを期末指数140で表わされるボンドに換算するために1.029の換算率（ $=140 \div 136$ ）を適用する。したがって、期首の正味貨幣資産1,000ボンドは、期末の1,029ボンドと等しい価値をもっている。

20 10年度の期首財政状態を現在のボンドの価値で書替えると次のとおりである。比較目的上、原初金額が示されている。

	原初ボンド £	現在ボンド £
固定資産		
原 価	38,000	48,160
(一)減価償却	<u>22,000</u>	<u>29,041</u>
	16,000	19,119
棚卸資産	4,000	4,145
貨幣資産	<u>1,000</u>	<u>1,029</u>
正味資産	£ <u>21,000</u>	£ <u>24,293</u>

期末財政状態

21 第二段階は、期末財政状態（10年度末）を現在のボンドの価値で表わすことである。

22 固定資産勘定の調査により次の事項が明らかになる。当該年度に除却された固定資産は全くなかったこと。当年度に、10年で償却される範ちゅうに属する4,500ボンドの資本的支出がなされたこと。したがって、当年度の資本的支出に対しては、6カ月分の減価償却が計上されたこと。さらに、このような状況に鑑みて当年度の資本的支出およびその減価償却に年次平均指数138、すなわち、換算率1.014を適用したことである。この資料および期首財政状態を期末ボンドで表示した時に、すでに得た資料を用いて現在使用されている固定資産の取得原価およびその償却累計を期末に現在ボンド（指数140）に換算すると、次のとおりである。

現在ポンド等価額表示による		
	原 価	減価償却累計
期首残高 (第17項)	48,160	29,041
換算率 1.014 を適用して換算 した 4,500 ポンドの追加支出	4,563	
期首残高に対する減価償却 4,805ポンドの 5 %		240
43,355ポンドの10%		4,335
48,160		
追加的支出 4,563 ポンドの 10%の 6 カ月分		228
		4,803
期末残高	£ 52,723	£ 33,844

23 期末貸借対照表に繰越された棚卸資産6,350ポンドを調査することによって総額450ポンドにのぼる棚卸資産が、正味実現可能価値で評価されていたことが明らかになった。残りの5,900ポンドの棚卸資産支出は当該年度に発生したものであるが、主として、当年度末の6週間に生じていた。支出の範囲を考慮して平均指数139.5（期末指数140と比較すると若干低い）、すなわち、換算率1.004を適用する。かくして、6,350ポンドを期末ポンドの価値に換算すると次のとおりである。

現在ポンド等価額	
棚卸資産原価5,900ポンド×1.004	5,924
正味実現可能価値で評価された棚卸資産	450
	£ 6,374

理論的に、この換算は、原価で表わされたいかなる棚卸資産をもその現在正味実現可能価値よりも大きい現在ポンド等価額で表わされた棚卸資産に含めてはならないことに注意する必要がある。しかし、実際には、このようなことは、それ程多く生じないと予想される。

24 比較目的上、現在ポンドで表わした期首と期末の財政状態を示すと、それぞれ次のとおりである。

	現在ポンドで表示 した期首財政状態	現在ポンドで表示 した期末財政状態
	£	£
固定資産		
原 価	48,160	52,723
(一)減価償却	<u>29,041</u>	<u>33,844</u>
	19,119	18,879
棚卸資産	4,145	6,373
貨幣資産	<u>1,029</u>	<u>2,000</u>
正味資産	<u>£ 24,293</u>	<u>£ 27,253</u>

両者を比較することによって（利益は全く引出されなかった），現在ポンド基準による当年度の純利益は，歴史的な原価基準による慣行の会計報告書で示された 4,000 ポンドではなくて，現在ポンドで表示された期首と期末の正味資産との差額の 2,960 ポンドであることがわかる。

25 会計報告書を書替えることにより，所有主の原初資本の購買力が，どの程度増減したかを知ることができる。慣行の会計報告書（第15項）では，当期末までに20,000ポンドの原初資本が，利益留保によって5,000ポンド増加したことを示している。しかし，20,000ポンドの原初資本は，指数 100 であった10年前に投下されたものである。現在ポンド（指数140）に換算すると，原初資本の現在の価値は，28,000 ポンドとなる。かくして，期末における所有主持分を現在ポンドで表わすと次のとおりである。

資 本	20,000ポンド×1.400=28,000
(一)資本の食潰し	<u>747</u>
	<u>£ 27,253</u>

所有主持分を現在のポンドで表示することによって，所有主持分は，昨年の利益全部を留保した後でさえ，すなわち，5,000ポンドの利益留保によっても，現在まで747ポンドだけ減少したことがわかる。

期中取引

26 最後の段階は，慣行の歴史的な原価基準にもとづいて報告された利益 4,000 ポンドと現在のポンドの価値で会計報告書を書替えることによって算出された利益 2,960 ポンドと

の差額 1,040 ポンドを構成する要素を明らかにすることである。これは、損益勘定項目を期末ポンドに換算することにはかならない。

27 歴史的の原価にもとづいて作成された慣行の会計報告書における 3,850 ポンドの減価償却費は、すでに期末の償却累計額を換算して 4,803 ポンド（第22項）と計算されている。比較目的上、これを示すと次のとおりである。

	原初金額 £	現在ポンド金額 £
期首残高について		
原初金額3,500ポンドの5%	175	
換算金額4,805ポンドの5%		240
原初金額34,500ポンドの10%	3,450	
換算金額43,355ポンドの10%		4,335
追加支出について		
原初金額4,500ポンドの10%の 6 カ月分	225	
換算金額4,563ポンドの10%の 6 カ月分		228
	<u>£ 3,850</u>	<u>£ 4,803</u>

28 売上高、仕入高、その他の費用を換算するためには、当年度の指数の変動に関連して収益および費用の発生日を調査しなければならない。便宜上、各損益項目に年次平均指数138、すなわち、換算率1.014を適用することによって十分な近似値が得られると仮定されている。これにもとづいて換算は次のように行なわれる。

	原初金額 £	換 算 率	現在ポンド等価額 £
売 上	<u>40,000</u>	1.014	<u>40,560</u>
売上原価			
期首棚卸高	4,000	(第18項)	4,145
仕 入 高	<u>27,350</u>	1.014	<u>27,733</u>
	31,350		31,878
(一)期末棚卸高	<u>6,350</u>	(第23項)	<u>6,374</u>
	<u>£ 25,000</u>		<u>£ 25,504</u>

減価償却費 以外の費用	£ 7,150	1.014	£ 7,250
----------------	---------	-------	---------

29 他の形態の財産と性質を異にする正味貨幣財産を保有することにより生じる損益を計算する問題が残されている。正味貨幣財産に生じる損益は、貨幣と他の形態の財産と交換されるすべての取引を成立させている取引要素であるキャッシュ・フロー（ここで、現金という用語は、現金通貨、貨幣で決済される金額を含めて用いている）を調査することによって明らかになる。現金に取引発生時点における価値を示す指数を適用し、その金額と期末時の正味貨幣財産の金額とを比較することによって、貨幣財産に生じる損益が明らかになる。この例解では、その計算は次のように行なわれる。

	名目額 £	換算率	現在ポンド等価額 £
前年度繰越貨幣資産 (期首指数136)	1,000	1.029	1,029
売上による受取額 (第28項)	<u>40,000</u>	1.014	<u>40,560</u>
	41,000		41,589
(一)支 払 額			
仕 入 (第28項)	<u>27,350</u>	1.014	<u>27,733</u>
そ の 他 の 費 用 (第28項)	<u>7,150</u>	1.014	<u>7,250</u>
資 本 追 加	<u>4,500</u>	1.014	<u>4,563</u>
	<u>39,000</u>		<u>39,546</u>
期末における貨幣資産	<u>£ 2,000</u>		<u>£ 2,043</u>

この例解では、現在のポンドで表示すると2,043ポンドの価値を有する貨幣資産が名目上、2,000ポンドであることを示している。したがって、正味貨幣資産に43ポンドの損失が生じたことになる。

2組の会計報告書の数値比較

30 これまでの計算の結果をまとめて、慣行の会計報告書と換算会計報告書を比較することができ、これを示すと、それぞれ次のとおりである。

慣行の会計報告書	換算会計報告書
£	£

貸借対照表

固定資産		
原 価	42,500	52,723
(一)減価償却	<u>25,850</u>	<u>33,844</u>
	16,650	18,879
棚卸資産	6,350	6,374
貨幣資産	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
	<u>£ 25,000</u>	<u>£ 27,253</u>
原初資本	20,000	28,000
剰余金累計	<u>5,000</u>	<u>(747)</u>
	<u>£ 25,000</u>	<u>£ 27,253</u>

損益計算書

売 上	40,000	40,560
(一)売上原価	<u>25,000</u>	<u>25,504</u>
売上総利益	15,000	15,056
(一)減価償却費	<u>3,850</u>	<u>4,803</u>
その他の費用	<u>7,150</u>	<u>7,250</u>
	<u>11,000</u>	<u>12,053</u>
貨幣財産に生じる損失	<u>—</u>	<u>43</u>
	<u>11,000</u>	<u>12,096</u>
利 益	<u>£ 4,000</u>	<u>£ 2,960</u>

31 歴史的原価にもとづいて作成された慣行の損益計算書と現在ポンドによる損益計算とを比較すると、後者の利益は前者のそれよりも 1,040 ポンド少ないことがわかる。この差額を損益項目ごとに分析して示すと次のとおりである。

	現在ポンド
売 上 原 価	504
減 価 償 却 費	953
そ の 他 の 費 用	100
貨幣資産に生じる損失	<u>43</u>
	1,600
(一)売 上	<u>560</u>
	<u>£ 1,040</u>

さらに、慣行の損益計算書と換算損益計算書の各費用項目の対売上比率を示すことによって、インフレが企業の損益計算に及ぼす影響を正しく理解できる。これらの比率を示すとそれぞれ次のようになる。

	百 分 率		
	慣行の損益計算書	換算損益計算書	増加（減少）
売 上	100	100	—
売 上 原 価	62.5	62.9	0.4
売上総利益	37.5	37.1	(0.4)
減価減却費	9.6	11.8	2.2
その他の費用	17.9	17.9	—
	27.5	29.7	2.2
貨幣資産に生じる損失	—	0.1	0.1
	27.5	29.8	2.3
利 益	10.0	7.3	(2.7)

次に、それぞれの平均使用資本売上比率および平均使用資本利益率を示す。

	慣 行	換 算
	£	£
使用資本		
期 首	21,000	24,293
期 末	25,000	27,253
平 均	£ 23,000	£ 25,773
	%	%
平均使用資本売上比率	173.9	157.4
平均使用資本利益率	17.4	11.5

32 歴史的原価基準によって算出された利益は企業の営業活動の成果を表わすとされているけれども、歴史的な原価による会計報告書の金額を現在のポンドの価値で表わした金額に換算することによって、(a) 慣行的に決定された利益には、実際にどれだけポンドの一般購買力の減少による利益が含まれていたか、また、(b) 会社は慣行的に算出された利益を留保したにもかかわらず、インフレーションに対するヘッジとして所有主の投下資本の価値を維持しえなかった度合が、わかる。例解では、所有主持分の価値を維持しえなかつ

た主な原因は、減価償却の過少計上、すなわち、現在の下落したボンドの価値で計上される減価償却費と過去の高いボンドの価値で計上される減価償却費との価値差相当額を利益に賦課しなかったことによるものである。インフレが棚卸資産および正味貨幣財産に及ぼす影響は、それほど大きくない。なぜなら、固定資産に比べて棚卸資産は相対的にその金額が小さく、回転が速いからあり、また、現金および債権は、実質的に債務と相殺されるからである。しかし、後者は、つねにそうであると考えてはならない。債務と釣合わない多額の長期債権を有する会社、逆に言えば、すべて現金売りの会社および会社の取引先に相当の債権を持つ会社と同様に、経営上、やむをえず多額の回転の遅い棚卸資産を所有しなければならない会社もしくは多額の長期契約を締結する会社は、インフレの影響をより大きく受けるであろう。

借入金に及ぼすインフレの影響

33 会社の資金調達の側面から、会社が経営に必要な資金の一部を借入金もしくは株主資本と異なるボンド表示の金額が固定されているその他の債務で調達された持分に及ぼすインフレの影響を考えてみる（その例として非参加優先株）。前記の例解において、所有主は、会社の原初資本 20,000 ポンドのうち 7,500 ポンドを長期借入金によって調達したとすれば、自己持分として 12,500 ポンドだけが所有主勘定に記入されるにすぎず、また、所有主持分は長期借入金利息分だけ減少するとしても、現在のボンドの価値で表わした所有主持分は、10年度末までに、長期借入金の価値の下落により 3,000 ポンドにのぼる利益を得た。すなわち、所有主持分は 747 ポンド減少するところか（第25項）、逆に、2,253 ポンド増加したのである。その計算は次のように行なう。

	10年度末のボンド
純営業資産に使用された資本	27,253
（受取勘定マイナス支払勘定を含む）	
(-) 長期借入金	<u>7,500</u>
持分金額	£ <u>19,753</u>
これを分析して示すと、次のとおりである。	
第1年度期首に抛出された金額	
（指数100） $12,500 \times 1.400$	17,500

第1年度期首（指数100）に調達された
長期借入金 7,500 ポンドの価値下落はも
とづく持分増加額

現在価値 7,500ポンド×1.400=10,500

(-)名目額	<u>7,500</u>	3,000	
(-)資本食潰し		<u>747</u>	
			<u>2,253</u>
			<u>£ 19,753</u>

10年度のポンドで表わした利益は2,960ポンドであるので、原初資本 20,000 ポンドの現在価値（28,000ポンド）に対する資本利益率は、10.57 %である。これに対して、原初資本のうち 7,500 ポンドが、利子率 5 %の長期借入金によって調達されたとすれば、より少ない株主持分に帰属する10年度の利益は、現在のポンドで 2,803 ポンドである。これは次のように計算される。

	£	£
営業利益（第30項）		2,960
財務費用		
借入資本利子		
7,500ポンドの 5 %	375	
(-)借入資本 7,500 ポンドの価値 下落による当期の持分利得，		
期首の金額（指数136）		
の期末価値（指数140）		
7,500 ポンド × 1.029 =	<u>7,718</u>	
(-)期末金額	<u>7,500</u>	
	<u>218</u>	<u>157</u>
		<u>£ 2,803</u>

これから、所有主が原初資本を全額出資した場合には、資本利益率は 10.57 %であるのに対して、原初資本のうち12,500ポンドだけを出資した場合には、現在のポンドで表わした所有主資本 17,500 ポンド（12,500ポンド×1.400）に対する資本利益率は、16%であることがわかる。

一般解説

34 前記の計算方法の例解では、簡単な一組の会計報告書を用いているけれども計算の原理を十分に説明している。第9項で述べた換算原則は、それ自体きわめて簡単である。適切な指数が与えられるならば、その原則を適用するにあたって生じる困難は、主として最初に計算を行なう時に、指数の変動の時期と度合を考慮して期間ごとに取り引をグルーピングし、グルーピングした取引に平均換算率を適用することによって特定環境においてどの程度絶対的な正確さが犠牲にされるかを推定するのに必要な資料を収集する困難にすぎない。

35 それだからといって、会計上、問題が全く生じないということではない。例えば、貨幣資産と非貨幣資産との区別は、かならずしも明確ではない。貸借対照表に繰越される暖簾およびそれに類似する無形固定資産、不動産、財貨および用役（土地、建物、機械設備、在庫品、仕掛品、前払費用）は、明らかに貨幣資産ではないが、一般に現金（受取勘定および支払勘定）で保有する項目は、明らかに貨幣資産である。しかし、その区別が、それ程明確でないものがある。その典型的な例は、関係会社に対する投資としてなされた貸付金である。これは、貨幣表示の金額が固定されているので貨幣資産として取り扱われる。逆に、投資であっても、その実質的な意義が会社の暖簾を保持すること、すなわち、その目的が、重要な取引先との関係を固めるのに役立つことにある場合には貨幣請求権（実現可能価値）は、副次的に考えられている。したがって、この場合には、関係会社投資は、投資の範ちゅうに属するのではなくて、暖簾に対する支出に類似するものとして分類される。

36 さらに、例解において、運転現金残高および会社の営業過程で決済される受取勘定、支払勘定から成る純貨幣財産に生じる損失（もしくは利得）と資本の一部を借入金もしくは非参加優先株で調達したとき、インフレ期に株主持分に生じる利得との間に区別をつけることは、必ずしも容易なことではない。前者は、営業の結果であり、自動的に物価水準もしくは営業量の変動を反映する残高に生じるものであり、後者は、資本調達方法について慎重に決定した結果である。区別する問題は、どの程度負債が使用資本の一部を構成するのか、また、純資産を算定する際に、どれだけ負債を控除すべきかを決定するのに類似する問題である。こうした資産についての判断は、特定環境に照らし合わせて調査されなければならない。

37 歴史的原価会計報告書の金額を現在のボンドの価値で表わした金額に換算することによって得た情報を、補足的財務諸表もしくは記述による注釈だけでなく慣行の会計報告書に反映させるべきか否か、反映させるとすれば、どのような方法によるのかという問題が残されている。この問題は、慣行の会計報告書がボンドの価値の変動を認識しないアカウンタビリテイの法的職能を持つだけに難しい問題である。さらに、一般大衆は、現在のボンドで表わされた会計報告書の持つ意義に慣れるまでに時間がかかるであろう。例えば、当該会計年度に指数が大幅に変動したならば、売上高は、売上時のボンドで表わされた金額と異なる金額で報告され、同様に、取締役の報酬のような費用は実際に支払われた時点のボンドで表わされた金額と異なる金額で報告されるからである。

38 最低限、慣行の会計報告書では、本稿の最初に紹介した勧告書第15号にしたがって、慣行の歴史的原価にもとづいて算出された利益と現在のボンドの価値で表わした利益との差額を、インフレーション・リザーブとして留保することが適切である。その場合、現在のボンドで表わされた純利益を超える慣行の利益を修正持分に振替えるだけでなく、優先株および借入資本の価値下落による利得をも留保することがのぞましい。なぜなら、慣行の会計報告書（貨幣価値変動を認識しない）において、購買力利得は未実現利得であるため損益計算書にこれを含めてはならないからである。それ自体、企業に配当に用いうる追加的資金を提供しないからである。

39 慣行の貸借対照表および損益計算書をアカウンタビリテイの法的側面を損なわずにより有意義なものにするその上の段階は、慣行の会計報告書において歴史的原価で表わされている固定資産および減価償却、（修正するがと有意義であれば）在庫品および仕掛品を現在のボンドで書替えることを、正規の実務とすること、すなわち、追加費用を収益に賦課し、貸借対照表項目の書替によって生じる剰余をインフレーション・リザーブに貸記することである。

40 究極的に、換算会計報告書が、補足的情報として特別な法的規定にかかわる項目（すなわち、株式資本、株式プレミアム、資本減少準備金）もしくは公開（すなわち、売上高、取締役の報酬）項目の慣行の金額を含むことを条件として、スチュワードシップを報告する基準として歴史的原価にとって変わることを期待しているかも知れない。

41 いかなる場合も、換算会計報告書の持分に対する純損益と慣行の歴史的原価による会計報告書の持分に対する純損益とを比較する方法は、会社の資本調達方法およびその資

本に相当する資産構成に依存する。しかし、一般に貨幣価値が低落している時期に、換算会計報告書では、他人資本を利用する費用が、他人資本の価値の下落から生じる利得と相殺されるにもかかわらず、相対的に営業成績を若干悪く報告する。第38項で述べたように後者の利得は、それ自体配当資金を提供しないので相対的に営業成績を悪く報告することによって、配当の制限を奨励する傾向を持つ。逆の場合には、配当の維持を奨励する傾向がある。

付 録

物 価 指 数

(第13項上段を見よ)

次に示す1946年から1966年までの消費者物価指数は、大蔵省情報局によって提供された。1958年以前の年度については、1967年の国民所得青書に示された数値と若干異なる。ここに示された数値は1958年以前の指数については、指数の作成に用いられた消費支出の加重を考慮するからである。それゆえ、現在の目的にとってより適切であると考えられる。

消費者物価指数 (1958 = 100)

1946	60.3	1957	97.3
1947	64.4	1958	100
1948	69.4	1959	100.6
1949	71.1	1960	101.5
1950	73.0	1961	104.4
1951	79.6	1962	108.2
1952	84.4	1963	109.6
1953	85.8	1964	112.7
1954	87.4	1965	117.7
1955	90.4	1966	122.3
1956	94.4		

月次小売物価指数を用いて修正した1966年の消費者物価指数を基準にした1966年12月の指数および1967年の月次指数は次のとおりである。

修正月次物価指数

1966, 12	241.2	1967, 7	125.1
1967, 1	124.4	8	124.8
2	124.5	9	124.7
3	124.5	10	125.7
4	125.4	11	126.4
5	125.3	12	127.2
6	125.9		

上記の数値を算出する計算を説明すると次のとおりである。

1966年の消費者物価指数は122.3であった。

1966年の年次平均小売物価指数は116.5であった。

1967年12月の小売物価指数は121.2であった。

それゆえ、1967年12月の修正指数は $122.3 \times \frac{121.2}{116.5} = 127.2$

第 12 輯 目 次
(野又貞夫先生追悼号)

故野又貞夫先生の偉業を偲んで 村 田 喜 一

論 文

自己資本充実と不況抵抗力

—自己資本充実論の視点(1)— 白 川 満 伸

日本的経営に関する一私論

—序 説 的 展 開— 三 根 誠

額面・無額面株式間の相互変更と一律変更

—特に商法 213 条 2 項について— 河 村 博 旨

マーケティング・コンセプトに関する一考察 大 野 和 雄

経営シミュレーションの定義と検証 佐 藤 裕

あん類製造業の近代化(Ⅱ)

—愛知製あん組合の事例— 永 野 弥三雄

研 究 ノ ー ト

英米不法行為法および日本法における自動車

無償(好意)同乗者の地位 蘇 田 三千穂

紹 介

アジア経済研究所編、『世界各国人口年齢構造図集, 1950~1970年』

『世界各国人口経済活動図集, 1950~1970年』… 石 南 国

執筆 者 紹 介

石		南	国	教	授	
増	尾	久	徳	助	教	授
白	川	満	伸	助	教	授
新	谷	典	彦	講	師	
石	井	晋	良	講	師	
太	刀	川	直	孝	非常勤	講師
井	口		伸	講	師	

昭和53年 3月31日

函 大 商 学 論 究

第 13 輯

編 集 者

函大商学論究 編集委員会
委員 長 永野弥三雄
委員 員 増尾久徳
同 同 桑原常明
同 同 蘇田三千穂
同 同 井口伸

発 行 人

函館市高丘町 142 番地
函 館 大 学 商 学 部
電話 0138—57—1181~3

印 刷 所

函館市末広町 1 番 8 号
(株) 第 一 印 刷
電話 0138—23—0101 (代)

発 行 所

函館市高丘町 142 番地
函 館 大 学 商 学 部
電話 0138—57—1181~3

THE KANDAI SYOGAKU RONKYU

THE JOURNAL OF HAKODATE UNIVERSITY

Volume XIII

March 1978

Articles

Population Movement and Amenity Factors *Yoshikuni ISHI* (1)

An Approach to the Donated Surplus *Hisanori MASUO* (37)

Debt-Equity Ratio and Managment Control of Corporation
..... *Mitsunobu SHIRAKAWA* (57)

A Study of Vatter's Fund Theory —(1)—
..... *Norihiro SHINYA* (93)

The Agricultural Structure of England in the Age of Classical Manor
..... *Shinryo ISHII* (115)

The Human Resarch in Management —(1)—
..... *Naotaka TACHIKAWA* (135)

Translation

Accounting for Stewardship in a Period of Inflation
..... *Shin IGUCHI* (153)

DEPARTMENT OF COMMERCE
HAKODATE UNIVERSITY
HAKODATE, JAPAN